

2018 年度（第 55 期）

（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）

事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

目 次

I . 2018 年度(第 55 期)事業報告

I . 要旨	P . 1
II . 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	P . 3
III . 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	P . 5
IV . 実効性ある CSR 活動の展開	P . 5
V . 組織力の強化	P . 7
VI . 活力ある代理店制度の構築	P . 9
VII . 対外的広報活動の展開	P . 11
VIII . 代協正会員への支援・サービスの提供	P . 14
IX . 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	P . 15
X . コンベンションの開催	P . 15
XI . 法人運営	P . 16
(付 1) . 諸会議と諸問題の処理経過	P . 17
(付 2) . 表彰	P . 20
(付 3) . 機構および規則等の変更	P . 20
(付 4) . 特別会員の異動	P . 20
(付 5) . 役員の異動	P . 20
(付 6) . 2018 年度中における代協正会員の異動状況	P . 21

II . 2018 年度(第 55 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

P . 22

III . 2019 年度(第 56 期) 事業計画

P . 31

IV . 2019 年度(第 56 期) 収支予算書

P . 44

【参考】2019 年度通常総会議事録

P . 46

資料集

P . 48

I. 2018 年度 (第 55 期) 事業報告

I. 要旨

本会は、2017 年度臨時総会にて決議された 2018 年度(第 55 期)事業計画に基づいて諸活動を行ってきた。対外的には行政、損保協会、保険会社各社、業界他団体等との情報交換を精力的に重ねてきた結果、業界における存在感を大幅に増すことができ、また対内的には会員増強の取り組みや国民年金基金の加入者募集を除いて概ね計画通りに推進することができた。しかしながら、都道府県代協の取り組みには濃淡があり、意識・行動のバラツキを是正できていないことは大きな課題であると認識している。諸課題(役割分担と意欲・行動量、事務局体制、会員資格解釈やそれに伴う会費体系のバラツキ、収益事業の取組み等々)が解消されていない代協があり、組織活性化の進捗には、濃淡が見られる。

情報と熱が伝わる組織づくりが課題であるが、理事間ならびに委員会委員間では、ビジネスチャット direct を活用した迅速な情報交換が行われ、情報連携が一步前進した。また、Web 会議も教育委員会プロジェクトチーム打合せから試行を開始した。

当年度の特記事項は以下の通りである。

① 防災・減災に向けた取組み

昨年の漢字「災」が表すとおり、全国各地で発生した災害への脅威を日本全体が痛感する年となった。大阪府北部を震源とする地震、平成 30 年北海道胆振東部地震については、合計 1,371 億円、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年台風 21 号、24 号については、見込み額を含め合計 1 兆 4,468 億円(3/11 現在)という過去最大額となる保険金が支払われた。

地域のリスクマネージャーとして奮闘した会員の対応状況を収集し、各種会議・セミナーの場およびニュース配信等で情報提供を行うとともに、テレビ番組の収録およびセミナー講演に協力するなど、防災・減災に向けた取組みを推進した。

損保協会・損保各社、防災経済コンソーシアムメンバー、日本復興学会など産学官連携を行い、取組みを推進した。

② 会員増強状況

本事業年度において、会員数は 12,145 店となった。300 店の増店目標に対して、対前年 ▲122 店と大きく未達に終わった。損保各社の販売網戦略により、代理店の統廃合が一段と進む環境となり、残念ながら、過去 6 年続けてきた増店から一転、減店となった。

業法改正関連情報ならびに代理店の賠償責任および日本代協アカデミーに関する情報などの提供を通して、代協加入のメリットをオールチャネルの「保険のプロ」に認識いただき、499 店の入会につながったが、退会が 621 店(内合併等による退会 404 店)に上った。

③ 損害保険大学課程の運営

創設 7 年目となる損害保険大学課程のコンサルティングコースの受講者募集においては、昨年の過去最多の 2,235 名に迫る 2,055 名の受講者を集めた。会員の割合も 67.5% (1,326 名/代理店申込者 1,963 名)を占めており、業界内に存在感を示すことができたが、制度の浸透という意味では課題が残った。カリキュラムのブラッシュアップはもちろん、認定者への魅力アップ策や消費者への周知策を検討し、実施する必要がある。

④ 日本代協アカデミーネットチャンネルの構築と試行開始

事業環境が激変する下では、会員個々の経営努力はもちろんだが、組織を挙げて、代理店の経営品質ならびに業務品質強化に向けた支援に取り組む必要がある。3 年越しの検討

を経て、日本代協アカデミーネットチャンネルを構築し、3月4日より、試行を開始した。体制整備で求められる『エビデンスの整理ができる教育コンテンツ、ならびに、好取組事例の共有のための情報提供コンテンツ』を提供できるWebシステムであり、今後の教育研修事業の柱と位置づけて取組みを始めた。

⑤ 全国損害保険代理業国民年金基金の業務運営の終了

国民年金基金は、加入員・受給者の利便性の向上や事業運営基盤の安定等を図るため2019年4月1日、全国47都道府県の地域型国民年金基金と22の職能型国民年金基金が合併し、「全国国民年金基金」となる。1992年9月1日創設された「全国損害保険代理業国民年金基金」も合併の道を選択し、26年7か月行ってきた基金業務を閉じ、「全国基金」に合流する。代理業基金の職員は、全国基金に継続雇用となり、業務部事務処理センターへの配属が内示された。

26年にわたる運営の有終の美を飾るため、キャンペーンを始め加入員獲得の活動を推進したが、32代協が未稼働となり、達成率も27.5% (33/120ポイント) に終わった。(11代協は見事に目標を達成した。)

⑥ グリーン基金制度の廃止

1999年度に創設し、19年間運営してきたグリーン基金(寄付金)であったが、近年では寄付先の固定化、代協の取組の濃淡等、運用が硬直的になっていること、および落選の時の風評リスクもあることなどの理由から、基金としての役割は一定程度終えたとして、制度の廃止が決議された。

⑦ 第8回コンベンションの開催

2018年も全国の代協会員が集い、語らう場としてコンベンションを開催した。行政や各損保社社長を始めとする業界関係者と一堂に会し、526名が情報交換、経験交流を行った。

今回のテーマは、「変化の時代だからこそ“変えるもの”と“変えないもの”を考える」とし、基調講演は、「私の経営理念～人を活かす経営～」という演題で、株式会社 ふくや 代表取締役会長 川原 正孝氏にお話いただいた。「企業理念、商売の秘訣などが参考になった」、「地域、人を大事にする姿勢に感銘を受けた」、「“変化に対応できる会社になれ”という言葉が心に沁みた」、「代理店業にも当てはまる点が多かった。」などの好評が多数寄せられた。

翌日は分科会を開催した。中崎ゼミ(中崎章夫氏)、尾籠ゼミ(尾籠裕之氏)、岩崎ゼミ(岩崎邦彦氏)、栗山ゼミ(栗山泰史氏)の4ゼミを開催し、335名が熱心に聴講した。

本格的な保険募集改革の時を迎え、厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、理事会、各担当委員会では使命感をもって取組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、情報と熱が伝わる組織づくり、組織活動を展開していく。

なお、都道府県代協別では、京都代協、山梨県代協、熊本県代協、奈良県代協が三冠王(会員増強、国民年金基金新規加入員獲得、損保大学課程コンサルティングコース受講者募集)を5連覇し、滋賀県代協が3連覇、新たに福井県代協、福岡県代協が三冠王を獲得した。また、福岡県代協は会員増強目標の15連覇を達成し、組織の強さを内外に示した。

各事業の概要は、以下の通りである。

II. 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)

(1) 「損害保険大学課程」の運営

1) 指定教育機関としての役割発揮

- ・教育プログラムの運営や受講者募集に関しては、保険大学校運営時と実質的には何ら変わることなく、損保協会ならびに保険会社各社との連携をさらに深め、日本代協が主体的に、能動的に取り組み、以下の結果となった。

2018 年度コンサルティングコースでは、全国 17 会場で 66 回のセミナーを開催し、2,235 名の受講者中 2,028 名が修了し、受験資格を得た。開始初年度から、合算すると 8,268 名の受講者中 7,636 名が受講修了した。

- ・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場（「損保大学課程・合同運営会議(四半期ごと開催)」を設定し、運営している。この合同運営会議にて、更なる認知度向上の取り組みについても具体的な検討を進めている。

2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進

- ・今年度は、制度開始から 7 年目となり、自主目標の 840 名を早期に達成すべく、各代協の目標設定を工夫し、強力な取組みを展開した。まずは教育委員会内に「受講募集PT」を置き、「コンサルティングコース受講募集マニュアル」を作成、各代協への周知を進めた。さらに損保協会、損保各社との連携を深め、各社の代理店認定制度にトータルプランナーの在籍を盛り込んだ保険会社を中心に、順調に受講勧奨を進めることができた。その結果、2,055 名(内代協会員 1,326 名)という大きな成果となった。

期別	受講者数(申込締切時)			合計	修了者数	修了率
	会員	非会員	保社員			
第 1 期 (2013年度)				802	735	91.6%
第 2 期 (2014年度)				804	732	91.5%
第 3 期 (2015年度)	758	404	48	1,210	1,135	93.8%
第 4 期 (2016年度)	1,044	358	56	1,458	1,361	94.6%
第 5 期 (2017年度)	1,284	398	77	1,759	1,645	93.5%
第 6 期 (2018年度)	1,642	492	101	2,235	2,028	90.7%
第 7 期 (2019年度)	1,326	637	92	2,055		
	6,054	2,289	374	10,323	7,636	

3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取組み

- ・損保協会、損保各社と連携を図り、以下の施策を実施した結果、一定の認知度向上が図れた。
 - i. 消費者向け周知策として、刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成、消費者団体への案内、ちらし持ち込み
 - ii. 認定者メリット・魅力アップ策として、認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの運営
 - iii. 募集人・損保社員向け周知策: 受講勧奨ちらし・スライド作成、座談会の実施と新日本保険新聞の記事掲載等
- ・代協独自の取組みとしては、日本代協ならびに損保トータルプランナーの周知のためのPR企画を実施し、47都道府県代協ごとの動画を 2019 年 1 月 1 日から順次、YouTube配信した。

(2) 日本代協独自の教育制度の検討

- ・損害保険トータルプランナーとなった代協会員・募集人に対する日本代協独自の継続教育のあり方について、教育委員会[グランドデザイン PT]において検討を進め、「日本代協アカデミー」として、以下の内容で順次提供する仕組み(含むネットチャンネル)を構築し、3 月 4 日から試行を開始した。

- i 代理店経営の高度化に対応するための「組織力強化研修」メニュー
(経営品質向上、コミュニケーション力向上、コンピテンシーディクショナリー共有、代理店の雇用慣行リスク対応・労務管理問題対応力向上 など)
 - ii 募集人一人ひとりのレベルアップを図るための「基礎教育研修」メニュー
(損害保険基礎講座、ビジネスマナー研修、論理力・ロープレ力向上研修、認定講師育成研修 など)
 - iii 収益向上のための「実践的研修」メニュー
(生保提案力向上研修、中小企業マーケット開拓研修(地方創生支援M&Aコーディネーター資格取得研修、保証信用保険研修 など)
- ・事業環境が激変する下では、会員個々の経営努力はもちろんだが、組織を挙げて、代理店の経営品質ならびに業務品質強化に向けた支援に取り組む必要がある。3年越しの検討を経て、日本代協アカデミーネットチャンネルを構築し、3月4日より、試行を開始した。体制整備で求められる「エビデンスの整理ができる教育コンテンツ、ならびに、好取組事例の共有のための情報提供コンテンツ」を取り入れたWebシステムであり、今後の教育研修事業の柱と位置づけて取組みを始めた。

(3) 「損害保険トータルプランナー」の取扱い

1) 社会的信認度向上

- ・損害保険トータルプランナー自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組むとともに、外に向けた発信も必要であり、損保協会と連携し、以下の取り組みを展開した。
 - ①認定者自身がお客様本位の業務運営を展開する中で、「3つの基本行動(「ポスターの掲示」、「認定証(ゴールドカード)の提示」、「チラシの手交」)」を实践
 - ②YouTube番組(47都道府県代協ごとのPR動画)作成、放映(2019年1月1日から順次放映、3月末時点の再生回数総計は77,593回となった。)
 - ③「消費者向け周知策」:刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成
「認定者メリット・魅力アップ策」:認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの活用の周知
「募集人・損保社員向け周知策」:受講勧奨ちらし、業界紙の記事掲載等を実施

2) 「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討

- ・教育委員を中心に意見集約し、周知策・魅力アップ策を損保協会へ提起した。合同運営会議や損保会社メンバーで構成されている販売調査部会等の論議を通し、出来るものから実施することとした。

(4) 海外研修 (PIAS)

- ・2018年度・第37次のPIASは、2018年6月1日から8日まで、CPCUサンフランシスコ支部を研修の受け入れ先として、代協会員・非会員・保険会社社員も含め14名が参加して開催された。(延べ参加者数は746名)。
- 米国代理店のIT活用事例も学べ、プロ意識、情熱、使命感を肌で感じることができる貴重な研修となっている。

(5) 代協セミナー・代協支部セミナー

- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| 1) 代協(含むブロック)セミナー | 44代協 2ブロック (延 100回, 参加者数 7,751名) |
| 2) 代協支部セミナー | 144支部 (延 221回, 参加者数 6,774名) |
| | 合計 延 321回, 参加者数 14,525名 |

参加者数は年々着実に増えているものの、開催代協・支部においては、代協単位でも3代協が、支部単位では100支部が未開催であり、組織体制の違いや取り組みの温度差が表れている。

今年度は多くの自然災害に見舞われたこともあり、「災害時対応や減災・防災の取り組み」に関するテーマが多かった。また「業法改正に伴う代理店の対応」に関するセミナー講師依頼も多く、アドバイザーや事務局、日本代協役員によるセミナーが数多く開催された。

III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

(1) コンプライアンスの徹底

- ・総会時の募集規範朗読および各委員会時の倫理綱領読み合わせなどを励行し、代協会員自身が個社としてコンプライアンスを徹底し、範を示すことが重要であることを周知した。
- ・法人事業者の社会保険適正加入の推進に関しては、業界の事業者団体の役割と認識して、社会と調和する会社をつくることの重要性などの情報を発信（メール・通達・セミナー資料等）し、是正を求めた。

(2) 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持

今年度も不適正疑義案件のデータベース化を進めるとともに、案件フローチャートの作成ならびに未然防止策の実践等を行った。

今年度の収集は45件（累計262件）、販売チャネル内訳は、ディーラー23件、自関連8件、金融機関5件、不動産2件、通販2件、カード会社2件、その他3件（共済2件、官公庁1件）という結果であった。ディーラー代理店に問題事案が多いことは変わらないが、銀行関連の案件が散見されるようになってきたため、金融機関の不正募集対策用のイエローカードチラシを企画環境委員会で修正作成し、各地で活用を始めた。

1) 銀行等による保険販売

- ・2012年4月1日から施行されている新弊害防止措置が遵守されているか、企画環境委員会を中心にモニタリングを実施し、不公正募集の増加を確認したため、イエローカードちらしの改定を行った。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、金融庁や損害保険各社への情報提供を継続した。

2) 日本郵政グループにおける保険販売への対応

- ・自動車保険に関しては、年間を通じて特に問題となる事案の報告はなかった。
- ・日本郵便の保険事業拡大およびゆうちょ銀行の損害保険代理業参入に関する動向を注視してきた。政連と連携して歯止めをかけられるよう今後も動向を注視していく必要がある。

3) その他不適正募集等のモニタリング

- ・不適正な割引・割戻の削減に向け、特別利益の提供、スモールリペア、抱き合わせ販売の際の説明話法事例の収集を続けた。

4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・企画環境委員会は、本年度も引き続きモニタリングを実施した。
- ・債務者団体割引対応に関しては、築浅割引制度未導入の損保社に対して、「築浅割引+付帯割引」制度の導入検討に関する情報交換を続けた。
- ・大口団体割引が適用されている全国団体契約に関する情報が寄せられたため、引受保険会社・取扱代理店と個別協議を実施した。

(3) 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

- ・議論・とりまとめ提言は保留したが、標準化を行う方が消費者にとってメリットがある、業界全体の効率化につながる、代理店の無用なロードも軽減できると考えられる事案について実務家の意見を再度集約する。

IV. 実効性あるCSR活動の展開

CSR活動実施に当たっては、取り組む活動が多く、参加者の固定化や推進のマンネリ化が一部に見られたため、抜本的な見直しを行った。

(1) 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み

1) 地震保険の普及促進・付帯率アップ（代協）**重点取り組み**

・本会は、2018 年度も引き続き、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施し、10 月 23 日（原則）に全国の 47 都道府県代協で地震保険普及キャンペーンを実施し、ポスター12,400 部、チラシ 10,900 部、ポケットティッシュ 55,300 セットの一斉配布を行った。

2) 「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの全面的参画

・「ぼうさい探検隊」マップコンクールの取組みにおいては、代協ルートで 122 団体・292 マップ（昨年 133 団体 416 マップ）の提出という状況で、昨年の数値を下回った。

今年度もマップコンクールの後援団体として、「キッズリスクアドバイザー賞（日本代協賞）」を香川県三豊市仁尾町児童館「におっこ清掃探検隊」に贈呈した。また、本会関連で参加した児童 2,207 名（昨年は 2,606 名）に参加賞（ふうたの反射板）を提供した。

3) 「子ども 110 番の保険代理店」の推進

・助けを求めて駆け込んできた地域の子供を保護する活動である「子ども 110 番の保険代理店」（「子ども 110 番の家」を日本代協として追認する仕組み）の取組みを全国で展開した。一括登録できる地域も増えてきており、登録は増えてきており、代協オリジナルステッカーの配布も 2,060 枚となり、地域の子ども達を守る取り組みとして全国に広がり、活動も定着しつつある。

4) 消費者団体との対話活動の推進（ブロック）

・各ブロック年 1 回の開催を基本とし、取り組んだが、2 ブロック・11 代協で 17 回の開催に留まった。
・静岡県立大学岩崎ゼミと共同で消費者アンケートを実施した。分析結果はビジョン委員会で確認後に提供する。

B：地域限定の取り組み

1) 無保険車追放の取り組み

・2018 年 8 月 6 日に 2018 年度自賠責広報協議会（国交省を事務局とする 7 府省 庁、18 団体（本会を含む）で構成）が開催され、依然として高い水準の交通事故の発生件数、無保険車による事故が後を絶たないことから、昨年同様、全国ベースで自賠責保険制度の PR キャンペーンの実施が決議された。

全ての被害者に対して基本的な損害賠償を補償する自賠責保険の必要性、（自賠責保険の）無保険車運行の違法性の周知を図るもので、昨年同様、若年層・青年層を対象に広報・啓発活動を実施した。『秋の全国交通安全運動（9 月 21～30 日）』を原則とした 9 月の平日に PR 活動を行った。（同キャンペーンでは、リーフレットとポケットティッシュのセットを全国で 31,760 セット配布した。）

※違反の多い地域に限定した活動に変更する計画であったが、全国ベースの活動継続を望む国交省の意向を受け、従来通り全 47 都道府県において実施した。

2) 盗難防止キャンペーンへの参画

・日本代協は、2012 年度より「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム（官：警察 庁、民：損保協会を事務局とする 4 省 庁、19 団体で構成）」に参画し、10 月 7 日を「トーナ（盗難）防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として消費者啓発活動を実施している。

・2018 年度は 10 月 5 日に盗難事故多発地域を中心に全国 14 箇所で行った「自動車盗難防止キャンペーン」が実施され、該当地域の代協が協賛団体として代協名入れウィンドブレーカー・キャップ・手提げ袋を携えて、損保業界一斉行動に参加し、自動車盗難防止の街頭啓発活動を実施した。

（2）代協独自活動

・統一活動以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、主体性をもって取り組んだ。日本代協 CSR 委員会はその支援を行った。

（主な取り組み）

一般消費者向け公開講座の開催、ユニバーサルマナー検定の団体実施、高齢者事故防止、自転車

(3) 寄付金事業（グリーン基金）

- ・CSR活動の抜本的見直しを行う中で本基金のあり方についても廃止を含めた検討を行った。その結果、19年間運営してきたグリーン基金であったが、近年では寄付先の固定化、代協の取組の濃淡等、運用が硬直化していること、および落選の時の風評リスクもあることなどの理由から、基金としての役割は一定程度終えたとして、制度の廃止が理事会で決議され、2018年度より廃止となった。

(4) 学校教育への取り組み

- ・2018年度は、岩手・愛知・富山・福井・三重の5代協で、17校5,223名（前年度は16校4,323名）に対して行われた。
- ・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国6大学に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。
- 10月には講師育成のためのプレゼンテーションスキルアップ研修を開催し、「日本代協認定講師」を5名（通算36名）育成した。

V. 組織力の強化

(1) 各代協・支部の強化

1) 支部活動の強化

- ・支部活動は代協活動の原点であり、委員会、理事会、ブロック長懇談会、会長懇談会等においても支部の好取組事例の共有を強く意識して運営した。「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づき、ブロック内の情報交換、経験交流を通して各代協の取り組みレベルを引き上げていく運営を心掛けた。

2) 代協内における認識・情報の共有化

- ・日本代協書庫登録資料やホームページの会員の広場の情報確認方法を情宣し続けた。また各委員会においても、発信通達や情報に関する受取状況や各代協内の役員・会員の情報認知状況を確認し続け、情報の流れを確認した。各代協の役割分担や事務局体制の問題等があり、情報が伝わっていないところが確認された。

3) 若手の育成・登用ならびに女性会員の登用

- ・委員会委員・PTメンバー、コンベンション会場や業界紙への記事掲載等々日本代協としても側面支援を実施した。各代協における意識的な取り組みは不十分であり、今後の課題である。

4) 組織運営のガバナンス確保

- ・各代協においては、関連法規（特に労働関係法規）を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」（書庫）を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。
- ・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、個別事案への対応をサポートした。その一環として各代協事務局員の労働環境整備に関する規則、帳票類を提供した。また、日本代協本部事務局による出張支援も5代協に実施した。

(2) 代協正会員の増強

1) 基本方針と本年度目標達成状況

- ・社団法人の力の源泉は組織力であり、会員増強は各代協自身の経営課題であるが、各代協の取り組みに濃淡がある現状を踏まえ、2018年度も日本代協グループとして推進した。
- ・代理店数は2017年度末186,733店（2016年度末は196,043店）と前年度から9,310店減少している環境であるが、本年度も専業・兼業、チャネルを問わず数多くの志の高い「保険（募集）のプロ」を仲間として迎えるべく活動を行った。特に2018年度は、合併・廃業による退会が増えて減入の心境を前向きにす

るために「入会数」に力点をおき、組織一丸となった取り組みを展開した。セミナーの企画・開催、代理店賠償の提案、損保大学課程の受講勧奨、日本代協アカデミーのお知らせ等で代協活動のPRを展開し、増強運動を推進したが、年度末最終合計12,145店と、対前年+300店の目標に対して対前年▲122店となり、6年連続で継続してきた増店が、一転、減店となってしまった。業法改正関連ならびに代理店の賠償責任および日本代協アカデミーに関する情報などの提供を通して、代協加入のメリットをオールチャネルの「保険のプロ」に認識いただき499店の入会につながったが、退会が621店(内合併等による退会404店)であった。また、代協別では減店した代協が27代協、維持・増店した代協が20代協とバラツキも見られた。

2) 代協正会員増強のための取り組み

・本年度の正会員増強運動の目標を純増300店の12,567店とし、通年の取組みとして定着を図るため、今年度も引き続き、「連クォーター稼働(9月末目標数の30%以上、12月末60%以上)」を推奨しながら、加入勧奨策を実施したが、年間を通してラップを刻めた代協はなかった。

11月末の進捗状況を踏まえて、2019年2月に全国一斉「代協正会員2月入会キャンペーン」を実施することが決議された。損保各社に協力をいただき、単月入会114店(増店94店)という成果をあげた。

・推進策は以下の通り。

① 「代理店の損害賠償責任」の周知のために保険会社の業務連絡会等において10分セミナーを数多く開催し、回収アンケートの後フォローで個別対応を実施。また、会員が提携している他チャネル代理店への横展開も推進し、加入勧奨を進めた。

② 3冠王(会員増強、国民年金基金、損害保険コンサルティングコース受講勧奨)を各代協単位の他に、全国を6地区に分けて実施することとし、モチベーションアップを図った。

全代協が目標を達成した損害保険大学課程コンサルティングコースの受講勧奨の成果及び年金基金の加入勧奨と合わせて、「目指せ3冠王!」の取り組みをクローズアップし、モチベーションアップ、ムードアップを図った。

三冠王達成は、制度創設以来5連覇した「京都、山梨、熊本、奈良」、3連覇の「滋賀」(初年度と合わせ通算4度獲得)および新たに獲得した「福井」、「福岡」の7代協であった。

・増店自主目標を達成した代協は、次のとおり、

V15:福岡、V6:滋賀、V5:山梨・京都・奈良・長崎・熊本、V3:徳島、V1:福井・鹿児島・沖縄

・換算組織率において70%を超える代協:香川79.6%、京都78.7%、高知77.5%。2018年度末会員総数は12,145店(換算組織率45.6%)となった。

代協正会員数推移		入会	退会	入会－退会
2002年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	△ 487
2003年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	△ 61
2004年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	△ 243
2005年3月31日現在	12,070 店	887	930	△ 43
2006年3月31日現在	11,912 店	809	967	△ 158
2007年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
2008年3月31日現在	11,864 店	751	907	△ 156
2009年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	△ 161
2010年3月31日現在	11,566 店	723	860	△ 137
2011年3月31日現在	11,485 店	646	727	△ 81
2012年3月31日現在	11,470 店	619	634	△ 15
2013年3月31日現在	11,491 店	644	623	21
2014年3月31日現在	11,498 店	569	562	7
2015年3月31日現在	11,758 店	744	484	260
2016年3月31日現在	12,041 店	852	563	289
2017年3月31日現在	12,215 店	718	550	168
2018年3月31日現在	12,267 店	556	504	52
2019年3月31日現在	12,145 店	499	621	△ 122

3) 新入会員のオリエンテーションの実施

・新入会員に本会を知ってもらい、本会の活動に参加する喜びを知ってもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、組織委員会を中心に、全ブロックでの開

催・報告の徹底を働きかけたが、昨年度を超えることができなかった。

2018 年度開催代協 27 代協(昨年度 33 代協)・32 回(昨年度 40 回) 参加者 509 名(昨年度 689 名)

4) ブロック協議会の活動の強化

- ・本年度から「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づいた運営の試行が始まった。
- ・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続した。(各議事録の日本代協全役員メール配信および組織委員会諮問・推進事項一覧表での管理)

5) 各保険会社研修生の勧誘

- ・本会では、1998 年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料の手交と入会勧奨を依頼しているが、2018 年度も損害保険会社 7 社の代理店業務担当部長との懇談会および個別訪問(通常時および新年挨拶時)・書類送付にて協力をお願いした。

6) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

2018 年度は、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から 防災・減災の取組、損害保険大学課程の運営、大学講座の講義等について連携を図り、関係強化に取り組んだ。

(3) 人材育成研修会

- ・2018 年度は事業計画通り、次の 4 ブロックで開催された。
 - 上信越(2018 年 11 月 16～17 日)、東京(2018 年 10 月 19～20 日)
 - 近畿(2018 年 10 月 12～13 日)、四国(2018 年 10 月 5 日)
- 【参加者数 計 139 名】
- ・自主開催は次の通り
 - 群馬(10 月 12 日)、山梨(7 月 11 日)、大阪代協(8 月 2 日、9 月 1 日)
- 【参加者数 計 100 名】

VI. 活力ある代理店制度の構築

(1) 活力研の開催

1) 2018 年度の取り組み

- ・2018 年度は、第 1 回目を 2018 年 7 月 25 日に開催した。
 - ① 「地域マーケットにおける専門チャンネルの将来展望」について、論議を進め、情報を共有した。
 - ・必要な代理店の構造、能力、数、配置をどのように考えるか。
 - ・直資代理店の位置づけをどのように考えるか。
 - ② 「販売基盤の構造改革」についても、資料をもとに論議を行い、情報を共有した。
 - ・小規模代理店の展望、高齢代理店の展望、後継者不在代理店の展望、兼業代理店の展望
 - ③ 栗山泰史日本代協アドバイザーによるセミナー(テーマ:「顧客本位の業務運営」の本質)を行い、意見交換した。
- ・第 2 回目は 2019 年 2 月 29 日に開催した。
 - ① 「顧客本位の代理店」とはどういう代理店かというテーマで意見交換を行った。
 - ・事務局より、経済・社会構造の変化とそれに伴う行政の動きによる環境認識を説明し、共有した。
 - 続いて、本日のテーマである顧客本位に取り組む上での課題を提示し、各社への 5 つの事前質問についての説明も行った。
 - イ. 貴社が考える「顧客本位の代理店」のイメージ(定性評価)はどういうものか
 - ロ. イの実現のために代理店において必要な取組み(募集品質の向上・経営基盤の安定)は何か
 - ハ. ロの達成状況を把握できるデータとして考えられる指標は、どういふものか
 - ニ. ハの中で、代理店を評価する観点で見た場合、公平・公正で顧客にも代理店にも納得感がある指標は何か

ホ. 各社における代理店の「質」と「量」のバランスに対する考え方はどういふものか
・イ. +ロ. について、損保各社の説明を聞き、意見交換を行った。

② 代協から以下の情報提供を行った。

イ. 2019 年 4 月開講損保トータルプランナー受講者募集結果

ロ. 日本代協アカデミー（ネットチャンネル）の概要説明

ハ. 全国損害保険代理業国民年金基金の業務終了と全国基金への合併

ニ. 日本代協コンベンション日程（2019 年度、2020 年度）

ホ. 2018 消費者アンケート実施内容の説明

（２）募集環境の整備

- ・募集現場で問題が発生したとき、タイムリーに個別案件として対応することは重要であり、各ブロック協議会・各代協の迅速な行動をお願いした。また、特に緊急を要する問題については本部で対応することとし、必要に応じて企画環境委員会で対処したが、より迅速で無駄のない対応のため、不公正募集発見から報告までの標準形のフローチャートを作成し、活用を始めた。
- ・問題発生時に速やかに対応できるよう、また問題発生を事前に抑止できることを目的として「募集環境問題対応ハンドブック」を改定し、全会員に配布したが、今年度はこれに基づいて勉強会の実施、未然防止策の実践、不適正及び不適正疑義案件のデータベース化を進めた。2018 年度は 45 件、累計 262 件を収集・登録したが、事案の増加がみられた銀行関連代理店に対して、適正募集の励行に関するチラシをリニューアルし、各地で活用を始めた。収集した事案は、必要に応じて金融庁、損保協会、損保各社へ問題事案として情報提供を行った。
- ・「代協活動の現状と課題」のサマライズ版 PPT（企画環境委員会作成）を作成した。各地の財務局・財務事務所の担当官との関係構築や人材育成セミナー・支部セミナー等における活用事例が見られた。

（３）改正保険業法対応の支援

- ・日本代協事務局において、日本代協アドバイザーの協力を得ながら、体制整備義務履行のためのサポートを行った。「ワンポイントレッスン Part3」、「web 監査」、「保険代理店専用ホームページ構築支援」などを提供した。
- ・ベストプラクティスの収集・共有のために、各財務局金融監督課長や金融庁ヒアリング代理店を招いたセミナーを開催した。また、周知のために、日本代協アカデミーのカリキュラムやネットチャンネルへの組み込みを始めた。
- ・業法改正に係る府令・監督指針、保険会社の各種制度の動向を注視し、影響度の分析を行ったうえで、適宜メールやセミナー等で代協会員向けに情報を提供するとともに、募集実務に過度な負担を及ぼすことがないように金融庁や損保協会に働きかけた。

（４）代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

1) 代理店賠償の引受内容

- ・2018 年 10 月 1 日から始まるポリシーの補償内容に関しては前年度プランと変更なし。
- ・代理店賠償審査会は、2018 年 10 月 17 日に開催し、疑義案件の審議や円滑なプラン運営を図り、制度の質の維持・向上に努めた。
審査会有識者委員は大塚英明（早大教授）、吉澤卓哉（京産大教授）、古笛恵子（弁護士）、新 有道（弁護士）、栗山泰史（日本代協アドバイザー）。

2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

- ・Chubb 社の協力の下、各地域で代理店賠償研修会を計 36 回開催し、未加入会員や非会員の代理店、保険会社社員に対して業法 283 条はじめ本制度の情宣と加入促進を行った。
- ・「代理店賠償説明用 PPT」（音声入り）なども含め、ツールの改定を行い、代協セミナーや各社の業務

連絡会において10分・15分の研修会を数多く開催して、加入促進を図った。また、未加入会員に対する個別ヒアリングについても同意を得られた地区で実施した。対象1,435店のうち、51%が手当なし、11%が他社保険加入、2%が自己資金で対応、36%が回答もらえずという結果であったが、更改手続き漏れや補償の勘違いも相当数確認できた。

- ・「経営品質向上委員会」は、今年度は2019年3月8日に開催した全国会長懇談会において開催し、Chubb社から、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例等を中心に現状分析を行い、全代協会長に情報提供を行った。

3) 加入状況

- ・2019年3月末では10,319店(加入率85.0%)となった。各年度別実績は次のとおりである。

代理店賠償加入者数 年度別実績 推移							各年度とも3月末時点での実績				
年度	内訳	保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	年度末加入者数	店	加入率	%
2002年度		3,723		722		14		4,431		35.9	
2003年度		5,180		604		43		5,741		47.4	
2004年度		6,109		652		62		6,699		55.5	
2005年度		7,187		630		110		7,707		64.7	
2006年度		7,908		700		82		8,526		70.7	
2007年度		8,352		479		59		8,772		74.1	
2008年度		8,558		547		27		9,078		77.6	
2009年度		8,787		364		18		9,133		79.0	
2010年度		8,869		365		17		9,217		80.2	
2011年度		8,833		296		21		9,108		79.4	
2012年度		9,073		298		16		9,355		81.4	
2013年度		9,225		252		8		9,469		82.4	
2014年度		9,425		341		4		9,762		83.0	
2015年度		9,626		409		8		10,027		83.2	
2016年度		9,975		326		5		10,296		84.3	
2017年度		10,120		217		3		10,334		84.2	
2018年度		10,048		281		10		10,319		85.0	

VII. 対外的広報活動の展開

1) ホームページ（HP）の活用

①日本代協のホームページ

- ・ホームページは、「社会に開かれた窓」「法人の顔」として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓でもある。前回改定は2009年6月であり、使い勝手もビジュアルも一昔前のものとなっていたため、広報委員会を中心に、改定に着手した。併せて、最新情報を、正確性を含めて確認できる体制の構築、及びSNSとの関連付け、ならびに管理責任者の明確化等も検討していくこととした。

②各都道府県代協のホームページ

- ・ホームページは、代協により掲載内容や更新頻度の格差が大きい。社団法人として、会員向けのみならず消費者向けのコンテンツの充実と最新の情報のタイムリーな発信が望まれるため、広報委員で分担して、HPパトロールを展開した。まずは以下(※)の定着を目指すこととした。

※「損害保険大学課程」、「代理店賠償」、「国民年金基金」の説明は、日本代協HPに誘導(リンク付)

2) メディア対策

- ・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールした、各地でボランティア活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらおう働きかけた。

本部での広報活動は、日本代協および損害保険トータルプランナーの認知度向上、「保険を選ぶ前に代理店を選ぶ」という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

- ①2018 年度 地元新聞への広告掲載 その他、テレビ、FM 放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元に着目した広報活動を実施した。

対外広報活動

＜新聞広告＞

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 旭川	2018.11.30	北海道新聞 旭北・空知版
北海道 釧路	2018.11.24	北海道新聞 釧根版
北海道 室蘭	2018.11.30	室蘭民報新聞
北海道 苫小牧	2019.1.28	苫小牧民報
北海道 函館	2019.1.1	北海道新聞
北海道 函館	2018.9.29	北海道新聞
岩手	2018.11.1	岩手日報
秋田 県南	2019.3.4	秋田魁新報
秋田 県北	2019.1.9	北羽新聞
やまがた	2018.4.1	山形新聞 (2018.4～2019.3 計42回)
福島 福島	2019.1.18	福島民友新聞
福島 福島	2019.1.17	福島民報新聞
新潟 長岡・上越	2018.10.13	新潟日報新聞 中越上越版
山梨	2019.1.21	山梨日日新聞
山梨	2018.5.23	山梨日日新聞
岐阜	2019.2.22	中日新聞 全岐阜版
静岡 富士富士宮	2019.3.23	岳南朝日新聞
静岡 富士富士宮	2019.3.23	富士ニュース社
三重	2018.12.1	中日新聞 三重県版
石川	2018.11.14	北国新聞

広告主	掲載日	掲載媒体
福井	2019.2.25	福井新聞
福井	2018.11.13	福井新聞
岡山	2019.3.11	山陽新聞 全県版
岡山	2018.9.1	山陽新聞 全県版
広島 呉	2018.11.5	中国新聞
徳島	2018.4.8	徳島新聞 (4/8 10/21)
香川	2019.1.1	四国新聞
愛媛	2019.1.3	愛媛新聞
愛媛	2018.12.20	愛媛新聞
愛媛	2018.9.20	愛媛新聞
愛媛	2018.7.29	愛媛新聞
愛媛	2018.4.5	愛媛新聞
大分	2018.5.25	大分合同新聞
熊本	2019.1.1	南日本新聞 全県版
熊本	2018.12.31	熊本日日新聞
熊本	2018.8.15	熊本日日新聞
鹿児島	2018.12.25	南日本新聞 全県版
宮崎	2019.1.4	宮崎日日新聞
宮崎	2018.5.1	宮崎日日新聞 (2018.5～2019.3 全12回)
沖縄	2019.1.9	沖縄タイムス・琉球新報

＜雑誌広告＞

広告主	掲載日	掲載媒体
神奈川	2019.01.19	横浜ウォーカー 2019年2月号

＜テレビ・ラジオ＞

広告主	掲載日	掲載媒体
岐阜	2019.2.8	エフエム岐阜 (2/8・15・22・3/1)
三重	2018.12.1	レディオキューブFM 三重 年末飲酒運転ゼロキャンペーン協賛CM (12/1～7)
石川	2018.11.14	MROラジオ シゴトのツボ (11/14～12/14 20秒CM 全40回、11/14ラジオ出演)

＜その他＞

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道	2018.12.10	HO 2019 1月号
北海道 釧路	2018.11.24	折り込みチラシ
北海道 札幌	2018.11.10	広報冊子「ホームドクター2019」(11/10・12/10・1/10・2/10・3/10)
北海道 札幌	2018.7.8	6時間リレーマラソンにチーム名「あっ!入ってますか 地震保険!!」で参加
北海道 札幌	2018.6.10	広報雑誌「ホームドクター2018→2019」統合版
北海道 札幌	2018.6.10	札幌消費者協会広報誌「消費者さっぽろ 6/10・9/10・1/10・3/10」
北海道 帯広	2019.3.31	生活情報誌 しゅん4月号
北海道 帯広	2019.2.1	生活情報誌 しゅん2月号
北海道 帯広	2018.11.1	生活情報誌 しゅん11月号
北海道 函館	2018.7.27	折込チラシ(北海道新聞・青いポスト)
静岡 大井川	2019.3.25	むるぶ4月号
静岡 大井川	2019.3.25	ココガネ4月号
三重 鈴鹿	2018.8.4	広報誌 すずかフェスティバル (8/4・5)
佐賀	2018.11.19	佐賀新聞 折り込みチラシ
宮崎	2018.11.21	イオンモール交通安全パネル展 (11/21～30)

- ②「業界紙との懇談会」

業界紙 3 社（「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「インシュアランス」）との懇談会を、本年度も 7 月 20 日に実施して意見交換を行った。次年度以降も毎年開催していく。

- ③ 週刊東洋経済臨時増刊 2018 年版(10 月 1 日発売)「生保・損保特集」P.5 (広報)、P.80

・広告と金子会長のインタビュー記事(※)を登載した。

(※)「新種保険の扱いがカギになる」

④新日本保険新聞との共同取組である代協活動の新聞掲載記事のスキームを活用し、情宣に努めた。

3) TV・WEB媒体等の活用

・2018年度も、昨年に続き、以下の特別番組をYouTubeにて視聴できる仕組みとした。

あなたの暮らすそれぞれの場所に、それぞれのリスクがある		
タイトル	配信開始日	放映媒体
47の顔にそれぞれの安心がある	2019. 1. 1(火)～3.21(木) 毎週火・木曜に2編ずつ	YouTube
47都道府県47本の、地元損害保険トータルプランナーとねづっちと女子アナウンサーの共演ムービー 3分14秒～7分21秒(平均4分)		
構成概要の紹介： 進行を女子アナウンサーが担当 ① 47都道府県代協ごとに、代協会員の損保トータルプランナーが『「主要なリスク3つ」と「これに対応する保険」』を紹介 ② ねづっちが、ご当地それぞれの名物や名所を“なぞかけ”で紹介		

・今年度のPR企画は、千葉テレビの提案を採用し、以下の概要で制作した。

i. 企画コンセプト:代理店の“地域親密性”をキーワードに、損保トータルプランナーは消費者に身近な相談者であることをPRする。

ii. 映像コンテンツ:「47都道府県代協+本部のショートムービーを制作」、「各地に縁のある女子アナウンサーを起用し、なぞかけで馴染みのあるタレントでまとめる」、「YouTubeチャンネルを整備して、検索・視聴対策と動画のアーカイブ化を行う」。

iii. Web情宣:SNS(Facebook、LINE等)を活用し、既定のターゲット層へPRする。

選定理由は、①47代協毎に、地元縁の女子アナウンサーを起用した動画制作は対外広報として新しい発想であり、各代協関係者の出演も各代協によるPRの機会促進につながると想定できること、ならびに、②動画の永久利用もできること(映像の永久譲渡・画像の二次使用権付与)などが上げられる。また、③テレビ番組によるプロモーションにも魅力を感じた。(「りえ&たいちの会社を伝えるテレビ」、「ビジネス共同参画TV」に金子会長、小田島理事が出演してPRした。)

・PR企画の放映は1月1日～3月21日の間に2代協ごとを24回に分けての順次リリースとした。拡散方法として、日本代協ホームページへの特設サイト立ち上げ、都道府県代協からの案内、行事・会合での団体視聴、チラシ配布、QRコードの活用依頼を推進した。さらに公式YouTubeチャンネルの登録者を増やしてPR効果の増大化を図った。3月末時点の視聴再生回数は各代協によりバラツキがみられる(9,200回～50回)が、総計では7万7600回を超えた。

4) 各媒体の活用

・「ふうた」に関する著作権など権利関連の契約を明確にし、PRツールやノベルティを作成・提供した。

・成熟経済の下では、既存契約者との接点強化は極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識から、広報委員会を中心に「みなさまの保険情報」の購入勧奨を行ってきた。しかしながら、2019年3月末時点の利用状況は、526会員63,180部(前年度末現在562会員代協計75,835部)、購入会員数比率も4.6%から4.4%へと減少した。大口購入会員がPDF利用に移行したことによる部数減が含まれているが、購入会員比率の増加には、抜本的な対策を検討する時期を迎えている。

・「保険を選ぶ前に代理店を選ぶという考え方:損害保険トータルプランナーへ」ちらしを作成し、頒布品として斡旋した。代協キャラクター「森の賢者ふうた」が柔らかなイメージを醸し出し、PRに貢献している。

・損保トータルプランナーカード型認定証(通称ゴールドカード)を募集時にお客さまに提示することの常態化や各種セミナー・行事の際のチラシ配布を地道に継続した。

- ・PR 企画動画の視聴に関しては、会合での団体視聴はもちろん、チラシ配布や QR コードの活用、日本代協公式 YouTube チャンネルの登録者増を展開する。

VIII. 代協正会員への支援・サービス・情報の提供

(1) 代理店経営支援のための施策の検討・提供

- ・ビジョン委員会において、代理店経営に資する施策の検討を行い、できたものから提供した。「Web 監査」「代理店 HP 構築支援サービス」「事業継承アドバイザー制度」を提供したが、まだ周知されていない実態があり、体系的に整理して伝えられるよう 2019 年度に計画している代理店経営支援を行う代理店サポートデスクの設置後に実行する。また日本代協アカデミーネットチャンネルの情報提供コンテンツにおいても情報提供する。

(2) 大規模災害対策

1) 大規模災害時の鑑定補助制度(仮)創設に向けた検討

- ・大規模災害時の鑑定補助制度(仮)創設に関して検討を重ねた。すべての代理店に資格付与することは難しく、代理店の知識(研修受講等)や体制(BCP 体制等)の整備が前提となるが、認定取得者を保険会社が活用できる制度案を継続検討する。

2) 専業代理店における BCP(事業継続計画)の普及

- ・今までにも BCP 関連ツールを提供したが、実践レベルに関してはバラツキがある。代協会員が「募集人全員で考え、実践する BCP」の提供が必要であり、検討を重ねた。2019 年度に開設する代理店経営サポートデスクで支援策を体系的に整理し、「皆で実践する BCP」を提供する。

(3) 情報提供の推進

- ・業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

1) 「日本代協ニュース」

「日本代協ニュース」(定期版)は、年 8 回発行。2 回(7 月・1 月)はタブロイド版(郵送)、残りの 6 回(5・7・8・10・2・3 月)は FAX & MAIL 版としてダイレクトメーリングによって発信した。

2) タイムリーな情報提供の実施

- ・直ちに全役員(経由各代協会員)に伝達すべき情報については、ビジネスチャット direct を活用して適宜情報提供を実施した。

3) 「代協活動の現状と課題」(冊子)

- ・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、会合等の際に必ず活用することを働きかけるために、昨年と同様、本年度も作成し、9 月中旬に全会員に配布するとともに、活動の透明性を高めるために日本代協ホームページにも掲載した。企画環境委員会にてサマリー版 PPT を作成し、各地で開催されるセミナーの回数増につながっている。

4) 各代協における広報担当者との連携強化

- ・「各代協の広報担当者」により一層の活躍をいただき、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員の的確に伝えていく取組を強化しているが、伝わり方に温度差もあり、喫緊の課題として残った。

(4) 会員サービスの推進

- ・各代協が独自の事業展開を行う場合は、次の点を考慮するよう注意喚起した。
 - ①消費者視点での検証で妥当か、②収益事業主体の事業構成にならないか、③理事役員との個別の利害関係はないか、④事業からの撤退は可能か
- ・日本代協としては情報収集に努め、各代協に提供した。JCM 社との提携による車両買取りは、台数全国計で 660 台となっており、JCM の中でも 1 つの団体から上がる台数として大きな存在となった。

また昨年度より提供している地域中小企業のM&Aコーディネーター制度の導入を推進した。中小企業経営者に常に寄り添っているプロ代理店が、企業の事業承継や成長戦略の支援を行うことが重要である。各代協・ブロックでのCDN認定セミナーの開催を推奨した結果、累計1ブロック11代協で開催され、制度導入が一步前進した。しかし、多くの会員の認識は薄いため、更なる周知が必要である。日本代協アカデミーネットチャンネル等で周知を図る。

(5) 税制改正への取組み

・損保協会、損保労連と連携し、2019年度税制改正要望について打合せを行い、自民党税制調査会等の場で要望を発表した。保険代理業として必要となる税制要望があれば、政治連盟と連携して活動を行う。

IX. 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

・国民年金基金は、加入員・受給者の利便性の向上や事業運営基盤の安定等を図るため、2019年4月1日全国47都道府県の地域型国民年金基金と22の職能型国民年金基金が合併し、「全国国民年金基金」を発足させる。1992年9月1日創設された「全国損害保険代理業国民年金基金」も合併の道を選択し、26年7か月行ってきた基金業務を終了し、「全国基金」に合流する。代理業基金の職員は、全国基金に継続雇用となり、業務部事務処理センターへの配属が内示された。

26年にわたる運営の有終の美を飾るため、キャンペーン始め加入員獲得の活動を推進したが、32代協が未稼働と達成率は27.5% (33/120ポイント)に終わった。見事に目標を達成した11代協は次のとおり。

V6:京都・奈良・熊本、V5:山梨、V3:滋賀、V2:三重、V1:神奈川・静岡・福井・大阪・福岡

X. コンベンションの開催

2018年度コンベンションを以下の通り開催した。

- 1) 目的…従来の総会・代協会員懇談会に代わる全国の代協会員が集い、語らう場として開催し業界関係者を含めた情報交換と経験交流。
- 2) テーマ…「変化の時代だからこそ“変えるもの”と“変えないもの”を考える」
- 3) 日程・内容・参加者数
 - ① 第1部:式典・代協会員懇談会・基調講演[11月30日(金)13:00～17:30 グランドニッコー東京台場]
(参加者数:代協会員・役員 415名) 対前年▲2名
基調講演「私の経営理念～人を活かす経営～」
講師:川原 正孝氏 株式会社ふくや 代表取締役会長
 - ② 第2部:懇親会[同 18:00～20:00(19:30 中締め グランドニッコー東京 台場)
(参加者数:526名 内訳:来賓 45名、業界関係者 68名、代協会員・役員他 413名)
対前年▲3名
 - ③ 第3部:分科会[12月1日(土)10:00～12:00 損保会館、お茶の水ホテルジュラク]
 - a. 中崎ゼミ(お茶の水ホテルジュラク 2F:77名)
「保険代理店の個性化・多様化～デジタル社会化のもとでの「人のネットワークビジネス」の展望～」
講師:中崎 章夫氏 保険ジャーナリスト(日本代協アドバイザー)
 - b. 尾籠ゼミ(損保会館 5F:114名)
「代理店成長モデルの構築～新たな営業の方向性を示す～」
講師:尾籠 裕之氏 (株)業務プロセス研究所 技術アドバイザー
 - c. 岩崎ゼミ(損保会館 2F:122名)
「21世紀の保険代理店を考えよう:事業の再定義とマーケティングの方向性」
講師:岩崎 邦彦氏 静岡県立大学 経営情報学部教授(日本代協アドバイザー)

d. 栗山ゼミ (損保会館 4F:92 名)

「ついに始まる代理店同士の競争・・・『顧客本位の業務運営』の真の狙いとは」

講師:栗山 泰史氏 株式会社保険システム研究所 シニア・フェロー (日本代協アドバイザー)

4) 事務局体制

①埼玉・千葉・神奈川・東京の各代協の若手会員・東京事務局、日本代協事務局 (計 11 名) で PT を組成し、イベント企画会社を通さずに PT メンバーで企画段階から当日の運営までを取り組んだ。(2018 年 5 月から当日まで会場の下見含め計 6 回の PT 会議を開催)。

②当日は、上記メンバーに加え、東京代協事務局、日本代協事務局の計 18 名で運営に当たった。

5) 2019 年度第 9 回コンベンションの開催プランの検討

会場確保の問題から、日程を仮置きして調整を進めた。2019 年 11 月 1 日 (金) ～11 月 2 日 (土)、11 月 1 日グランドニッコー東京 台場、11 月 2 日損保会館、ホテルジュラクにて開催予定である。

6) ミニコンベンションの開催支援

ブロック単位で開催するミニコンベンションに関して、講師紹介、資料提供などを支援することとした。

XI. 法人運営

(1) 一般社団法人としての体制整備と運営

- ・2013 年 4 月 1 日以降、一般社団法人となり、新たな定款、諸規則に沿った組織運営を行った。
- ・重要事項に関しては、各委員会経由に留まらず、直接各代協会長・事務局にも伝達を心掛け、実施した。また、反対に会長・事務局に通達していることの各委員会委員の共有、認識状況も把握するよう取り組んだ。
- ・会長懇談会、ブロック長懇談会では、一方的な情報提供になることのないよう分散会運営や意見交換をメインとした運営を心掛けた。取組事例の共有は必ず組み入れ、会員規模別での分散会も試行実施した。
- ・各代協の法人運営の点検を行い、総会・理事会の運営、事務局職員の労務管理状況等を確認し、必要に応じて、本部スタッフによる各代協事務局の個別支援を実施した。
- ・吉田桂公弁護士に日本代協アドバイザーを委嘱した。

現在の布陣:栗山泰史氏、中崎章夫氏、日本創倫(株) (山本秀樹氏、風間利也氏)、David N Blaksley 氏、錦野裕宗氏、岩崎邦彦氏、望月広愛氏、土川尚己氏、吉田桂公氏

(2) 組織課題の検討

- ・日本代協並びに各代協の会費のあり方について、ビジョン委員会において今日的見地から検討を重ね、中間報告を行うこととなった。一般会員、賛助会員についてはモデルとなる代協があるため、参考にして作成する。また、一般社団法人運営マニュアルの定款モデルの根幹は変更できないが、正会員と一般会員を明確にし、会費規定も会員資格に準ずるように修正する。
- ・「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づいた協議会運営が各地で始まった。

(3) 健全財政の維持

- ・会員への情報提供は、徹底してメールや SNS を活用し、コスト削減に貢献しており、各委員会も LINE やビジネスチャット direct 等活用している。また、WEB や動画配信を活用し、情報伝達の効率化と実効性の確保を図った。
- ・また、一定額以上 (100 万円) の外部発注案件については、原則として BID を行い、経費節減に努めた。
- ・宿泊を伴う委員会等に出席する委員の旅費・宿泊費は、宿泊パックの利用を原則とし、年間スケジュールの提示や開催通知の早期配信を実施した。

以上

付1.諸会議と諸問題の処理経過

1	総会	2018年度 通常総会	第1号議案	2017年度(第54期)事業報告承認の件
		2018.6.14	第2号議案	2017年度(第54期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件
			第3号議案	全役員任期満了に伴う役員選任の件
		2018年度 臨時総会	第1号議案	2019年度(第56期)事業計画承認の件
		2019.3.8	第2号議案	2019年度(第56期)正会員会費額承認の件
			第3号議案	2019年度(第56期)収支予算承認の件
2	理事会	第1回 2018.5.11	[報告事項]	1.会計監査実施報告
				2.「代協正会員増強運動」の実施 3月分4月分の報告
				3.国民年金基金新規加入員獲得状況
				4.損害保険トータルプランナー認定状況等
				5.「目指せ、三冠王」
				6.その他
				(1)改正保険業法への対応
				(2)防災経済コンソーシアム設立総会報告
				(3)協会長ステートメント、第8次中期基本計画
				(4)自動運転にかかわる制度整備大綱
			[審議事項]	1.2018年6月 通常総会 日程・運営・付議事項等の審議
				2.各委員会委員の選出
				3.各委員会からの報告及び審議事項の審議
				4.働き方改革：長時間労働につながる「商慣習の見直し」に向けて
				5.他の一般社団法人の理事就任の件
				6.第8回日本代協コンベンションPTの活動開始
				7.会長懇談会での表彰、運営
				8.監事講評 9.諸会議開催予定
		第2回 2018.6.14	[審議事項]	1.会長・副会長・専務理事・常務理事の選定、相談役の委嘱
				2.各委員会委員長の選出ならびに地区担当理事の担当割
				3.各委員会への諮問・推進事項
				4.副会長の担当業務
				5.委員会委員の変更
			[報告事項]	1.「代協正会員増強運動」の実施 5月分の報告
				2.国民年金基金の運営
				3.損害保険大学課程
				4.監事講評 5.諸会議開催予定
			[審議事項]	1.表彰者選考会議構成員の委嘱
				2.事業計画推進状況(審議)
				3.WEB会議システムの導入
				4.長時間労働につながる商慣習の見直しに向けた共同宣言
		第3回 2018.7.13	[報告事項]	1.各理事からの取り組み報告
				2.大阪府北部を震源とする地震ならびに西日本豪雨の被災状況・対応状況
				3.代協正会員増強運動6月末状況の報告
				4.国民年金基金新規加入員獲得状況
				5.損害保険トータルプランナー認定状況等
				6.代理店賠償「日本代協新プラン」の更新対応
				7.第37次PIAS実施報告
				8.損保7社・損保協会との懇談会実施報告
				9.各代協事務局職員研修の開催概要ならびに個別臨店支援状況
				10.2018年度第1回「活力研」の開催概要
				11.改正保険業法対応等の直近情報
				12.損保協会新体制ならびに協会長ステートメント
				13.RINGの会オープンセミナー参加報告
				14.SWOT分析
				15.監事講評 16.諸会議開催予定

第4回 2018.9.13	[審議事項]	1.2018年度表彰者選定
		2.事業計画推進状況
		3.その他 国年基金の取次業務の取扱いならびにM & ACDN制度取扱いの事前説明
第5回 2018.10.12	[報告事項]	1.事業計画推進にかかる報告事項
		2.2018年度「代協正会員増強運動」の実施8月分の報告
		3.代理店賠償日本代協新プランの更新状況
		4.損害保険大学課程（認定状況等、教育プログラム運営状況等）
		5.第8回日本代協コンベンション企画状況
		6.業界紙懇談会実施報告
		7.活力研実施報告
		8.各代協事務局職員研修の実施報告
		9.第37次PIAS帰国報告会の実施
		10.その他
		(1) 2019年度事業計画に対する提言提出依頼
		(2) 行政動向、業界動向にかかる情報提供
		(3) 2017年度代理店統計
		(4) 豪雨・地震の被災状況等
		(5) その他 ①新聞掲載記事紹介 ②2018年最低賃金目安の確認
		③2018年度版「代協活動の現状と課題」紹介
		11.監事講評 12.諸会議開催予定
第6回 2018.12.11	[審議事項]	1.「日本代協アカデミー」の展開方法
		2.コンサルティングコース受講者募集目標数の各代協の目標数の設定
		3.グリーン基金の見直し
	[報告事項]	1.事業計画推進にかかる報告事項
		2.代協正会員増強運動の実施9月分の報告
		3.国民年金基金キャンペーン状況
		4.代理店賠償責任保険 日本代協新プラン 更新結果
		5.損害保険大学課程
		6.大学連続講座の講師プレゼンテーションスキルアップ研修
		7.第8回日本代協コンベンション準備状況
		8.2019年度事業計画に関する提言依頼 提出状況
		9.第7回国際保険流通会議in東京2018概要
		10.業法改正対応に関する最新情報
		11.監事講評 12.諸会議開催予定
	[審議事項]	1.2019年度日本代協事業計画の検討（各代協・ブロックからの提案審議）
		2.2019年度2月入会キャンペーンの実施
		3.ブロック対策費の増額
		4.2019年度第38次PIAS実施内容
		5.ブロック選出委員の交代
		6.日本代協アドバイザーの委嘱
	[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告
		2.第8回日本代協コンベンション実施報告及び2019年度開催概要
		3.代協正会員増強運動11月末状況
		4.国民年金基金キャンペーン結果ならびに今後の運営スケジュール
		5.損害保険大学課程 (1) 認定・更新状況等 (2) トータルプランナー認定授与式（損保協会主催）
		6.2018年素「目指せ、三冠王」ニュース
		7.2018年度第2回宇「活力研」開催概要
	[報告事項]	8.日本代協ニュース新年号記事
		9.第7回国際保険流通会議in東京2018概要
		10.日本災害復興学会創立10周年記念事業シンポジウムの開催
		11.その他
		12.監事講評 13.諸会議開催予定

2	理事会	第7回 2019.2. 8	[審議事項]	1.2019年3月開催 2018年度臨時総会日程・運営・付議事項等の審議	
				2.シンボルマーク取扱規則の改定	
				3.国民年金基金の「取次業務」の取扱い	
			[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告	
				2.中間監査実施報告	
				3.代協正会員増強運動の実施1月分のご報告	
				4.国民年金基金新規加入員獲得状況	
				5.損害保険大学課程 (1) 認定状況等 (2) コンサルティングコースの受講申込状況	
				6.2018年度活力研実施概要	
				7.2019年度の代理店賠償の改定	
				8.保険業法改正対応	
				9.第8回日本代協コンベンションのアンケート集約結果	
				10.損保協会長および日本代協会長の年頭所感	
				11.その他	
				12.監事講評 13.諸会議開催予定	
	第8回 2019. 3. 7	[審議事項]	1.シンボルマーク取扱規則の改定		
			2.三冠の1子言うもくとする各代協の自主取組項目		
			3.事業計画案への追加項目		
			4.ブロック選出委員の交代		
		[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告		
			2.代協正会員増強運動の実施2月分のご報告ならびに2月入会キャンペーン結果		
			3.国民年金基金新規加入員獲得状況		
			4.損害保険大学課程 (1) トータルプランナー認定状況等 (2) コンサルティングコース受講申込結果		
			5.活力研実施報告		
			6.その他		
			(1) 業法改正最新情報		
			(2) 募集コンプライアンスガイド		
			7.監事講評 8.諸会議開催予定		
3			正副会長打 合会		①2018. 5.11 ②2018. 6.13 ③2018. 7.13 ④2018. 9.13 ⑤2018.10.12 ⑥2018.12.10 ⑦2019. 2. 8 ⑧2019. 3. 7
4			正副会長と理 事との打合会		6月、9月、12月、3月の会長懇談会・ブロック長懇談会前日に開催
5	業務監査・ 経理監査	①2018. 4.24 ②2018.12.13	①杉本監事、渡辺監事、吉川監事（公認会計士）、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 ②杉本監事、渡辺監事、吉川監事（公認会計士）、あると築地監査法人 南久松公認会計士他		
6	委員会	委員会等開催日	2018年度 各委員会への諮問・推進事項等		
6 ①	企画環境 委員会	第1回 2018. 4.25 第2回 2018. 6.28 第3回 2018.10.03 第4回 2019. 1.22	・募集実態のモニタリングと具体的対応の実施		
			・代理店賠償の推進と募集上の留意点の情宣		
			・ディーラー対抗策の検討・提供		
			・高齢募集人等のハッピーリタイアメントプランの検討・提言		
6 ②	教育 委員会	第1回 2018. 4.14 第2回 2018. 6.26 第3回 2018. 9.25 第4回 2019. 1.11	・損害保険大学課程関連の運営・検証・改善		
			・日本代協アカデミーのメニュー構築と展開		
			・代理店の収益向上・体制整備強化に資する好取組事例の収集と展開		
		ガキウamPT,募集PT	①2018. 8.10 ②以降はdirectチャットにて実施		
		日本代協アカデミーPT	①2018. 8. 9 ②2018. 8.28 ③以降はdirectチャットにて実施		
		情報収集PT	①2018. 8. 9 ②2018. 8.28 ③2018.10.25 ④2018.11.29		
合同運営会議	①2018. 5.23 ②2018. 8.23 ③2018.11.22 ④2019. 2.19				
6 ③	組織 委員会	第1回 2018. 4.13 第2回 2018. 7.11 第3回 2018.10.16 第4回 2018.12. 6	・情報と熱が伝わる組織づくりの推進		
			・代協正会員増強の推進		
			・国民年金基金の加入者募集の推進		
6 ④	CSR 委員会	第1回 2018. 4.20 第2回 2018. 6.29 第3回 2018.10. 4 第4回 2019. 1.25	・CSR活動の抜本的見直し		
			・実効性向上のための取組方法の検討・情宣		
			・代協独自活動の情報収集と情宣		

6 ⑤	広報委員会	第1回 2018. 4.11 第2回 2018. 6.20 第3回 2018. 9.28 第4回 2019. 1.18	・日本代協および損害保険トータルプランナーのブランド向上に向けたPR施策の検討・実施 ・「みなさまの保険情報」の活用推進 ・日本代協ホームページの抜本的運営ならびに各代協のHPの更新率の向上推進
6 ⑥	機関紙編集室	①2018. 5.21 ②2018. 7.19 ③2018. 9.20 ④2018.10.23	⑤2018.12.18 ⑥2019. 2.19 ⑦2019. 3.18
6 ⑦	ビジョン委員会	第1回 2018. 4. 5 第2回 2018. 6.27 第3回 2018. 9.26 第4回 2019. 1.24	・代協正会員、一般会員、賛助会員資格のあり方の検討 ・大規模災害時の鑑定補助制度創設に向けた検討 ・代協経営に資する支援施策の検討と推進
6 ⑧	財務委員会	2019. 2. 8	①2018. 5. 9 ②2018. 6. 8 ③2018. 7.17 ④2018. 8.22 ⑤2018.10. 1 ⑥2018.11. 7 ⑦2019. 2.25
7	代理店賠償審査会		臨時審査会2018.10.17開催 2018年度の本審査会は委員の日程が合わず未開催
8	経営品質向上委員会		①2018. 6.14 ②2019. 3. 8
9	金融庁との意見交換	6月14日 保険課長総会挨拶 8月17日 関東財務局 代理店問題打ち合わせ 9月25日 保険課長への「現状と課題」説明 10月22日 保険課長打ち合わせ(政治対応) 11月22日 関東財務局 代理店問題打ち合わせ 1月7日 保険課長面談 1月9日 関東財務局 代理店問題打ち合わせ 3月14日 保険課 委託契約書打ち合わせ 3月27日 保険課 代理店問題打ち合わせ	上記は、訪問面談の記録を記載。 その他電話対応、メール対応は多数あり。
10	損保協会役員と正副会長懇談		2019. 3. 7 (なお、2018. 9.13予定分は北海道胆振東部地震の対応があり中止とした)
11	損保会社代理店業務担当部長との懇談会		①2018. 7.12
12	活力ある代理店制度等研究会	第1回 2018.7.25	1.「地域マーケットにおける専門チャネルの将来展望」について、資料をもとに論議を進め、情報を共有した。 ・必要な代理店の構造、能力、数、配置をどのように考えるか。 ・直営代理店の位置づけをどのように考えるか。 2.「販売基盤の構造改革」についても、資料をもとに論議を行い、情報を共有した。 ・小規模代理店の展望、高齢代理店の展望、後継者不在代理店の展望、兼業代理店の展望 栗山泰史日本代協アドバイザーによるセミナー(テーマ:“「顧客本位の業務運営」の本質”)を行い、意見交換した。
		第2回 2019.2.27	1.「顧客本位の代理店」とはどういう代理店ととられているのか意見交換を行った。 ・事務局より、経済・社会構造の変化とそれに伴う行政の動きによる環境認識を説明し、共有した。続いて、本日のテーマである顧客本位に取り組む上での課題を提示し、各社への5つの事前質問についての説明も行った。 ① 貴社が考える「顧客本位の代理店」のイメージ(定性評価)はどういうものか ② ①を実現するために代理店において必要な取組み(募集品質の向上・経営基盤の安定)は何か ③ ②の達成状況を把握できるデータとして考えられる指標は、どういふものか ④ ③の中で、代理店を評価する観点で見た場合、公平・公正で顧客にも代理店にも納得感がある指標は何か ⑤ 各社における代理店の「質」と「量」のバランスに対する考え方はどういふものか ・①+②について、損保各社の説明を聞き、意見交換を行った。 2.代協から情報提供を行った。 ① 2019年4月開講損保トータルプランナー受講者募集結果 ② 日本代協アカデミー(ネットチャンネル)の概要説明 ③ 全国損害保険代理業国民年金基金の業務終了と全国基金への合併 ④ 日本代協コンベンション日程(2019年度、2020年度) ⑤ 2018消費者アンケート実施内容の説明

付2. 表彰

・2017年度の表彰については、2018年6月に開催の全国会長懇談会の中で実施した。

付3. 機構および規則等の変更

1. 機構の変更

長崎県代協 2018年5月25日～ 島原支部を設立

徳島県代協 2018年9月1日～ 県南支部を設立

2. 規則の新設・変更 2019年3月7日 シンボルマーク取扱規則を改定

付4. 特別会員の異動

・楽天損害保険株式会社(通称:楽天損保・・・朝日火災海上保険(株)から2018年7月2日付 名称変更)

付5. 役員の異動

・なし

付6. 2018 年度中における代協正会員の異動状況

正会員の異動が、次の通りあった。2019年3月31日現在は、次の通り。

(単位: 店)

ブロック	代 協	2019.3.31 正会員数	2018.3.31 正会員数	増減
北海道	北 海 道	645	647	△ 2
北東北	青 森	144	144	0
	岩 手	116	120	△ 4
	秋 田	99	101	△ 2
南東北	宮 城	252	258	△ 6
	山 形	157	156	1
	福 島	253	259	△ 6
上信越	新 潟	193	202	△ 9
	長 野	221	234	△ 13
	群 馬	226	243	△ 17
東関東	栃 木	147	145	2
	茨 城	241	249	△ 8
	埼 玉	390	397	△ 7
	千 葉	372	366	6
南関東	神 奈 川	482	507	△ 25
	山 梨	141	136	5
東京	東 京	913	935	△ 22
東海	静 岡	299	305	△ 6
	愛 知	537	553	△ 16
	岐 阜	234	234	0
	三 重	244	246	△ 2
北陸	富 山	136	137	△ 1
	石 川	163	165	△ 2
	福 井	134	130	4

ブロック	代 協	2019.3.31 正会員数	2018.3.31 正会員数	増減
近畿	滋 賀	143	140	3
	京 都	391	387	4
	奈 良	157	154	3
阪神	大 阪	904	904	0
	兵 庫	290	296	△ 6
	和 歌 山	188	188	0
東中国	岡 山	336	335	1
	鳥 取	102	105	△ 3
	島 根	57	59	△ 2
西中国	広 島	239	237	2
	山 口	167	171	△ 4
四国	徳 島	132	128	4
	香 川	152	158	△ 6
	愛 媛	143	155	△ 12
	高 知	124	131	△ 7
九州北	福 岡	642	621	21
	大 分	142	144	△ 2
	佐 賀	104	116	△ 12
九州南	長 崎	200	196	4
	宮 崎	153	157	△ 4
	熊 本	278	271	7
	鹿 児 島	186	175	11
	沖 縄	176	170	6
<全 国 計>		12,145	12,267	△ 122

北 海 道	645	647	△ 2
北 東 北	359	365	△ 6
南 東 北	662	673	△ 11
上 信 越	640	679	△ 39
東 関 東	1,150	1,157	△ 7
南 関 東	623	643	△ 20
東 京	913	935	△ 22
東 海	1,314	1,338	△ 24
北 陸	433	432	1

近 畿	691	681	10
阪 神	1,382	1,388	△ 6
東 中 国	495	499	△ 4
西 中 国	406	408	△ 2
四 国	551	572	△ 21
九 州 北	1,088	1,077	11
九 州 南	793	773	20
<全 国 計>	12,145	12,267	△ 122

注: △は、対前年度減少を示す

II.2018 年度(第 55 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

2018年度(第55期)

貸 借 対 照 表

2019年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現 金	149,969	154,006	▲ 4,037
普通預金	163,070,282	164,504,989	▲ 1,434,707
郵便貯金	345,292	264,876	80,416
現金預金合計	163,565,543	164,923,871	▲ 1,358,328
(2) その他流動資産			
未収金	11,261,495	15,185,757	▲ 3,924,262
前払金	581,040	742,800	▲ 161,760
貯蔵品	716,220	931,320	▲ 215,100
その他流動資産合計	12,558,755	16,859,877	▲ 4,301,122
流動資産合計	176,124,298	181,783,748	▲ 5,659,450
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	752,773	877,356	▲ 124,583
什器備品	50,019	132,625	▲ 82,606
敷金・保証金	14,080,800	14,080,800	0
ソフトウェア	82,080	205,200	▲ 123,120
投資有価証券	83,857,168	81,865,318	1,991,850
商標権	378,000	432,000	▲ 54,000
その他固定資産合計	99,200,840	97,593,299	1,607,541
固定資産合計	99,200,840	97,593,299	1,607,541
資産合計	275,325,138	279,377,047	▲ 4,051,909
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	3,586,876	3,144,958	441,918
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	934,300	799,200	135,100
前受金	110,000	40,000	70,000
預り金	82,314,601	90,048,637	▲ 7,734,036
流動負債合計	87,015,777	94,102,795	▲ 7,087,018
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,137,375	17,228,000	1,909,375
固定負債合計	19,137,375	17,228,000	1,909,375
負債合計	106,153,152	111,330,795	▲ 5,177,643
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	169,171,986	168,046,252	1,125,734
負債 及び 正味財産合計	275,325,138	279,377,047	▲ 4,051,909

2018年度(第55期)
正味財産増減計算書
2018年04月01日から 2019年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	120,580,000	122,040,000	▲ 1,460,000
特別会員受取会費	63,400,000	63,000,000	400,000
受取会費計	183,980,000	185,040,000	▲ 1,060,000
事業収益			
損保大学課程受託料	83,811,176	68,568,547	15,242,629
集金事務収益	12,766,832	12,694,966	71,866
事業収益計	96,578,008	81,263,513	15,314,495
雑収益			
受取利息	964	805	159
有価証券運用益	174,253	121,519	52,734
雑収益	3,535,700	3,550,750	▲ 15,050
雑収益計	3,710,917	3,673,074	37,843
経常収益計	284,268,925	269,976,587	14,292,338
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	27,506,160	28,063,886	▲ 557,726
退職給付費用	1,395,753	1,264,429	131,324
法定福利費	4,025,812	4,122,694	▲ 96,882
福利厚生費	1,771,652	1,843,791	▲ 72,139
教育研修費	5,906,253	5,920,043	▲ 13,790
保険代理士制度運営費	0	110,985	▲ 110,985
損保大学課程運営費	78,328,207	63,519,377	14,808,830
委員会費	14,786,718	16,129,825	▲ 1,343,107
研究会費	628,517	625,648	2,869
会議費	5,901,076	6,237,228	▲ 336,152
コンベンション費	14,612,551	14,887,125	▲ 274,574
機関紙費	3,341,539	3,515,628	▲ 174,089
ブロック対策費	17,606,612	16,748,695	857,917
組織対策費	15,377,925	11,440,872	3,937,053
事業対策費	22,829,315	22,069,277	760,038
通信費	865,915	963,178	▲ 97,263
印刷費	1,265,130	1,086,545	178,585
旅費交通費	346,654	279,528	67,126
渉外費	466,118	745,100	▲ 278,982
図書費	284,548	291,223	▲ 6,675
事務機費	3,377,503	3,407,191	▲ 29,688
借室費	22,207,968	22,825,674	▲ 617,706
光熱費	303,704	298,423	5,281
消耗品費	79,395	161,441	▲ 82,046
租税公課	1,311,208	0	1,311,208
建物減価償却費	94,060	112,676	▲ 18,616
什器備品減価償却費	18,878	19,404	▲ 526
ソフトウェア減価償却費	123,120	123,120	0
支払寄付金	8,400,000	7,150,000	1,250,000
雑費	1,276,928	1,432,871	▲ 155,943
事業費計	254,439,219	235,395,877	19,043,342
管理費			
役員報酬	300,000	300,000	0
給与手当	8,925,840	8,100,914	824,926
退職給付費用	513,622	446,571	67,051
法定福利費	1,306,391	1,190,055	116,336
福利厚生費	574,908	532,219	42,689

総会費	588,099	592,938	▲ 4,839
理事会費	6,766,033	6,765,342	691
通信費	280,992	278,029	2,963
印刷費	410,537	313,642	96,895
図書費	92,338	84,064	8,274
事務機費	1,096,013	983,520	112,493
借室費	7,206,560	6,588,854	617,706
光熱費	98,553	86,142	12,411
消耗品費	25,764	46,604	▲ 20,840
支払報酬	1,366,400	1,420,400	▲ 54,000
租税公課	682,648	1,718,709	▲ 1,036,061
建物減価償却費	30,523	32,526	▲ 2,003
什器備品減価償却費	6,128	5,602	526
雑費	414,366	413,609	757
管理費計	30,685,715	29,899,740	785,975
経常費用計	285,124,934	265,295,617	19,829,317
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 856,009	4,680,970	▲ 5,536,979
評価投資有価証券評価益	2,081,993	83,107	1,998,886
当期経常増減額	1,225,984	4,764,077	▲ 3,538,093
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
固定資産除去損	100,250	0	100,250
固定資産売却損計	100,250	0	100,250
経常外費用計	100,250	0	100,250
当期経常外増減額	▲ 100,250	0	▲ 100,250
税引前当期一般正味財産増減額	1,125,734	4,764,077	▲ 3,638,343
当期一般正味財産増減額	1,125,734	4,764,077	▲ 3,638,343
一般正味財産期首残高	168,046,252	163,282,175	4,764,077
一般正味財産期末残高	169,171,986	168,046,252	1,125,734
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	169,171,986	168,046,252	1,125,734

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	9,160,530	8,407,757	752,773
什器備品	7,315,339	7,265,320	50,019
ソフトウェア	615,600	533,520	82,080
商 標 権	540,000	162,000	378,000
合 計	17,631,469	16,368,597	1,262,872

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	19,137,375
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	19,137,375

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	1,909,375
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	1,909,375

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4. 資産除去債務

本会は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 関連当事者との取引内容

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細 該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,228,000	1,909,375	-	-	19,137,375

2018年度(第55期)
財 産 目 録
2019年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金	小口現金として	149,969	
		普通預金		163,070,282	
		一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	163,070,282
		郵便預金			345,292
		一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	345,292
		現金預金合計			163,565,543
	その他流動資産	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	11,261,495
前払金		東京海上日動HRA他	損保大学課程教材DVDプレス費	581,040	
貯蔵品				716,220	
名刺		代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	152,820	
バッジ		代協バッジ	会員向頒布品在庫	563,400	
その他流動資産合計			12,558,755		
流動資産合計			176,124,298		
(固定資産)	基本財産合計			-	
	特定資産合計			-	
その他固定資産	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	752,773	
	什器備品	システム収納家具他	公益目的事業、その他事業共有財産として	50,019	
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	賃借事務所・倉庫敷金として	14,080,800	
	ソフトウェア	システム開発費、DVD制作費	教育研修事業管理システム、DVD制作費	82,080	
	投資有価証券			83,857,168	
		大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	61,372,528	
		みずほ証券東京法人部国債	運転資金ファンドとして	22,484,640	
	商標権	日本代協キャラクター制作費	日本代協キャラクター制作費	378,000	
その他固定資産合計			99,200,840		
固定資産合計			99,200,840		
資産合計			275,325,138		
(流動負債)	未払金	アグレックス社他	損害保険大学課程運営費	3,586,876	
	未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000	
	未払消費税等	消費税	消費税未払分	934,300	
	前受金	群馬代協他	正会員会費	110,000	
	預り金			82,314,601	
	源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	189,208	
	保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	580,000	
	受講料預り金	損害保険協会他	損害保険大学課程受講料他	81,265,250	
	その他預り金	役職員他	社会保険料他	280,143	
	流動負債合計			87,015,777	
(固定負債)	退職給付引当金	役職員	役職員6名に対する退職金の支払の備え	19,137,375	
	固定負債合計			19,137,375	
負債合計			106,153,152		
正味財産			169,171,986		

写

2019年5月9日

監査報告書

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会 長 金 子 智 明 殿

監 事 杉 本 恭 三 ⑩

監 事 渡 辺 眞 一 ⑩

監 事 吉 川 正 幸 ⑩

一般社団法人日本損害保険代理業協会の2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事杉本恭三及び監事渡辺眞一は、事業報告と会計以外の業務の分野を中心に、監事吉川正幸は計算書類と会計の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以 上

2018年度決算額

[参考]

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 予算額	2018年度 決算額	対予算差額 決算-予算	2018年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
I 経常収益の部						
正会員会費	123,000	120,580	▲2,420	120,580	0	
特別会員会費	63,400	63,400	0	63,400	0	
損保大学課程受託料	80,900	83,811	2,911	83,160	651	受講生増による受講料収納費増467
集金事務費	12,800	12,767	▲33	12,770	▲3	
利息配当金収入	1,500	175	▲1,325	70	105	
投資有価証券評価益	0	2,092	2,092	0	2,092	金利低下に伴う債券価格上昇
雑収益	3,500	3,536	36	3,563	▲27	
当期経常収益合計(A)	285,100	286,361	1,261	283,543	2,818	
II 経常費用の部						
役員報酬	300	300	0	300	0	
給料手当	36,450	36,432	▲18	36,416	16	
退職金	1,711	1,909	198	1,909	0	
法定福利費	5,600	5,332	▲268	5,397	▲65	
福利厚生費	2,420	2,347	▲73	2,397	▲50	
教育研修費	6,200	5,906	▲294	5,774	132	好取組代理店訪問時旅費他97
損保大学課程運営費	74,710	78,328	3,618	77,772	556	受講生増による受講料収納費増467
委員会費	13,830	14,787	957	14,876	▲89	
研究会費	900	629	▲271	612	17	
会議費	6,650	5,901	▲749	5,866	35	
総会費	860	588	▲272	585	3	
コンベンション費	14,200	14,613	413	14,583	29	
理事会費	7,300	6,766	▲534	6,761	5	
機関紙費	3,700	3,342	▲358	3,392	▲50	
ブロック対策費	16,700	17,607	907	17,804	▲197	枠内消化阪神他3ブロック
組織対策費	16,350	15,378	▲972	15,335	43	
事業対策費	24,920	22,829	▲2,091	22,853	▲24	
通信費	1,350	1,147	▲203	1,147		
印刷費	1,350	1,676	326	1,704	▲28	
旅費交通費	500	347	▲153	257	90	
渉外費	800	466	▲334	486	▲20	
図書費	500	377	▲123	382	▲5	
事務器費	4,810	4,474	▲336	4,330	144	会計ソフトセットアップ代41他
借室費	29,420	29,415	▲5	29,415	0	
光熱費	420	402	▲18	399	3	
消耗品費	150	105	▲45	113	▲8	
支払報酬	1,420	1,366	▲54	1,366	0	
租税公課	1,800	1,994	194	1,909	85	
建物減価償却費	150	125	▲25	125	0	
什器備品減価償却費	30	25	▲5	25	0	
ソフトウェア減価償却費	130	123	▲7	123	0	
投資有価証券解約手数料	100	0	▲100	0	0	
支払寄付金	10,400	8,400	▲2,000	8,400	0	
投資有価証券評価損	0	10	10	0	10	
雑費	1,830	1,792	▲38	1,675	116	名刺台紙廃棄損100
当期経常費用合計(B)	287,961	285,235	▲2,726	284,488	748	
当期正味財産増減額(A)-(B)	▲2,861	1,126	3,987	▲945	2,070	
正味財産期首残高	168,046	168,046	0	168,046	0	
正味財産期末残高	165,185	169,172	3,987	167,102	2,070	

以上

III. 2019年度(第56期) 事業計画

【2019 年度(第 56 期)事業計画】

日本代協 2019 年度（第 56 期）事業計画

2019 年 4 月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

☆☆☆日本代協事業計画目次☆☆☆

I. 事業計画推進にあたっての基本事項	(P. 33)
○ 2019 年度の事業活動	
II. 代理店・募集人の資質向上	(P. 34)
1. 基本方針 2. 「損害保険大学課程」の運営 3. 日本代協アカデミーの構築・展開 4. 「損害保険トータルプランナー」の魅力度向上 5. P I A S の実施 6. 代協・支部セミナーの実施	
III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	(P. 35)
1. コンプライアンスの徹底 2. 公平・公正な募集環境の整備 3. 業界の共通化・標準化に向けた提言	
IV. 実効性ある CSR 活動の展開	(P. 36)
1. 取り組み方針 2. 統一活動 3. 代協独自活動 4. 学校教育への取り組み	
V. 組織力の強化	(P. 37)
1. 各代協・支部の強化 2. 代協正会員の増強 3. 人材育成研修会の実施	
VI. 活力ある代理店制度の構築	(P. 39)
1. 活力研の開催 2. 改正保険業法対応の支援 3. 代理店賠償の普及と経営品質向上	
VII. 対外的広報活動の展開	(P. 40)
1. ホームページの活用 2. メディアの活用 3. 各媒体の活用	
VIII. 代協会員への支援・サービス・情報の提供	(P. 41)
1. 代理店経営支援のための施策の検討・提供 2. 大規模災害対策 3. 情報提供の推進 4. 会員サービスの推進 5. 税制改正要望の検討	
IX. コンベンション	(P. 42)
X. 法人運営	(P. 42)
1. 一般社団法人としての体制整備と運営 2. 健全財政の維持	

＊ 日本代協 2019 年度(第 56 期)事業計画 ＊

I. 事業計画推進に当たっての基本事項

○ 2019 年度の事業活動

次の項目を主な事業活動とし、組織の力を活かして取り組む。活動に際しては以下の点に留意する。

- ① 取り組みにあたっては、課題毎の背景、理由、目的、具体的な活動方法等を簡潔に整理して明確に伝え、認識の共有化を図る。併せて損保協会、各保険会社、各団体等との関係強化を図り、外部環境を整える。
- ② 定款自治を前提に理事会が運営の主体となる。各会議体の議事録には意見等も付記して論議の透明性を高めるとともに、迅速な配信に努める。

1：教育・研修事業

- 「損害保険大学課程」の円滑な運営とカリキュラムの充実、魅力度向上に取り組む
- コンサルティングコースの受講者募集に主体的に取り組む
- 損害保険トータルプランナーの認知度向上を図る
- 「日本代協アカデミー」を今後の教育研修事業の柱と位置づけ、情宣と展開ならびにカリキュラムの充実を図る。

2：消費者保護・保険普及

- 各チャネルの保険販売に対するモニタリングを継続する
- 銀行窓販の弊害防止措置の存置、郵便局の保険事業拡大を注視する

3：地球環境保護・社会貢献活動

- 地域防災・減災に資する具体的な活動内容を検討し、推進する
- 地震保険の情宣に努め、普及を図る

4：組織力強化

- チャネル区分に囚われず「プロの志を有した代理店」を代協会員に取り込む
- 入会数 502 店を日本代協全体の目標として取り組む
- 「会員増強」「トータルプランナー受講者募集」「各代協の自主的取り組み項目」を 3 本柱とする
- 支部・代協・ブロック協議会を通して情報と熱が伝わる組織作りに取り組む

5：代理店経営支援

- 改正保険業法対応に関し、必要な支援策を提供する
- 「活力研」を通して保険会社との対話を継続し、課題解決につなげる
- 代理店賠償の普及に取り組む
- 代理店経営支援策を検討・提供するサポートデスクを配置する（外部委託を含む）

6：その他共益関連事業

- 第 9 回日本代協コンベンションを開催する
- 日本代協 HP を全面的に改定する

※ 上記を踏まえた具体的な取り組みは、次頁以下の通り。

II. 代理店・募集人の資質向上

1. 基本方針

- ① 日本代協の最大の使命は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。従って、人材育成のための教育研修事業は、日本代協の重要な事業である。
- ② 全ての代協会員は、常に自己研鑽に努めるとともに、「日本代協アカデミー」をはじめとした教育・研修の機会を活用して自らのレベルを向上させ、日々の業務を通して消費者・契約者の信頼に添えていくことが求められる。
- ③ 改正保険業法が示す方向性や消費者自身の意識は、損害保険代理店に対して一層の業務品質向上を求めており、各代協会員は、社会的要請に応え、「お客様の信頼と業務の品質において業界を代表する存在」となるよう研鑽を深める。その支援策として以下の取組みを進める。

2. 「損害保険大学課程」の運営

(1) 指定教育機関としての役割発揮：

- ① 日本代協は本課程の指定教育機関であり、教育委員会を中心に損保協会と連携して企画・運営に当たる。
- ② 損保協会との「定例合同運営会議」（4半期毎年4回開催）における論議を通し、カリキュラムの充実と制度改善並びに受講者募集推進策の検討を進める。

(2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進：

- ① 損保協会、各損保会社と連携して取り組みを進める。特に、保険会社に対しては、損害保険トータルプランナーの認定取得を代手ポイントに織り込む、あるいは、代理店認定要件のマスト項目として取り入れるよう要望を続ける。（※2019年1月時点で損保ジャパン日本興亜、東京海上日動、三井住友海上、AIGの4社導入済・あいおいニッセイ同和は導入済であるが、さらに条件引き上げを要請する。）
- ② 日本代協として主体的に受講者募集に取り組む。（本年度自主目標 840名）

(3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

- 損保協会、損保各社と連携して本制度の認知度向上を図り、募集人のチャレンジを促していく。

3. 日本代協アカデミーの構築・展開

- 日本代協独自の新たな教育の枠組みとして「日本代協アカデミー」を構築・展開する。（教育委員会）

i 代理店経営の高度化に対応するための「組織力強化研修」メニュー

（経営マネジメント力向上、経営品質向上、コミュニケーション力向上、コンピテンシーディクショナリー共有、代理店の雇用慣行リスク対応・労務管理問題対応力向上 など）

ii 募集人一人ひとりのレベルアップを図るための「基礎教育研修」メニュー

（損害保険基礎講座、ビジネスマナー研修、論理力向上研修、ロープレ力向上研修、認定講師育成研修 など）

iii 収益向上のための「実践的研修」メニュー

（生保提案力向上研修、中小企業マーケット開拓研修〈地方創生支援M&Aコーディネーター資格取得研修、保証信用保険研修 など〉

4. 「損害保険トータルプランナー」の魅力度向上

(1) 社会的信認度向上：

- ① まずは認定者自身が、日々の活動の中でお客様本位の業務運営を展開する。
- ② トータルプランナーの認知度向上のため、各代協会員は、下記の「3つの基本行動」を実施する。

- a. 代理店事務所に「損害保険トータルプランナーポスター」並びに「認定証」を掲示する。
- b. 募集時に「損害保険トータルプランナー認定証」を提示する。併せて、損保協会 HP にリンクする「損害保険トータルプランナーがいる代理店」の登録を完了させる。
- c. 契約者に「損害保険トータルプランナーチラシ（損保協会作成）」を手交する。
- ③ PR 動画の視聴を推進する。
- ④ 損保協会との定例合同運営会議の論議を通し、消費者に対し、損害保険トータルプランナーの存在とその意義を周知させるための取り組みを展開する。

（２）「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討：

- 損保協会とともに資格保有のメリット策を検討し、出来るものから実施する。（例：写真付認定証の発行、認定バッジの交付 など）

５．PIASの実施

- 第 37 次の内容を踏襲し、第 38 次 PIAS を実施する。
 - ・時期：2019 年 5 月 31 日（金）～6 月 7 日（金）8 日間（※事前研修：5 月 14 日（火））
 - ・訪問先：サンフランシスコ（※ 現地受入機関：CPCU ゴールデンゲイト支部）
 - ・募集期間：2019 年 1 月 9 日～3 月 29 日 / 費用：298,000 円＋研修費用 900 ドル
 - ・目標人数：20 名（最少催行人数 18 名・但し 16 名以上の場合は募集状況を見て最終判断）

６．代協・支部セミナーの実施

- 代協会員が集い、語らい、気付きを得る場は代協活動の原点であり、各代協・支部においては、定期的
にセミナーを開催する。（他代協との共催等を含む）

III.損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

１．コンプライアンスの徹底

- ① コンプライアンスは消費者保護の大前提であり、同時に成長の基盤でもある。代協会員自身が個社として徹底し、範を示す。
- ② 問題事案が発生した場合は、直ちに保険会社に連絡して対応策を協議するとともに、原因分析を行い、再発防止策を講じ、定着状況をフォローする。
- ③ 労働関係法規上の問題事案等を情宣し、適正対応を促す。（サポートデスク）

２．公平・公正な募集環境の整備

（１）銀行等による保険販売：

- ① 全代協でモニタリングを継続し、募集現場の実態把握に努める。
- ② 把握した実態を弊害防止措置措置見直し論議に反映させ、同措置の存置に努める。
- ③ 代協会員は、契約募集の際に、弊害防止措置の内容を周知する「イエローカードチラシ」を配布し、契約者・消費者に対する情報提供を行う。

（２）日本郵政グループにおける保険販売への対応：

- ① 郵便局による自動車保険販売についてモニタリングを継続し、問題事案があれば企画環境委員会に情報を集約し、日本郵便本社、保険会社へ対応を申し入れる。
- ② 日本郵政グループの保険事業拡大、並びに保険代理業参入の動向を注視し、必要に応じて政連と連携のうえ歯止めをかけるよう取り組む。

（３）団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

- ① 消費者の利益保護の観点から現場の運用をモニタリングし、問題事案があれば関係各方面に伝え、改善を求める。
- ② 保険会社に対し適正・厳格な割引の適用・運用を求め、未然防止に努める。

(4) その他不適正募集等のモニタリング：

- ① 募集現場において問題事案があれば企画環境委員会に報告の上、該当代協において早急に対処する。制度的な課題については保険会社、金融庁に改善要望を行う。
- ② 自動車販売店の不適正募集の改善に向けて「レッドカードチラシ」の活用を図る。
- ③ 収集した事案はデータベース化し、疑義事案の整理・分析を行い、対応方法の標準化を図る。
(企画環境委員会)

3. 業界の共通化・標準化に向けた提言

- 業界ベースで共通化・標準化を行うことが消費者にとって有益であり、業界全体の効率化にもつながり、代理店の無用なロードを軽減して顧客対応の時間創出につながると考えられる事案があれば、企画環境委員会で収集・検討の上、損保協会に対して提言を行う。(帳票、事務処理ルール、約款解釈、保険金支払基準、商品内容、取扱規定を含む)

IV. 実効性ある CSR 活動の展開

1. 取り組み方針

- ① 日本代協として取り組む「統一活動」(全国または特定代協ベース)と各代協が自主的に取り組む「代協独自活動」に整理し、主体性、実効性を高める。
- ② 実施に当たっては、損保協会、各保険会社等にも広く声をかけ、業界一体となって取り組む風土作りを行う。併せて、各代協ならではの「恒例行事」を作る。
- ③ CSR 委員会では、各地の活動に関する情報を収集し、今後の活動の検討材料とする。
- ④ 好取組事例を収集、分析を踏まえて各代協に提供する。

2. 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み

(1) 地震保険の普及促進・付帯率アップ（代協）：

- ・地震国日本において、地震保険の必要性に関する情報提供と加入率引き上げは日本代協の社会的責務であり、その実現のため、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施する。(原則 10 月実施とするが、時期、場所等は各代協の環境に応じて判断してもらう)
- ・各代協会員は、日々のお客様対応を通して地震保険の付帯率アップに取り組む。(建物・家財とも)

(2) 「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画（代協）：

- ・損保協会が主催する同コンクールに協力し、小学生の防災意識向上に寄与する。
- ・各代協最低 1 団体応募とし、昨年度実績(122 団体・292 マップ)を上回る応募を目指す。

(3) 「子ども 110 番の保険代理店」の推進（代協）：

- ・学校や警察が行っている「子ども 110 番の家」に登録された代理店の追認を日本代協として行い、代協専用ステッカーを交付する。
- ・代協専用マニュアルに沿って「子ども 110 番の保険代理店」の登録推進を図る。

(4) 消費者団体との対話活動の推進（ブロック）：

- 消費者の声を関係機関に伝え、よりよい保険の仕組みや商品の提供につなげていくため、各ブロック年 1 回を基本として消費者団体との懇談会を開催する。日本代協は、東京ブロックと共催で、全国消費

生活相談員協会との懇談会を実施する。(11月予定)

(5) サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進(代協) :

- 各警察と連携し、中小企業者等に対するサイバーセキュリティ対策の啓発活動を行う。

B: 地域限定の取り組み

(1) 無保険車追放運動:

- ・自賠責広報協議会の「自賠責制度PRキャンペーン」に合わせ、9月に国土交通省と連携して「無保険車追放キャンペーン」を実施する。(※国交省との調整要)

(2) 盗難防止キャンペーンへの参画:

- ・「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会に協力し、「盗難の日」(10月7日)キャンペーンに参加する。(実施地域は損保協会が指定)

3. 代協独自活動

- 上記以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、主体性を持って取り組む。

日本代協CSR委員会は全国の活動の情報を収集し、その情宣をおこなう。

(現状における取り組みの参考事例)

- ・一般消費者向け公開講座のメニュー
- ・ユニバーサルマナー検定の団体実施
- ・高齢者事故防止対応(専用チラシと反射板の活用)
- ・高校生に対する出前授業の実施
- ・自転車事故賠償対応(特約付帯推進、団体制度案内、地方自治体への働きかけ) など

4. 学校教育への取り組み

- 損保協会が大学で行う損害保険講座の保険募集の講義を日本代協が担当し、保険の役割とプロ代理店の存在の周知を図る。(※2018年度実施大学:東北、埼玉、名古屋、金沢、九州、琉球の各大学)
- 講師育成のため、10月に代協会員を対象とした「プレゼンテーションスキルアップ研修」を開催し、修了者に「日本代協認定講師」の名称を付与する。(教育委員会)

V. 組織力の強化

1. 各代協・支部の強化

(1) 会員情報の収集・整理:

- ・各代協においては、福岡県代協の取組みを参考に組織運営上必要な会員情報の収集・整理を行う。

(2) 支部活動の強化:

- ① 支部活動は代協活動の原点である。「集い、語らう」代協の基本精神に則り、定期的な意見交換の実施やセミナーを開催し、支部メンバーの参画を促す。運営に当たっては、以下に留意する。
 - ・ 定期的な顔合わせの場を設ける
 - ・ 全会員が支部の活動に参加するように仕組む
 - ・ イベントの際は広く声をかけて盛り上げる
 - ・ 地域の名士や各団体との関係構築を図る
- ② 組織委員会では好取組事例の情報収集を行い、発信する。
- ③ 代協会長は、支部活動の活性化を支援する。
- ④ 支部体制(支部数・所属代理店数)については、所属会員の負担増に留意しながら、必要に応じて新設・統合を検討する。

(3) 代協内における認識・情報の共有化:

- 各代協においては、代協会員に対する情報発信(メール、FAX、WEB配信)を強化し、日本代協の方針や活動の状況、各代協の好取り組み、業界関連動向等に関する情報の共有化を図る。

(4) 若手会員・女性会員の育成・登用：

- 各代協においては、将来の指導層育成と組織の活性化のため、若手や女性会員を登用し育成を図る。
(ex. 人数目標を定めて取り組む等)

(5) 組織運営のガバナンス確保：

- ① 各代協においては、関連法規を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考に組織運営を行う。
特に、事務局の労働関係法規遵守に留意する。(代協版各種ひな型参照)
- ② 日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、各代協の個別問題をサポートする。

(6) 代協事務局職員への出張支援

- 代協事務局職員の交代等で新職員に対する業務支援が必要な場合、日本代協職員が直接現地に出張して現物に基づき具体的な支援を実施する。(年3場所程度を想定)

2. 代協正会員の増強

(1) 基本方針：

- ① 代協正会員の増強は各代協の経営課題であるが、取り組みに濃淡がある現状を踏まえ、引き続き日本代協全体で取り組む。
- ② 将来的には全代理店の加入、長期的にはその前提としての過半数の加入(約8.8万店)を目標とする。
- ③ そのためのステップとして、専業代理店換算組織率50%を中期目標において取り組みを進める。
- ④ 加入勧奨に当たっては、チャネル区分に関係なく、保険代理業を本業の一つに位置付け、志高く取り組んでいる有力代理店に幅広く加入を働きかけていく。
- ⑤ 各代協においては、安定的かつ積極的な運営を行うために必要な会員数を目標として、増強を図る。日本代協全体の取組みにおいては、各代協の増強運動の盛り上げを図るため「入会ベース」の目標を定めて取り組む。

(2) 本年度目標：

- ① 本年度は、「502店」の入会を目標とする。
- ② 上記目標達成のため、各代協の入会数目標ガイドラインを以下の手順で定める。
 - i 組織委員会は、組織率に応じた下記アップ率を設定し、2019年2月理事会で承認された目標ガイドラインを各代協に提示する。
 - ◇ 換算専業組織率 70%以上：1.0% / 60%以上：1.5% / 50%以上：2.0%
40%以上：2.5% / 30%以上：3.0% / 30%未満：3.5%
 - ◇ 全体組織率(分母をオールチャネル代理店総数としたオールチャネル組織率)
10.0%以上は+1店、平均値6.9%以上は+2店、6.9%未満は+3店を加算
 - ii 各代協では、組織率50%達成のために策定した中期増強計画を踏まえ、上記ガイドラインを入会数ミニマム基準として2019年度の目標数を事業計画に定め、各代協の総会にて組織決定する。

(3) 代協正会員増強のための取り組み：

- ① 各代協における増強運動は年間を通して推進する。中間ラップの状況によっては、下期の特定期間において、日本代協全体で入会キャンペーンの実施を検討する。
- ② 「会員増強(入会数基準)」「トータルプランナー受講者募集」「代協独自取組み項目*」を『三冠王』とし、目標達成代協・ブロックを表彰する。

〔代協独自取組み項目の選択肢〕

各代協においては、以下の選択肢の中から一つを選び、「三冠王」の目標の一つに位置付ける。

- 1. 日本代協アカデミーの本登録ID数：ミニマム表彰基準＝各代協正会員数(ID数に置き換えた数値)

2. ぼうさい探検隊マップコンクール：ミニマム表彰基準＝3 団体（マップ数ではなく団体数）

但し正会員数 500 名以上の 5 代協は 5 団体 … 東京、大阪、北海道、福岡、愛知

3. 出前講座の実施：ミニマム表彰基準＝5 校（レジュメを含む実施報告書の提出）

4. 代協の体制整備（会費体系の見直し）：表彰基準＝各総会で議決を得ること

＊ なお、選択結果の報告や具体的な運用、表彰基準等については別途組織委員会より案内を行う。

③ 「紹介の仕組み作り」を行い、会員・組織一体となった取組を推進する。

・ 既存会員に紹介を依頼する（1 会員年間 1 紹介の依頼など）

・ 保険会社に協力を依頼する。（「保険会社にとっての代協加入のメリット」を伝える。）

④ 代理店賠償や各種情報入手の場合以外の代協加入のメリットを明確化し、情宣を行う。（組織委員会）

⑤ 退会の際には理由を確認し、会員減の防止に役立てる。

＜参考マニュアル等＞「正会員増強マニュアル」・「非会員向け PR リーフレット」・「保険代理店の賠償責任（10 分版）」・「WEB 版動画・アニメ」

（４）「新入会員オリエンテーション」の実施：

① 新入会員の参画意欲向上のため、各代協において原則第一四半期にオリエンテーションを実施する。併せて、可能な限りフォローアップ研修も実施する。

② 新入会員には具体的な活動への参加の仕組みをつくり参画を促す。（全会員をどこかの委員会や PT、イベント担当等に割り振る等）

（５）ブロック協議会の活動の強化：

① 各ブロック協議会は年 4 回会合を開催して情報共有を図り、各代協の取り組みを共有する。併せて、他代協の取組事例等を参考にして相互の活性化を図る。

② ブロック協議会の役割、運営要領等については、ビジョン委員会策定の運営ガイドラインを参照する。

③ ブロック協議会の開催費用は日本代協負担とし、その額は実態を踏まえて適宜見直す。

（６）各保険会社研修生の勧誘：

○ 各社の独立型研修生卒業代理店に対し、損保各社の協力を得て入会関係書類の配布を行い、会社としての推奨を要請する。（※出向型研修生制度の保険会社等を除く）

（７）損保各社との連携強化：

① 各代協において、損保各社との面談、共同企画の実施等を通して協力体制構築に取り組む。（総会、賀詞交歓会、各セミナー、社会貢献活動等のイベント等）

② 本部においては、国内損保 7 社との合同懇談会を実施し、会員増強等の協力依頼を行う。（7 月全体会合・1 月各社個別アテンド）

3. 人材育成研修会の実施

① 日本代協・各代協の次代を担うリーダーの育成のため、下記の通り研修会を開催する。

□ 2019 年度：北東北、東関東、阪神、九州南 □ 2020 年度：南東北、南関東、東中国、九州北

□ 2021 年度：北海道、東海、北陸、西中国 □ 2022 年度：上信越、東京、近畿、四国

② 開催サイクルの短縮の可否（2 年に 1 回等・予算手当を含む）について、各ブロック協議会の意見・要望を踏まえ、理事会において検討を行い、検討結果を次年度方針に反映させる。

VI. 活力ある代理店制度の構築

1. 活力研の開催

○ 基本方針：

- ① 「活力ある代理店制度等研究会」（活力研）を年２回開催し、代理店制度上の課題改善、募集環境の整備、生産性向上、経営支援の提供に向けて、真摯な対話を継続し、課題改善につなげる。
- ② 論議テーマは、現下の環境を踏まえた上で参加保険会社と協議し、選定する。（※ 専業代理店の将来展望、募集品質に資する代手ポイント制度のあり方、顧客本位の業務運営の具体的内容等）
- ③ 論議内容の共有のため、議事録を作成して配信し、透明性を高める。

２．改正保険業法対応の支援

- ① 日本代協事務局において、各アドバイザーの協力を得ながら、改正保険業法を踏まえた体制整備義務履行のためのサポートを行う。（情報の収集、好取組事例の横展開、支援ツールの提供など）
- ② 募集制度全般に係わる情報収集と分析を行い、必要に応じて関係省庁、損保協会等に対し提言を行なう。
- ③ 大規模特定保険募集人の事業報告書作成にかかる代理店サイドの課題を集約し、改定要望を規制緩和要望として内閣府に提出する。

３．代理店賠償の普及と経営品質向上

（１）基本方針：

- ① 代理店経営のプロテクターとなる代理店賠償加入を推進する。別個登録会員・AIG社契約等を除き、代協正会員 100%加入を実現する。（2018 年 10 月 1 日時点：加入店数 10,048 店、加入率 83.2%）
- ② 契約内容は 2018 年度と同様とする。補償内容、加入方法等の改善には継続的に取り組む。

（２）加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

- ① Chubb 損保において「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の理解促進と普及を図る。（1 代協年 1 回/前年度未開催 or 間隔が空いた代協は優先的に実施・保険会社社員にも案内）
- ② セミナーの際には、「保険代理業の損害賠償責任について」（企画環境委員会作成 10 分版 PPT）・事例集「他山の石」（Chubb 損保作成）等を用い、均質で実践的な情報提供を行う。
- ③ 全国会長懇談会（毎年 3 月開催）において「経営品質向上委員会」を開催し、保険金請求事案、訴訟事案、消費者からの苦情事案等を中心に具体的なフィードバックを行う。（Chubb 損保）
- ④ 学識経験者等の専門家による「代理店賠償責任保険審査会」を原則年 2 回（上期・下期）開催して複雑事案等の審議を行い、本保険制度の専門的な信頼度向上を図る。

VII. 対外的広報活動の展開

１．ホームページの活用

- ① 広報委員会において、日本代協 HP の全面リニューアルを実施し、コンテンツの充実、利便性向上等を図る。併せて、書庫の整理を行い、時系列・カテゴリー別に分かりやすい構成や使い勝手の良い格納方法を構築する。また、PW の設定方法についても利便性向上策を検討する。
- ② 各代協においても HP を活用した情報発信に努める。取り組みに当たっては、IT に強い若手人材を登用する等により、SNS の活用を含めた掲載内容の充実に努める。

２．メディアの活用

- ① 日本代協、各代協において業界紙を中心に、広報活動を積極的に展開する。「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者のリスクコンサルタントである」ことを PR し、『保険を選ぶ前に代理店を選ぶという考え方』を広く社会に浸透させていく。
- ② 「業界紙（３紙）との懇談会」を開催する。（７月）
- ③ 各代協等で各種イベント開催の際には、地元のマスコミへの記事掲載につなげ、消費者の認知度を高め

る。併せて、業界紙にも掲載を働きかける。

- ④ 上記の他、各メディアとは常に良好な関係を保ち、あらゆる機会を通じて日本代協の見解、意見等を広く社会にアピールすることに努める。

3. 各媒体の活用

(1) 「みなさまの保険情報」の活用

- ① 「損害保険代理業は情報提供業」であり、定期的な顧客への情報提供の一助として、「みなさまの保険情報」の活用推進を図る。(2019年1月現在利用部数：72,480部/利用会員529店・41代協)
- ② 広報委員会において活用方法を定期的に情報提供し、会員数対比5%超の利用を目指し、情宣を行う。

(2) 「ふうた」の活用

- 広報委員会において、イメージキャラクター「ふうた」の活用を図る。(関連グッズの企画を含む)

(3) WEB 媒体等の活用

- ① 「代協の魅力・存在価値」を伝える動画を制作し、HP や YouTube のチャンネルを使って情宣を行う。
- ② 広報委員会において、「日本代協 You Tube チャンネル」の登録数増を図る。

VIII. 代協会員への支援・サービス・情報の提供

1. 代理店経営支援策の検討・提供

- ① 代理店経営上必要な支援策をビジョン委員会、理事会、正副会長会等で検討し、これに基づいて代理店経営をサポートする様々な施策やツール、帳票等を体系的に一元管理しながら構築・提供する。
⇒ 外部業者[(株)粕谷企画]を活用した「代理店経営サポートデスク」を事務局内に設ける
- ② ビジョン委員会においては、代理店の体質強化に向けた支援策の検討を行う。
- ③ 企画環境委員会において、チャネル競争力強化策並びに消費者・契約者に代理店の価値を伝える施策を検討し、提示する。
- ④ 教育委員会において、本業に直結する成功事例(ベストプラクティス)を収集し、提示する。
- ⑤ 国民年金基金の事務局スペースを活用し、上京した代協会員向けのサテライトオフィスとして提供する。
- ⑥ 国民年金基金加入希望者(業種問わず)を「全国年金基金」へ取次ぐことができるスキームを構築する。

2. 大規模災害対策

(1) 大規模災害時の代理店の有効活用策の検討：

- ① 鑑定補助制度的な資格制度の創設の検討…大規模災害時の一部損請求サポートの仕組みを拡大して資格制度化し、認定取得者を保険会社が活用できる制度案を検討する。(オープンな仕組みをつくり、意欲の高い代理店も受験可能とする。実現可能性の見極めも含め、検討はビジョン委員会で進める)
- ② 代理店のサポート範囲の拡大…保険会社が事前研修等を行い、認定を受けた募集人に対し、地震・噴火・津波時の大半損・小半損請求のサポートを認めるよう損保協会に働きかける。(一部損は現行制度有り)

(2) 専業代理店における BCP (事業継続計画) の普及：

- ① ビジョン委員会において、代協会員の BCP 策定の支援策を検討する。
- ② 教育委員会において、BCP の好取組事例を収集し、日本代協アカデミーネットチャンネルで放映する。

3. 情報提供の推進

(1) 基本方針：

- 各委員会・事務局においては、最新の業界動向や取り組みをタイムリーに情宣していく。

(2) 媒体：

① 「日本代協ニュース」(定期版)

- ・タブロイド判を2回(夏・冬)、ダイレクトメールを年7回発信する。
- ・会議の報告は決議事項や重要情報にとどめ、直近の業界関連動向等の掲載を増やす。

② タイムリーな情報提供

- ・迅速に伝達すべき情報については、各代協経由でメールにより行う。(送付範囲の案内を行う)
- ・日本代協からの発信文書については、標準フォームを定め、読みやすく簡潔な文書作成に努める。

③ 「代協活動の現状と課題」(冊子)

- ・9月中旬に全会員に配布する。正確な情報提供に努めるとともに、各課題の日本代協の立ち位置を明確にする。内容はHPに掲載し、透明性を高める。
- ・企画環境委員会において、サマライズ版を作成・提供する。

(3) 各代協における広報担当者との連携強化：

- ① 各代協の広報担当者との連携のもとで、代協会員への情報提供を強化する。
- ② 広報担当者の役割は以下の通りとする。
 - ・広報委員会関連情報を、各代協の役員、会員に的確に伝える
 - ・各代協の広報活動に関する問題点を、日本代協広報委員会へ提起する
- ③ 広報委員会は、各代協の広報担当者に情報発信を行い、双方向の関係を強化する。

4. 収益事業の検討・展開

- ビジョン委員会において、代協における収益事業の情報収集に努め、各代協に提供する。その際には、体系的分類と効果分析(見込)を行い、各代協が取り組みやすい形で提示する。

5. 税制改正要望の検討

- 損保協会と連携して業界要望実現に取り組むとともに、「地震保険料控除制度の拡充策」を検討する。
(時機を見て行政・政治に提出する)

X. コンベンション

[開催日程]

- ① 第9回コンベンションを下記日程で開催する。
 - 日 時：2019年11月1日(金)～2日(土) 於：グランドニッコー台場(東京)・損保会館 他
- ② 実行計画の策定、事前準備、運営は、首都圏代協若手メンバーによるプロジェクトチームが行う。

XI. 法人運営

1. 一般社団法人としての体制整備と運営

- ① 「定款自治」を前提に、関連法規・諸規則に沿った運営を行う。併せて、正確な情報と熱の伝達のため、重要事項については、理事会、各委員会経由に留まらず直接代協会長に伝達する。
- ② 効率的なコミュニケーション確保と経費削減のため、WEB会議の活用を開始し、順次拡大する。
- ③ 全国会長懇談会、ブロック長懇談会は、意見交換中心の運営を行い、取り組み事例の共有を通して事業推進の底上げを図る。このうち、会長懇談会はワールドカフェ方式を参考に論議の活性化を図る。
- ④ 日本代協アドバイザーの候補者情報を収集し、適任者がいれば委嘱を検討する。(行政OBを含む)

2. 健全財政の維持

- ① 健全財政の維持のため、予算に基づき計画的な運営を行う。（100 万円以上の案件は原則として BID を実施した上で、事業の継続性、事務局負荷等を考慮し、総合的に判断する）
- ② 宿泊を伴う委員会等に出席する委員の旅費・宿泊費は、宿泊パックの利用を原則とする。
- ③ 代協会員への情報提供、各委員会の連絡等は、direct（セキュリティーが確保された対話ツール）や WEB 媒体を活用する。

以上

IV. 2019 年度(第 56 期)収支予算書

2019年度予算

(単位:千円)

勘 定 科 目	2019年度 予 算 額	2018年度 予 算 額	予算差額 19年-18年	備 考
I 収 入 の 部				
正会員会費	121,500	123,000	▲1,500	
特別会員会費	63,400	63,400		
損保大学課程受託料	78,400	80,900	▲2,500	受講生減によりセミナー回数減他
集金事務費	13,550	12,800	750	集金事務費率0.5%UP
利息配当金収入	200	1,500	▲1,300	投資信託分配金減
雑収益	3,500	3,500		
当期収入合計 (A)	280,550	285,100	▲4,550	
前期繰越収支差額	162,338	161,595	743	
収入合計 (B)	442,888	446,695	▲3,807	
II 支 出 の 部				
役員報酬	300	300	0	
給料手当	36,750	36,450	300	
退職金	1,860	1,711	149	
法定福利費	5,600	5,600	0	
福利厚生費	2,470	2,420	50	
教育研修費	6,300	6,200	100	
損保大学課程運営費	72,210	74,710	▲2,500	受講生減によりセミナー回数減他
委員会費	12,150	13,830	▲1,680	PT回数減
研究会費	900	900	0	
会議費	6,250	6,650	▲400	
総会費	860	860	0	
コンベンション費	14,600	14,200	400	
理事会費	7,100	7,300	▲200	
機関紙費	3,900	3,700	200	
ブロック対策費	17,650	16,700	950	
組織対策費	17,050	16,350	700	代理店経営サポートデスク2,000
事業対策費	33,620	24,920	8,700	ホームページ改修費10,000他
通信費	1,350	1,350	0	
印刷費	1,550	1,350	200	
旅費交通費	500	500	0	
渉外費	800	800	0	
図書費	500	500	0	
事務器費	5,300	4,810	490	
借室費	29,420	29,420	0	
光熱費	420	420	0	
消耗品費	150	150	0	
支払報酬	1,400	1,420	▲20	
租税公課	2,100	1,800	300	
建物減価償却費	110	150	▲40	
什器備品減価償却費	30	30	0	
ソフトウェア減価償却費	90	130	▲40	
有価証券解約手数料	100	100	0	
支払寄付金		10,400	▲10,400	国民年金基金宛寄付、グリーン基金廃止
雑費	1,830	1,830	0	
当期支出合計 (C)	285,220	287,961	▲2,741	
当期収支差額 (A)－(C)	▲4,670	▲2,861	▲1,809	
次期繰越収支差額 (B)－(C)	157,668	158,734	▲1,066	

以上の通り報告いたします。

2019 年 6 月 14 日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

理 事 (会 長)	金子 智明
理 事 (副会長)	小平 高義
理 事 (副会長)	山口 史朗
理 事 (副会長)	横山健一郎
理 事	丸山 邦夫
理 事	小俣 藤夫
理 事	津田 文雄
理 事	黒石 光寿
理 事	小沢 正志
理 事	井上 浩一
理 事	木下幸太郎
理 事	石川 英幸
理 事	中島 克海
理 事	小田島綾子
理 事	野原 早織
理 事	高橋 克之
理 事	野元 敏昭
理 事	小見 隆彦
監 事	杉本 恭三
監 事	渡辺 眞一
同(公認会計士)	吉川 正幸

以上

【参考】

一般社団法人 日本損害保険代理業協会 2019 年度通常総会 議事録

1. 日 時 : 2019 年 6 月 14 日 (金) 午前 10 時 13 分～午前 10 時 59 分

2. 場 所 : (株)損保会館 2 階 大会議室
東京都千代田区神田淡路町 2-9

3. 出席会員数 : 会員 62 名(以上は、総会員数 62 名に対し、100%であり、過半数以上である。)

(1)出席者内訳

会場出席者数 : 48 名

代理人による出席者数 : 11 名

書面による出席者数 : 3 名

(2)出席理事・監事

出席理事: 会 長 : 金子 智明

副 会 長 : 小平 高義、山口 史朗、横山 健一郎

常任理事: 丸山 邦夫、小俣 藤夫、津田 文雄、黒石 光寿、小沢 正志、井上 浩一、
木下幸太郎、石川 英幸、中島 克海、小田島綾子、野原 早織、高橋 克之、

専務理事: 野元 敏昭、常務理事 小見 隆彦

出席監事: 杉本 恭三、渡辺 眞一、吉川 正幸

会長 金子 智明氏は、上記の通りの会員の出席があったので、本総会は有効に成立した旨、を報告し、開会を宣した。

会長は議長を選出を総会に諮り、出席者の中から北島香代子氏を選任し、同氏も承諾の上、議長席に着いた。

議事に先立って、議長は総会の承認をえて、議事録署名人として五戸 安行、小橋 信彦の両氏をそれぞれ指名選任し、次いで、議題に沿った議案提案の存否を総会にはかり、提案のないことを確認した後、議案の審議に入った。

第 1 号議案 2018 年度 (第 55 期) 事業報告案承認の件

本件は、野元専務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 1 号議案 2018 年度 (第 55 期) 事業報告は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P. 2～2 2 参照

第 2 号議案 2018 年度(第 55 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

本件は、小見常務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 2 号議案 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P. 2 3～3 1 参照

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 11 条第 3 項第 3 号の規定による監事の意見又は発言なし

以上をもって、議長は、一般社団法人日本損害保険代理業協会 2019 年度通常総会終了を宣し、10 時 59 分閉会した。

ここに総会議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名捺印する。

2019 年 6 月 14 日

議 長 北島 香代子 ⑩

議事録署名人 五戸 安行 ⑩

議事録署名人 小橋 信彦 ⑩

議事録作成者：小見 隆彦

以 上

資料集

資 料	ページ
2018年度「目指せ、三冠王」最終結果	49
2018年度「代協正会員増強運動」都道府県代協別増強目標達成状況表	50-51
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数（都道府県別、保険会社別）	52
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数（代協別、会員非会員別）	53
2018年度 国民年金基金加入員獲得状況最終結果	54
2018年度 教育研修会 開催状況	55
代協・支部セミナー	56-69
人材育成研修会	70
新入会員オリエンテーション	71-72
公開講座	73
地球環境保全活動	74-76
地域社会貢献活動	77-80
消費者団体との懇談会	81

京都・福井・山梨・福岡・熊本・奈良・滋賀・三冠・大阪・三重・静岡・鹿児島・徳島・沖縄・長崎・2冠

※三冠：京都・山梨・熊本・奈良がV5、滋賀がV3、福岡がV1	会員増強の目標は「入賞ライン数」を入れていきます。表彰欄比例でん増対象代価は要注意！
※会員増強：京都V5、福岡V1、山梨V5、滋賀V5、熊本V5、奈良V5、徳島V3、沖縄V1、長崎V5、滋賀V6	
※年金基金：山梨V5、京都V6、大阪V1、福岡V1、滋賀V3、三重V2、奈良V1、神奈川V1、福岡V1	
※コンサル募集：北海道、青森、岩手、秋田、宮城、やまがた、福島、新潟、長野、群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、山梨、東京、静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、岡山、鳥取、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、宮崎、熊本、鹿児島、沖縄	

2018年度「正会員増強運動」代協別増強目標達成状況

代協 ブロック	2018.3.31現在	2017年度末	2017年度末	自主目標	2018年度実績 (2018年4月～2019年3月末)						目標まで あと何店	連クォーター稼働			
	専業代理店 実在数	(2018.3.31現在) 正会員数	組織率		入会	退会	退会理由 1～4)	正会員数	☆組織率	目標達成		第2Q	第3Q	年間	
										%		30%	60%	100%	
北海道	1,341	647	48.2%	660	29	31	(15)	645	48.1%	15	-15%				
<北海道計>	1,341	647	48.2%	660	29	31	(15)	645	48.1%	15	-15%				
青森	378	144	38.1%	149	5	5	(5)	144	38.1%	5	0%	❀	❀		
岩手	303	120	39.6%	125	2	6	(2)	116	38.3%	9	-80%				
秋田	254	101	39.8%	106	3	5	(5)	99	39.0%	7	-40%				
<北東北計>	935	365	39.0%	380	10	16	(12)	359	38.4%	21	-40%				
宮城	608	258	42.4%	268	8	14	(12)	252	41.4%	16	-60%				
やまがた	262	156	59.5%	161	5	4	(3)	157	59.9%	4	20%	❀			
福島	510	259	50.8%	269	6	12	(9)	253	49.6%	16	-60%				
<南東北計>	1,380	673	48.8%	698	19	30	(24)	662	48.0%	36	-44%				
新潟	479	202	42.2%	212	3	12	(8)	193	40.3%	19	-90%				
長野	484	234	48.3%	244	2	15	(10)	221	45.7%	23	-130%				
群馬	524	243	46.4%	251	5	22	(13)	226	43.1%	25	-213%				
<上信越計>	1,487	679	45.7%	707	10	49	(31)	640	43.0%	67	-139%				
栃木	517	145	28.0%	151	7	5	(1)	147	28.4%	4	33%				
茨城	683	249	36.5%	258	7	15	(7)	241	35.3%	17	-89%				
埼玉	1,162	397	34.2%	412	14	21	(17)	390	33.6%	22	-47%				
千葉	1,177	366	31.1%	380	17	11	(5)	372	31.6%	8	43%				
<東関東計>	3,539	1,157	32.7%	1,201	45	52	(30)	1,150	32.5%	51	-16%				
神奈川	1,304	507	38.9%	525	15	40	(30)	482	37.0%	43	-139%				
山梨	222	136	61.3%	141	10	5	(2)	141	63.5%	0	100%			❀	
<南関東計>	1,526	643	42.1%	666	25	45	(32)	623	40.8%	43	-87%				
東京	2,653	935	35.2%	968	31	53	(37)	913	34.4%	55	-67%				
<東京計>	2,653	935	35.2%	968	31	53	(37)	913	34.4%	55	-67%				
静岡	908	305	33.6%	320	10	16	(9)	299	32.9%	21	-40%				
愛知	1,446	553	38.2%	573	14	30	(20)	537	37.1%	36	-80%				
岐阜	505	234	46.3%	250	5	5	(5)	234	46.3%	16	0%				
三重	477	246	51.6%	254	13	15	(11)	244	51.2%	10	-25%				
<東海計>	3,336	1,338	40.1%	1,397	42	66	(45)	1,314	39.4%	83	-41%				
富山	261	137	52.5%	142	3	4	(2)	136	52.1%	6	-20%				
石川	254	165	65.0%	170	4	6	(2)	163	64.2%	7	-40%				
福井	222	130	58.6%	134	5	1	(1)	134	60.4%	0	100%	❀		❀	
<北陸計>	737	432	58.6%	446	12	11	(5)	433	58.8%	13	7%				

滋賀	213	140	65.7%	143	14	11	(8)	143	67.1%	0	100%			✿
京都	497	387	77.9%	391	22	18	(14)	391	78.7%	0	100%		✿	✿
奈良	243	154	63.4%	157	12	9	(8)	157	64.6%	0	100%			✿
<近畿計>	953	681	71.5%	691	48	38	(30)	691	72.5%	0	100%			✿
大阪	1,555	904	58.1%	934	45	45	(27)	904	58.1%	30	0%			
兵庫	890	296	33.3%	310	10	16	(8)	290	32.6%	20	-43%			
和歌山	279	188	67.4%	193	4	4	(3)	188	67.4%	5	0%			
<阪神計>	2,724	1,388	51.0%	1,437	59	65	(38)	1,382	50.7%	55	-12%			
岡山	487	335	68.8%	344	9	8	(7)	336	69.0%	8	11%			
鳥取	147	105	71.4%	108	2	5	(6)	102	69.4%	6	-100%			
島根	154	59	38.3%	62	2	4	(0)	57	37.0%	5	-67%			
<東中国計>	788	499	63.3%	514	13	17	(13)	495	62.8%	19	-27%			
広島	578	237	41.0%	249	7	5	(4)	239	41.3%	10	17%			
山口	312	171	54.8%	177	6	10	(7)	167	53.5%	10	-67%			
<西中国計>	890	408	45.8%	426	13	15	(11)	406	45.6%	20	-11%			
徳島	193	128	66.3%	132	12	8	(4)	132	68.4%	0	100%			✿
香川	191	158	82.7%	162	6	12	(8)	152	79.6%	10	-150%			
愛媛	340	155	45.6%	160	2	14	(7)	143	42.1%	17	-240%			
高知	160	131	81.9%	134	3	10	(8)	124	77.5%	10	-233%			
<四国計>	884	572	64.7%	588	23	44	(27)	551	62.3%	37	-131%			
福岡	1,243	621	50.0%	641	39	18	(13)	642	51.6%	-1	105%			✿
大分	299	144	48.2%	159	7	9	(6)	142	47.5%	17	-13%			
佐賀	183	116	63.4%	120	1	13	(4)	104	56.8%	16	-300%			
長崎	292	196	67.1%	200	14	10	(8)	200	68.5%	0	100%			✿
<九州北計>	2,017	1,077	53.4%	1,120	61	50	(31)	1,088	53.9%	32	26%			
宮崎	280	157	56.1%	162	6	10	(5)	153	54.6%	9	-80%			
熊本	427	271	63.5%	278	21	14	(9)	278	65.1%	0	100%			✿
鹿児島	371	175	47.2%	181	17	6	(1)	186	50.1%	-5	183%			✿
沖縄	363	170	46.8%	176	15	9	(8)	176	48.5%	0	100%			✿
<九州南計>	1,441	773	53.6%	797	59	39	(23)	793	55.0%	4	83%			
全国計	26,631	12,267	46.1%	12,696	499	621	(404)	12,145	45.6%	551	-28%			

2019年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況(代申別)

2019.02.27 06:25 am現在

代協名	損保ジャパン 日本興亜	東京海上 日動	三井住友	あいおい ニッセイ同和	日新	AIG 損害保険	共栄	大同	楽天	セコム	チャブ	その他	合計
北海道	31	9	23	11	1	28							103
青森県	14	3	3	3		3							26
岩手県	3		4	5		1							13
秋田県	7	1		2			1						11
宮城県	5	7	5	10	1	15							43
やまがた	4	8	7	3									22
福島県	8	3	4	6		3					1		25
新潟県	9	3	9	7	1	1							30
長野県	19	6	8	10		1	1						45
群馬県	4	1	12	16	1	9							43
栃木県	7	4	10	4		4							29
茨城県	16	2	5	1	1	5							30
埼玉県	13	4	24	6		18			1		1		67
千葉県	16	6	16	19		12							69
神奈川県	17	20	12	13		34	1				1		98
山梨県	8	4	3	5	1	2							23
東京	72	53	68	23	2	100	2					5	325
静岡県	6	6	7	11	5	9	1			1			46
愛知県	25	11	29	23	3	31			1				123
岐阜県	11	3	9	5		9							37
三重県	4	4	5	1	1	7							22
富山県	5	2	9	3		2							21
石川県	5	1	6	2		7							21
福井県	9	3		8			1						21
滋賀県	8	2	4		2	3							19
京都	3	4	5	4	3	15	1		1				36
奈良県	1	3	1	3		2							10
大阪	32	22	41	10	1	43	2						151
兵庫県	6	10	15	15		14							60
和歌山県	6	1	3	2		4							16
岡山県	7	2	7	6	1	5							28
鳥取県	2	2	4			1							9
島根県		1	3	1									5
広島県	8	6	8	5	3	3	2				2		37
山口県	13	3	3	7	1	2							29
徳島県	2		5			4							11
香川県	5	5	5	2		2							19
愛媛県	16	1	5	2		10							34
高知県	3	2	4	1		2							12
福岡県	42	20	14	7		62	3				1		149
大分県	4	3	8	1		4							20
佐賀県	2	2		7	2	5							18
長崎県	2	2	4	3		4							15
宮崎県	7	1	3	2		2	2						17
熊本県	8	3	8	3		5							27
鹿児島県	10	2	2	8	1								23
沖縄県	1	3	1			5	2	4			1		17
合計	506	264	431	286	31	498	19	4	3	1	7	5	2,055

2019年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込 最終結果速報										2019.02.27 09:30 am現在			
地区	代協名	受講申込者				代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率	前年度ブロック 目標と実績		
		代理店	(内会員)	社員	合計								
北海道	北海道	97	72	6	103	40	258%	103	40	258%	40	83	
北東北	青森	23	18	0	23	9	256%	50	24	208%	25	64	
	岩手	15	11	0	15	9	167%						
	秋田	10	10	2	12	6	200%						
南東北	宮城	42	26	1	43	17	253%	90	40	225%	40	119	
	やまがた	20	18	2	22	10	220%						
	福島	24	16	1	25	13	192%						
上信越	新潟	30	27	0	30	16	188%	118	47	251%	47	125	
	長野	45	30	0	45	16	281%						
	群馬	41	21	2	43	15	287%						
東関東 (東京2)	栃木	26	21	3	29	10	290%	195	73	267%	68	298	
	茨城	30	22	0	30	16	188%						
	埼玉	62	44	5	67	23	291%						
	千葉	65	48	4	69	24	288%						
南関東	神奈川	94	68	3	97	40	243%	120	50	240%	48	136	
	山梨	23	22	0	23	10	230%						
東京	東京	316	153	9	325	107	304%	325	107	304%	102	358	
東海	静岡	42	27	4	46	18	256%	229	94	244%	94	251	
	愛知	116	58	8	124	46	270%						
	岐阜	36	29	1	37	15	247%						
	三重	21	12	1	22	15	147%						
北陸	富山	18	11	3	21	9	233%	63	30	210%	32	62	
	石川	20	13	1	21	11	191%						
	福井	21	19	0	21	10	210%						
近畿	滋賀	18	13	1	19	7	271%	65	33	197%	36	51	
	京都	31	25	5	36	19	189%						
	奈良	7	5	3	10	7	143%						
阪神	大阪	145	93	6	151	68	222%	227	101	225%	99	214	
	兵庫	58	41	2	60	24	250%						
	和歌山	16	12	0	16	9	178%						
東中国	岡山	25	23	3	28	20	140%	42	27	156%	29	48	
	鳥取	8	7	1	9	4	225%						
	島根	5	5	0	5	3	167%						
西中国	広島	33	25	4	37	17	218%	66	29	228%	29	81	
	山口	29	20	0	29	12	242%						
四国	徳島	11	10	0	11	6	183%	76	32	238%	35	63	
	香川	18	13	1	19	9	211%						
	愛媛	34	19	0	34	10	340%						
	高知	10	10	2	12	7	171%						
九州北	福岡	147	105	2	149	35	426%	202	62	326%	63	173	
	大分	20	16	0	20	10	200%						
	佐賀	18	16	0	18	7	257%						
	長崎	15	12	0	15	10	150%						
九州南	宮崎	16	9	1	17	9	189%	84	51	165%	53	109	
	熊本	26	23	1	27	16	169%						
	鹿児島	21	18	2	23	15	153%						
	沖縄	15	10	2	17	11	155%						
全国計		1963	1326	92	2055	840	245%	2055	840	245%	840	2235	
代申会社		代理店	(内会員)	社員	計	最終結果速報 2,055名(昨年度2,235名の91.9%) 全代協全ブロックが目標達成 注目の代申社別では、SJNK506名、AIG498名、MS431名 AD286名、TN261名 でした。 会員比率 67.5%(1,326/1,963)							
あいおいニッセイ同和		265	201	21	286								
楽天		3	1	0	3								
共栄		18	7	1	19								
セコム		0	0	1	1								
損保ジャパン日本興亜		488	419	18	506								
大同		4	2	0	4								
東京海上日動		257	199	7	264								
日新		25	16	6	31								
AIG損害保険		492	194	6	498								
三井住友		401	280	30	431								
チャブ		7	6	0	7								
その他		3	1	2	5								
合計		1963	1326	92	2055								

ラストスパートで神奈川・福岡・静岡県代協で成約続々！！

年間目標達成：山梨第1号、京都第2号、熊本第3号、大阪第4号、福井第5号、滋賀第6号、三重第7号、奈良第8号、静岡第9号、神奈川第10号、福岡第11号！！

代協 ブロック	獲得目標数	獲得状況					
		4～1月新規	4～1月増口	2月新規	2月増口	獲得ポイント	目標達成
北海道	4						
青森	2						
岩手	2						
秋田	2						
宮城	3						
やまがた	2						
福島	2						
新潟	2						
長野	3						
群馬	2						
栃木	3						
茨城	3						
埼玉	4						
千葉	4						
神奈川	4		3	3		4.5	🔴V1
山梨	2	1	2			2.0	🔴V5
東京	6		1			0.5	
静岡	3			3		3.0	🔴V1
愛知	4						
岐阜	2						
三重	2	1		1		2.0	🔴V2
富山	2	1				1.0	リーチ
石川	2						
福井	2	1		1		2.0	🔴V1
滋賀	2	1		1		2.0	🔴V3
京都	2	1	3			2.5	🔴V6
奈良	2		1	1	1	2.0	🔴V6
大阪	4	2	4			4.0	🔴V1
兵庫	3						
和歌山	2						
岡山	2		1			0.5	
鳥取	2						
島根	2						
広島	2						
山口	2						
徳島	2						
香川	2						
愛媛	2						
高知	2	1				1.0	リーチ
福岡	4		1	2	3	4.0	🔴V1
大分	2						
佐賀	3						
長崎	2						
宮崎	2						
熊本	2	1	2			2.0	🔴V6
鹿児島	2						
沖縄	3						
合計	120	10	18	12	4	33.0	
北海道	4						
北東北	6						
南東北	7						
上信越	7						
東関東	14						
南関東	6	1	5	3		6.5	🔴
東京	6		1			0.5	
東海	11	1		4		5.0	
北陸	6	2		1		3.0	
近畿	6	2	4	2	1	6.5	🔴
阪神	9	2	4			4.0	
東中国	6		1			0.5	
西中国	4						
四国	8	1				1.0	
九州北	11		1	2	3	4.0	
九州南	9	1	2			2.0	
合計	120	10	18	12	4	33.0	

2018年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック					
北海道	3	13		5	1
北東北ブロック					
青 森		4			
岩 手	3				
秋 田	2	6			1
南東北ブロック					
宮 城	1	12		1	
やまがた	2			1	
福 島	1	5		1	
上信越ブロック			◎		1
新 潟	2	5			
長 野	1				
群 馬	2	2	○		
東関東ブロック					
栃 木					
茨 城	2	1		1	
埼 玉	1	13		1	
千 葉	1	6			1
南関東ブロック					
神 奈 川	3	11		1	1
山 梨	3		○	1	
東京ブロック			◎		
東 京	2	38		1	1
東海ブロック					1
静 岡	2	6			
愛 知	4	2			
岐 阜	1	3			
三 重	1	11		2	
北陸ブロック					1
富 山	2			1	
石 川	2			1	
福 井	4				

※人材育成研修会の、◎は定例開催、○は自主開催

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック	1		◎		1
滋 賀	1	2		1	
京 都	3			1	
奈 良	1			1	
阪神ブロック	2				1
大 阪	6	31	②	2	
兵 庫	3	10		1	
和 歌 山	1			1	
東中国ブロック					
岡 山	3	11		1	
鳥 取	2				1
島 根	2				
西中国ブロック					1
広 島	2	6		1	
山 口	2				
四国ブロック			◎		1
徳 島	3				
香 川	2	1			1
愛 媛	5			1	
高 知	2			1	
九州北ブロック					
福 岡	4	14		1	
大 分	2	2		1	
佐 賀	1				
長 崎		3			1
九州南ブロック					
宮 崎	1	1			
熊 本	1			1	
鹿 児 島	1	1		1	
沖 縄	4	1		1	1
合 計	100	221	8	32	16
参加者数	7,751	6,774	239	509	1,913

【参考】 前年同時期

合 計	96	228	10	40	12
参加者数	7,051	6,633	405	689	1,728

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
北海道	北海道	2019.1.18 ホテルライフオート札幌	「防災気象情報の活用について」～大雨や台風などの気象災害に備えるために～ 一般社団法人日本気象予報士会 気象予報士 金村直俊 氏	72	
	北海道	2018.11.22 札幌ガーデンパレス	「家計の管理からみた地震保険」ファイナンシャル・プランナー 星洋子 氏 「北海道の住宅構造からみた地震保険の必要性」北海道大学大学院工学研究院 助教 中嶋唯貴 氏	104	
	北海道	2018.6.1 センチュリーロイヤルホテル	「保険調査を変えた映像記録～映像をどのように活用するか～」 (株)審調社 業務部交通事故解析グループ 森澤三郎 氏	87	
	北海道 旭川	2019.1.30 旭川トーヨーホテル	「業績好調の代理店だけが知っている『戦わない経営の3原則』」 (株)ブレインマークス 代表取締役 安東邦彦 氏		83
	北海道 旭川	2018.5.30 旭川トーヨーホテル	「冒険とリスク」 北極冒険家 荻田泰永 氏		67
	北海道 釧路	2018.10.12 ANAクラウンプラザホテル	「震度7(激震)胆振東部地震から学ぶ 防災セミナー」 日本防災士機構 認定防災士 辻川実 氏		103
	北海道 釧路	2018.5.24 ANAクラウンプラザホテル	「道東地域で想定される地震津波」～正しくおそれ、そして備える～ 釧路地方気象台 台長 橋本勲 氏		65
	北海道 札幌	2019.2.12 ホテルライフオート札幌	「最近の保険(代理店)行政について～金融監督・検査の視点から～」 北海道財務局理財部 金融監督第一課 調査官 泉麻記子 氏、上席金融証券検査官 寺田雅博 氏		76
	北海道 札幌	2018.10.12 プレミアホテル中島公園札幌	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏		53
	北海道 札幌	2018.5.18 プレミアホテル中島公園札幌	「最新の交通安全事情」 一般社団法人日本自動車連盟 札幌支部 推進課長 鈴木伸明 氏 「JAFと保険の知恵袋」 一般社団法人日本自動車連盟 札幌支部推進課 推進係長 蛭沢慎悦 氏		33
	北海道 小樽	2018.9.14 損保ジャパン日本興亜 小樽支社	「コンプライアンスと代理店の賠償責任保険 トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏		21
	北海道 帯広	2019.1.24 ホテルグランテラス帯広	「自然災害を想定したBCPへの取組みについて」 AIG損害保険(株)リスクコンサルティング部 森喜一 氏		41
	北海道 帯広	2018.11.11 第一生命保険 帯広支社	「生きている喜び」～末期がんからの生還～ 俳優 小西博之 氏		51
	北海道 帯広	2018.8.9 帯広の森コミュニティセンター	「代理店の立場から見た震災対応」 東京海上日動火災保険(株)帯広支社 浅野要介 氏		25
	北海道 苫小牧	2019.2.1 グランドホテルニュー王子	「一歩先をいくドライブレコーダー活用術」 (株)審調社 業務部課長 森澤三郎 氏		59
	北海道 函館	2019.2.15 ホテル法華クラブ函館	「最近の金融庁の方針を踏まえた代理店運営の留意点」 弁護士 吉田桂公 氏		75
青森	青森 むつ	2018.9.7 はねやホテル	「代理店賠償 事故例から知る募集人スタッフの活動」 日本損害保険代理業協会 企画推進部長 山本高久 氏		25
	青森 弘前・五所川原	2018.12.4 弘前市総合学習センター	「大規模災害！我々は何をなすべきか！？」 東京海上日動火災保険(株)弘前損害サービスセンター 右城所長		27
	青森 青森	2018.11.27 アピオあおもり	「自動車保険改定セミナー」 損害保険会社7社		43
	青森 八戸	2019.2.22 八戸パークホテル	「金融決済システムとフィンテックの現状」 日本銀行青森支店 支店長 武田吉孝 氏		39
岩手	岩手	2018.11.13 小田島組ほーる	「盛岡市近郊の地震と噴火の発生リスク」 岩手大学 名誉教授 齋藤徳美 氏	115	
	岩手	2018.11.6 水沢地区センター	「代理店賠償責任保険セミナー」 岩手県代協 理事 千葉文和 氏	24	
	岩手	2018.5.16 ホテルルイズ盛岡	「重粒子線がん治療並びにがん治療に関するセミナー」 第1部 山形大学 重粒子線がん治療施設プロジェクト概要 山形大学大学院医学系研究科先進的医科学専攻 教授 岩井岳夫 氏 第2部 肝細胞がんに対する重粒子線治療 山形大学医学部放射線治療科 助教 原田麻由美 氏		67

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
秋田	秋田	2019.1.11 アキタパークホテル	「秋田県の後継者課題と引継ぎ支援センターの役割」 秋田県事業引き継ぎ支援センター 統括責任者 河田匡人 氏 「日本代協と会員が活用できるM&Aマッチングシステム紹介」 損害保険ジャパン日本興亜(株)営業企画部リテール営業支援室 代理店業務開発部長 粕谷智 氏	70	
	秋田	2018.5.16 イヤタカ	「保険業法改正への対策と業績アップのIT化」 ソシオ・ダイバシティ(株) 執行役員 奈良光一 氏 「お客様に寄り添ってきた保険代理店だからできること～秋田の未来のために～」 サンクリエイト(株) 代表取締役 田村薫 氏	79	
	秋田 県南	2018.12.7 松興会館	「みなさまの暮らしの法律相談」 弁護士 近江直人 氏		14
	秋田 県北	2018.11.2 ブラザ都	「代理店賠償責任保険セミナー」～事故例から知る募集人スタッフの活動～ 日本損害保険代理業協会 企画推進部長 山本高久 氏		32
	秋田 県北	2018.10.5 ブラザ杉の子	「交通事故による損害賠償 成年後見人制度」 川田弁護士事務所 川田繁幸 氏		32
	秋田 中央	2019.2.22 秋田拠点センターアルヴェ	「代理店の現状と課題 今代理店に求められている『顧客本位』の体制と賠償責任」～金融庁ヒアリング体験から分 (株)グッドサポート 代表取締役 日本代理理事 中島克海 氏		35
	秋田 中央	2018.7.20 秋田キャッスルホテル	「生き残りをかけた法人開拓」～今、求められる経営コンサルタントへの転身～ リスクマネジメント協会 RIMS会員 認定講師 細川栄一 氏		14
	秋田 中央	2018.4.20 秋田キャッスルホテル	「FP的保険アプローチ～知っておきたい社会保障の知識とお客様への説明話法～」 (株)Cras 代表取締役 前野彩 氏		14
宮城	宮城	2018.11.9 仙台震災復興記念館	「次世代に向けた顧客満足度への挑戦」 宮城県代協 事業委員長 岡田彦 氏 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 杉山幹久 氏	80	
	宮城 気仙 沼	2018.10.10 東京海上日動火災	「交通事故講習会」 気仙沼警察署 交通課 係長 小山 氏		15
	宮城 古川	2019.2.20 大崎市図書館	「第2回サイバーリスク対策入門講座」		23
	宮城 古川	2019.1.10 大崎市図書館	「第1回サイバーリスク対策入門講座」		22
	宮城 石巻	2018.12.4 三井住友海上火災 石巻支社	「保険業界の環境変化と求められる代理店像」 三井住友海上火災(株)仙台支店コンプライアンス部東北コンプライアンスチーム 部長 今井勇輝 氏		16
	宮城 仙塩	2018.8.1 塩竈商工会議所	「お客様を永続的に守りする会」 東京海上日動火災保険(株)仙台支店仙台中央支社 社員 4名		21
	宮城 仙台 中央	2018.10.19 あいおいニッセイ同和損保 仙台ビル	「企業が抱えるリスクの実情と実例」 あいおいニッセイ同和損保 支社長 中根正明 氏 弁護士 伊藤佑紀 氏、宮部剛 氏、大嶽友和 氏、関野純 氏		24
	宮城 仙台 中央	2018.6.15 損保ジャパン日本興亜仙台北町ビル	「認知症における賠償責任」 損保ジャパン日本興亜(株) 課長代理 中田庄平 氏 弁護士 宮部剛 氏、大嶽友和 氏、伊藤佑紀 氏、関野純 氏		15
	宮城 仙台 東	2019.2.20 仙台協立第一ビル	「2019年改訂自動車保険勉強会」 各代理店		10
	宮城 仙台 東	2018.11.26 せんだいメディアテーク	「家族がもし加害者になったら！」 特定非営利活動法人World Open Heart 代表 阿部恭子 氏		12
	宮城 仙台 南	2018.10.6 南東北がん陽子線治療センター	南東北がん陽子線治療センター見学		15
	宮城 仙台 北	2018.11.16 将監市民センター	「相続の手続きと基礎知識」 CFP・特定行政書士 小野恵子 氏		15
	宮城 仙南	2018.8.10 あいおいニッセイ同和損保 仙南支社	「労務トラブルによるさまざまな『損害賠償リスク』」 三井住友海上火災保険(株) 営業推進部部長 浅海康行 氏、コンプライアンス部部長 今井勇輝 氏		24
やまがた	やまがた	2019.1.18 山形国際ホテル	「今後の代理店経営を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	50	
	やまがた	2018.5.25 山形国際ホテル	「日本代協の現状と改正保険業法を踏まえた自社対応」 日本損害保険代理業協会 会長 金子智明 氏	46	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
福島	福島	2019.2.8 郡山ビューホテルアネックス	「貧困のなかで生きる子どもたちの実情」 NPO法人ビーンズふくしま 子どもの貧困対策支援事業 事業長 山下仁子 氏、理事 遠藤宏志 氏	55	
	福島 いわき	2018.12.10 ラトブ	「ストレスのセルフコントロール術」 NPO法人いわき緊急サポートセンター 理事長 前澤由美 氏		19
	福島 相双	2018.12.7 南相馬市労働福祉会館	「保険VOS活用による代理店内部管理の強化について」 ソシオ・ダイバシティ(株) 川崎信友 氏		21
	福島 白河	2018.11.21 八幡屋	「相続・事業継承」 日本生命郡山支社 代理店部長 関秀樹 氏		21
	福島 福島	2019.2.6 クーラクーリアンテ	「甲子園への道」 聖光学院高等学校 野球部監督 斎藤智也 氏		54
	福島 福島	2018.8.22 サンパレス福島	「ウォーキング効果と健康のための歩き方」～いつまでも健康に代理店業を続ける為に～ 一般社団法人ケア・ウォーキング普及会 上級・健康運動指導員 加藤有里 氏		40
長野	長野	2018.5.25	「最高裁判所の経験から」 元最高裁判事 那須 弘平 氏	60	
群馬	群馬	2019.2.23 群馬県総合交通センター	～先進技術を活用して事故のない便利で安全な地域づくりを～ 「交通事故防止のポイント」群馬県警察本部交通企画課 交通安全対策室長 楠佐 角田邦彦 氏 「スバルが生んだアイサイトの秘密」(株)SUBAL 技術統括本部上級PGM 樋渡稔 氏	100	
	群馬	2018.10.18 群馬県勤労福祉センター	「コンプライアンスと代理店の賠償責任...トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株) 日本代協新プラン担当営業教育部長 杉山幹久 氏	28	
	群馬 桐生	2019.2.14 桐生市市民文化会館	「防災セミナー 西日本豪雨を教訓に代理店業務へ生かす」 MS&ADインターリスク総研(株)リスクマネージメント第一部災害リスクグループ グループ長 上席コンサルタント		27
	群馬 前橋 北毛	2019.2.5 前橋テルサ	「保険代理店成長モデルの構築～新たな営業の方向性を示す～」 (株)業務プロセス研究所 技術アドバイザー 尾籠裕之 氏		96
新潟	新潟	2018.11.7 新潟東映ホテル	「改正保険業法施行を受けた保険代理店の在るべき姿」～中小規模の代理店に対する見解～ 財務省関東財務局理財部金融監督第4課 課長 佐藤寿昭 氏、上席調査官 山本善通 氏、調査官 富澤久美子 氏	102	
	新潟	2018.6.7 新潟東映ホテル	「砂の町・新潟の楽しみ方」～新潟開港150周年に向けて～ 野内隆治 氏	78	
	新潟 三条	2018.8.23 越前屋ホテル	「災害時の避難情報について」 三条市行政課防災対策室 主査 市橋陸 氏 「代理店BCP策定の必要性～お客様の“いざ”をおまもりするために～」 東京海上日動火災(株)公務開発部 課長代理 新谷松真美 氏		30
	新潟 三条	2018.5.10 越前屋ホテル	「地域の中小企業経営者に寄り添うプロ代理店を目指して」 損保ジャパン日本興亜(株) 代理店業務開発部長 事業継承・M&Aエキスパート 粕谷智 氏		30
	新潟 新潟	2018.12.11 新潟東映ホテル	「地域の中小企業経営者に寄り添うプロ代理店を目指して」～中小事業者・中小企業の事業継承における保険代理店の役割～ 損害保険ジャパン日本興亜(株)リテール営業推進室 代理店業務開発部長 粕谷智 氏 「廃業してしまう顧客をプロ代理店が救う方法」～バトンスであとつぎ革命～ アンドビス(株)アドバイザーサポート課 課長 宮原弘樹 氏		36
	新潟 新発田	2018.8.24 新発田市カルチャーセンター	「自動車大口の団体割引について」 NPO法人保険消費者支援センター 理事長 田村興 氏		28
	新潟 長岡	2018.10.10 小出郷文化会館	「体制整備について」 日本損害保険代理業協会 専務理事 事務局長 野元敏昭 氏		52
千葉	千葉	2018.5.17 千葉市幕張勤労市民プラザ	「代理店賠償責任の事例研究～生きた事例から経営品質向上のヒントを～」 Chubb損害保険(株) 火災新種法人保険損害サービスセンター部長 黒田朗 氏	72	
	千葉 安房	2018.11.10 鴨川市市民会館	「元禄地震と津波の痕跡を探る」 南房総市元教育長 青木嘉男 氏		83
	千葉 千葉	2018.4.11 千葉市市民会館	「知っておきたいこれからの自動車と保険」 DRPネットワーク加盟工場 (有)太田板金 代表取締役 太田直樹 氏、(有)山本自動車 代表取締役 山本淳也 氏、(株)ホンク キ自動車 代表取締役 高山重雄 氏		19
	千葉 東葛	2018.8.28 柏商工会議所会館	「どうなる今後の代理店経営？」～一人のネットワークを活用し顧客を守り抜く～ 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		22
	千葉 東葛	2018.4.1 柏商工会議所会館	「相続手続きの実務」 アルメリア税理士法人 代表税理士 長谷川次郎 氏		25
	千葉 茂原	2018.10.19 三井住友海上火災 茂原支社	「自動車保険改定に伴う各代申会社の比較勉強」各代申会社4社代表会員 「代理店賠償説明会」大下企画環境委員長		40
	千葉 木更津	2019.2.8 木更津ビューホテル	「千葉県の地震及び地震の鑑定の現状」 (株)東鑑 岩泉和則 氏		42

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
埼玉	埼玉	2018.9.5 浦和コミュニティセンター	「コンプライアンスと代理店の賠償責任...トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株)損害サービス本部代理店賠償担当部長 黒田朗 氏	48	
	埼玉 西部	2019.2.6 航空自衛隊入間基地	「航空自衛隊入間基地 見学会」		23
	埼玉 西部	2018.6.26 損保ジャパン日本興亜 所沢支社	「課題解決型 税理士紹介サービス」 「税理士ネットワークによるM&A支援 (契約者様の事業継承拡大支援)」 (株)KACHIEL ソリューションDiv士業グループ 大竹邦明 氏		21
	埼玉 中央	2018.12.14 JACK大宮宇宙劇場	「知らないや損する、介護の鉄則」助成金活用編」 (株)くらす 倉澤篤史 氏		14
	埼玉 中央	2018.7.13 JACK大宮宇宙劇場	「職業倫理 (グループディスカッション)」 渡田昇 専務理事		10
	埼玉 東部	2018.12.4 あいおいニッセイ同和損保 越谷支社	「豪雨被害の現場から学ぼう～なぜ非難がおくれるのか～」 東京経済大学名誉教授 吉井博明 氏		13
	埼玉 東部	2018.6.26 あいおいニッセイ同和損保 越谷支社	「各商品比較勉強会及び他社動向を知ろう」 各保険会社委託代理店		14
	埼玉 東部・ 中央・南部	2019.2.28 JACK大宮宇宙劇場	「企業合併・買収・売却そして事業継承にあるQ&A」 (有)サポートウェア 代表取締役 袴田直樹 氏		30
	埼玉 南部	2018.12.14 三井住友海上 川口支社	「弁護士から見る事故対応&法人相続問題」 弁護士法人てんとうむし法律事務所 代表弁護士 虫鹿隆志 氏		15
	埼玉 南部	2018.8.3 浦和コミュニティセンター	「事業継承対策のABC」 日本生命代理店営業本部 コンサルティング推進役 根本陽一 氏		31
	埼玉 南部	2018.4.20 損保ジャパン日本興亜 川口支社	「親族の関係する法律問題 他」 弁護士法人てんとうむし法律事務所 代表弁護士 虫鹿隆志 氏		16
	埼玉 北部	2019.2.15 あいおいニッセイ同和 熊谷支店	「いのちの授業」 NPO法人くまがやピンクリボンの会		23
	埼玉 北部	2018.10.26 あいおいニッセイ同和損保 熊谷支店	「後遺障害の総論」 行政書士 秋葉祐二 氏		22
	埼玉 北部	2018.6.22 あいおいニッセイ同和損保 熊谷支店	「助成金とは」 社会保険労務士 松本和恵 氏		27
茨城	茨城	2019.1.23 ホテルテラスザガーデン水戸	「代理店の賠償責任とコンプライアンス」 チャップ損害保険会社 杉山幹久 氏	51	
	茨城	2018.5.18 ホテルテラスザ・ガーデン水戸	「確実にお客様満足度が高まる公的年金アプローチとは」 一般社団法人公的保険アドバイザー協会 理事 山中伸枝 氏	96	
	茨城 土浦	2018.8.29 三井住友海上保険 つくば支社	「保険代理店が知っておきたい法律知識」 つくば中央法律事務所 堀越智也 氏		14
神奈川	神奈川	2018.9.14 東京海上日動火災 横浜中央支店	「代理店賠償責任保険セミナー」 日本損害保険代理業協会 山本高久 氏	56	
	神奈川	2018.8.3 損保ジャパン日本興亜 横浜ビル	「改正保険業法施行を受けた保険代理店の在るべき姿」～金融監督・検査の視点から～ 関東財務局理財部金融監督第4課 課長 佐藤寿昭 氏、上席調査官 山本善通 氏、調査官 富澤久美子 氏 「顧客本位の体制整備に向けて」 日本創倫(株) 代表取締役 山本秀樹 氏	130	
	神奈川	2018.5.16 東京海上日動火災 横浜中央支店	「これから始まる代理店の競争...保険業法改正・顧客本位の業務運営・自動車保険の衰退」 丸紅セーフネット(株)常勤監査役・日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏	87	
	神奈川 みな と	2018.10.19 ヴェルクよこすか	「変化する環境の中で代理店経営を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏		35
	神奈川 みな と	2018.5.11 損保ジャパン日本興亜 港南支社	「10年後の保険業界、代理店経営」～ネットワークを生かし「お客様を守り切る」プロの戦略～ (有)ナカザキ・アンド・カンパニー 取締役 中崎章夫 氏		21
	神奈川 横浜 中	2018.12.5 あいおいニッセイ同和 横浜ビル	「改正保険業法をうけて 活動・取り組み・工夫など」 (株)TKN総合保険サービス 代表取締役 西信勝 氏、(株)ハートプラザ 代表取締役 雨宮豊 氏		46

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
神奈川	神奈川 横浜中	2018.4.26 東京海上日動火災 横浜中支店	「これからの横浜」横浜市議員 伊波俊之助 氏 「横浜市の進める健康経営と横浜健康経営認証制度・健康経営の実践事例紹介」横浜市経済局ライフイノベーション推進課 課長 森田 氏、(株)J&S 代表取締役 坂巻健一郎 氏		39
	神奈川 県央	2018.10.12 損保ジャパン日本興亜	「自転車事故防止 啓発講習」 厚木警察署長		16
	神奈川 県央	2018.4.20 損保ジャパン日本興亜 厚木支社	「激変環境で生き残る専業代理店にとっての大切なこと」 損害保険ジャパン日本興亜(株) 専任講師 栗田行雄 氏		32
	神奈川 県西	2019.2.14 三井住友海上火災 小田原支社	「代理店ブランド構築への挑戦」 (株)KTN総合保険サービス 代表取締役 西信勝 氏		25
	神奈川 県西	2018.5.15 グランドホテル神奈中	「個から組織へ」～組織づくりのコツと実践～ (株)プリベントス 代表取締役 矢島護 氏		31
	神奈川 湘南	2019.2.15 神奈川県温泉地学研究所	「神奈川を襲う地震と津波」 温泉地学研究所 所長 加藤照之 氏		35
	神奈川 湘南	2018.5.10 損保ジャパン日本興亜 藤沢ビル	「介助犬・聴導犬の実演」 ウエルフェアポート湘南		28
	神奈川 神奈川みらい	2018.5.10 川崎市総合自治会館	「後見の基礎知識 実例から解説します」 弁護士 山本安志 氏		22
山梨	山梨	2019.1.25 ホテル談露館	「会社を変えるのは社長ではない!スタッフの力が会社を変える!～他力を集める方法～」 春蘭の宿さかえや フロントマネージャー 堀内勇斗 氏	60	
	山梨	2018.8.27 岡島ローヤル会館	「高齢者の消費者トラブルの現状と見守りの大切さ」 山梨県消費生活相談員 小林知子 氏	34	
	山梨	2018.5.23 山梨県立図書館	「Insur Tech時代における保険代理店の価値創造とは」 日本代協 アドバーザー 土川尚己 氏	90	
東京	東京	2018.7.13 損保会館	「クレーム対応のプロが教える最善の話し方～対応者の疲弊を高めないために～」 (有)カスタマーケアプラン 代表取締役 中村友妃子 氏	74	
	東京	2018.6.18 損保会館	「労務トラブル対策セミナー 取引先企業をお守りする労務知識と対応策」 杜若経営法律事務所 弁護士 岸田鑑彦 氏	71	
	東京 上野浅草	2019.3.13 上野区民館	「自動車修理工場のお仕事」 副支部長 松田氏、幹事 首藤 氏		11
	東京 上野浅草	2018.12.13 上野区民館	「3年後も代理店にいるためにやるべきこと」保険会社各社の代理店施策の現状とコンパクト型代理店の使命と未来 保険ジャーナリスト 中嶋章夫 氏		30
	東京 上野浅草	2018.9.6 上野区民館	特別企画「現役代理店僧侶が語る。僧侶というお仕事」小川欣之 氏		13
	東京 上野浅草	2018.7.13 台東区上野区民館	「こんな時、皆さん引受どうしていますか」 進行役 支部長 小野里薫 氏		12
	東京 上野浅草	2018.4.18 台東区上野区民館	「ドラレコの映像が語る。実録 事故の真実」ードライブレコーダーを利用した防災・減災のノウハウ (株)審調社 交通事故解析グループ 課長代理 森澤三郎 氏		28
	東京 城東	2019.3.13 タワーホール船堀	「地震保険の鑑定実務」～大阪北部地震・鑑定人による被災物件調査レポート～ (株)山貴総合鑑定 丸山直樹 氏		12
	東京 城東	2018.11.13 タワーホール船堀	情報交換会「自然災害事故対応について」 司会進行役 西條剛支部長		10
	東京 城東	2018.9.21 タワーホール船堀	「明記物件(美術品)の評価と保険引受時の留意点」 (株)山貴総合鑑定(株)美研鑑定 赤塚純 氏		15
	東京 城東	2018.8.24 本所防災館	「本所防災館 防災体験ツアー」 進行役 支部長 西條剛 氏		20
	東京 城東	2018.7.10 タワーホール船堀	「ディーラーの自動車保険の現状」 司会進行役 上野副支部長		13
	東京 城東	2018.6.12 タワーホール船堀	「社会保障制度を知って生保に強くなる」 司会進行役 鷲尾副支部長		14
	東京 城東	2018.4.18 タワーホール船堀	「火災保険不正請求に巻き込まれないために～特定修理業者の事態と再策～」 (株)内山鑑定事務所 顧問 渡辺一博 氏		31

主催		開催年月日	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部	会場		代協	支部
東京	東京 城南	2019.1.14 湯河原温泉ホテル城山 (1/14・15)	「新年大討論会」 進行役 小峰支部長、保険毎日新聞社 森隆 氏		11
	東京 城南	2018.11.9 品川区中小企業センター	「あらためて考える代理店のBCP」 (株)保険毎日新聞社 記者 森隆 氏		18
	東京 城南	2018.7.10 品川区立中小企業センター	「物の相続」「心の相続」セミナー 司会 支部長 小峰嘉記 氏		15
	東京 城南	2018.4.20 品川区立中小企業センター	「いまさら聞けない火災保険明記物件」～明記物件の評価と保険引受時の留意点～ (株)美研鑑定		27
	東京 城北	2019.2.21 マイスペース池袋西武横店	「高齢者見守り人材向け 出前講座」 全国消費生活相談員協会 相談員 坂本 氏		9
	東京 城北	2018.12.11 IKE/Bizとしま産業プラザ	パネルディスカッション「大規模災害対策の現状と今後」 進行役 大和支部長、山田幹事		86
	東京 城北	2018.11.15 マイスペース池袋西武横店	「地震保険の鑑定実務」 (株)山貴総合鑑定 丸山直樹 氏		18
	東京 城北	2018.10.18 マイスペース池袋西武横店	「損保代理店が抱える生保販売お悩み情報交換会」 廣田隆之幹事		13
	東京 城北	2018.7.19 マイスペースMS & B B 池袋西武横店	「高齢者対応について」～お客さまも募集人も75歳以上!?～ 司会 副支部長 岡部朱美 氏		14
	東京 城北	2018.6.21 マイスペースMS & B B 池袋西武横店	「明記物件(美術品類)の評価と保険引受時の留意点」 (株)美研鑑定		18
	東京 城北	2018.5.17 マイスペースMS & B B 池袋西武横店	「代理店賠償の事例研究と実務」 司会 梅澤副支部長		14
	東京 城北	2018.4.5 IKE・Bizとしま産業振興プラザ	「介護事故と損害賠償責任」 弁護士 長野佑希 氏		33
	東京 新宿	2019.3.11 新宿ワシントンホテル新館	「レジェンドが語る 負けない心～被災地に届ける勇気～」 元ラグビー日本代表 松尾雄治 氏		38
	東京 新宿	2018.11.21 中野サンプラザ	「民事信託でクライアントを守ろう」 安田まゆみ 氏		10
	東京 新宿	2018.7.27 杉並区産業商工会館	「明記物件(美術品類)の評価と保険引受時の留意点」 (株)美研鑑定		18
	東京 新宿	2018.6.25 杉並区産業商工会館	「代理店店主向け「新人募集人でもできる、住宅ローンアドバイスで本業利益をアップする方法」 合同会社ツナリバ 代表 栗山直樹 氏、コーディネーター 副支部長 中込龍太 氏		18
	東京 新宿	2018.4.24 杉並区産業商工会館	「チーム力を高める働き方」 エバーノート(株) 増田良平 氏		20
	東京 多摩	2019.2.6 立川市女性総合センター・アイム	「出るとして出なかった 赤っ恥発表会」 各人の発表会		9
	東京 多摩	2018.10.5 立川グランドホテル	「保険会社との交流会 in 多摩」 保険会社5社損害サービス課主任・営業担当者		43
	東京 多摩	2018.4.24 立川グランドホテル	「保険2.0 Happy Ending カード体験会」 一般社団法人 日本ハッピーエンディング協会 代表理事 齋藤真衡 氏		31
	東京 中央	2019.3.1 伊豆長岡温泉 はなぶさ (3/1・2)	中央支部セミナーおよびかたろう会 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		11
	東京 中央	2018.9.19 神楽坂ビーロート	「事例で分かる! 保険代理店のための中小企業M & A」 PWC あらた有限責任監査法人 依田勇生 氏		20
	東京 武蔵野	2019.3.12 国分寺労政会館	「「創意工夫」代理店が考える少額短期保険の活用方法!」 武蔵野資産管理(株) 代表取締役 仲木正 氏		5
	東京 武蔵野	2018.12.11 国分寺労政会館	「カラーコーディネーター 第一印象アップの着こなしセミナー! 実践型!」 (株)ビジュアルコーチ 代表取締役 野勢まりこ 氏		21
	東京 武蔵野	2018.8.7 国分寺労政会館	「お客さまを守るための自動車保険・弁護士費用特約の活用」 弁護士法人ガーディアン法律事務所 弁護士 天井政彦 氏		14
	東京 武蔵野	2018.4.10 国分寺市立cocobunji プラザ	「車椅子バスケの魅力とユニバーサルマナー」 アテネパラリンピック 車椅子バスケットボール選手 三宅克己 氏 前早稲田大学スキー部監督 日本オリンピック委員会強化委員 倉田秀道 氏		40

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
愛知	愛知	2019.1.10 ザ グランクレール	「保険実務で発生するトラブルへの対応と法律」 宮根総合法律事務所 宮根宏一 氏	107	
	愛知	2018.8.9 岡崎市図書館交流プラザ りぶら	「遺産相続における生命保険の活用」～赤の他人のおばあちゃんの家に養子入りし、総資産15億円を相続したら～ (株)K-Network Family 代表取締役 前田け系 氏 「損害保険募集人の賠償責任とは！」～あなたの説明！契約者は理解していますか？～ Chubb損害保険(株) 損害サービス本部センター部長 黒田朗 氏	87	
	愛知	2018.7.27 損保ジャパン日本興亜 名古屋ビル	遺産相続における生命保険の活用」～赤の他人のおばあちゃんの家に養子入りし、総資産15億円を相続したら～ (株)K-Network Family 代表取締役 前田け系 氏 「損害保険募集人の賠償責任とは！」～あなたの説明！契約者は理解していますか？～ Chubb損害保険(株) 営業本部長 杉山幹久 氏	68	
	愛知	2018.5.24 三井住友海上火災 名古屋ビル	「確実にお客様満足度が高まる公的保険アプローチとは」 公的保険アドバイザー協会 山中伸江 氏	126	
	愛知 豊橋・豊川	2018.10.24 豊橋市民センターカリオンビル	「収保10億円を超える「戦わない経営戦略」のつくり方」～今からはじまる代理店競争時代にむけて～ (株)ブレンマークス 安東邦彦 氏		78
	愛知 名古屋東、名古屋西、名古屋南、名古屋北	2018.11.21 損保ジャパン日本興亜 名古屋ビル	「代理店の未来予想図」 (株)HOLOS-BRANS 伊東泰司 氏		77
岐阜	岐阜	2018.5.15 長良川スポーツプラザ	「代理店経営におけるコーチングの活用」～顧客と社員の満足度向上に向けた「対話力」を学ぶ～ (株)コーチ・エィ エグゼクティブコーチ 本間達也 氏	88	
	岐阜 岐阜	2019.2.22 あいおいニッセイ同和 岐阜支店	「全国でも珍しい相続税専門税理士による相続セミナーpart2～生前贈与による相続対策～」 地守亮税理士事務所 所長 地守亮 氏		36
	岐阜 岐阜	2018.7.19 東京海上日動火災 岐阜支店	「全国でも珍しい相続税専門税理士による相続セミナー～保険を上手に使うって節税しよう！～」 地守亮税理士事務所 所長 地守亮 氏		38
	岐阜 岐阜	2018.4.19 メディアコスモススタジオA	「保険代理店10年後の未来像」 保険ジャーナリスト(有)ナカザキ・アンド・カンパニー 代表 中崎章夫 氏		53
静岡	静岡	2018.5.23 静岡県男女共同参画センターあざれあ	「代理店の標準営業活動」～新たな営業の方向性を示す～ (株)業務プロセス研究所 技術アドバイザー 尾籠裕之 氏	40	
	静岡 沼津	2018.9.12 三井住友海上火災 沼津支社	「損害保険代理店が学ぶ企業のBCP策定のポイント」 MS&ADインターリスク総研(株) 坂井田輝 氏		23
	静岡 西部	2018.12.13 アクティシティ浜松研修交流センター	「損害保険代理店業務の賠償責任について考える～さまざまなクレーム事例から学ぶ～」 Chubb損害保険(株)火災新種法人保険損害サービスセンター部長 黒田朗 氏		64
	静岡 静岡	2018.12.7 東京海上日動火災 静岡支店	「西日本豪雨の災害現場を見て思うこと」 東京海上日動火災保険(株)静岡中央支社 内藤 氏		16
	静岡 静岡	2018.8.29 共栄火災海上 静岡支店	「交通事故紛争処理センターからのご案内について」 公益財団法人交通事故紛争処理センター静岡相談室 事務長 村瀬健一 氏		20
	静岡	2018.5.25 あいおいニッセイ同和損保 静岡支店	「弁護士費用特約の実例と活用方法について」 まどか法律事務所 佐藤裕之 氏	13	
	静岡 大井川	2018.12.3 三井住友海上火災 藤枝支社	「中小企業だからこそ取り組むべき「働き方改革」のポイント」 三井住友海上経営サポートセンター アドバイザー 五十嵐朋人 氏		12
	静岡 大井川	2018.4.13 三井住友海上火災 藤枝支社	「「働き方改革」等の法改正における社内規定の対応」 三井住友海上経営サポートセンター アドバイザー 坂坂進 氏		18
三重	三重	2018.11.26 教育文化会館	「改正保険業法施行を受けた保険代理店の体制整備等について」 財務省東海財務局理財部金融監督第四課保険監督室 室長 水谷敦 氏 「モチベーションが10倍上がる、視点の見つけ方」 川村透事務所 代表 組織活性化コンサルタント 川村透 氏	76	
	三重 伊賀	2018.8.8 損保ジャパン日本興亜 伊賀上野営業	「保険代理店における募集人の賃金体系と労務管理について」 社会保険労務士法人フェニックスマネジメント 特定社会保険労務士 岩間克二 氏		13
	三重 伊勢志摩	2018.12.7 伊勢市労働福祉会	「代理店の体制整備を考える」～検査・監査の目線を踏まえた組織型代理店の構築 日本損害保険代理業協会 理事 石川英幸 氏		27
	三重 桑員・四日市・鈴鹿	2019.2.19 四日市市文化会館	「デジタル社会化で変わる顧客像、代理店像」～コンパクト代理店の現状と将来展望～ (有)ナカザキ・アンド・カンパニー 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		67

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
三重	三重 四日市	2019.3.26 四日市市文化会館	「本物を知る」 嘶家 三代目 林家菊丸 氏		30
	三重 四日市	2018.11.22 MG四日市	「超高齢化社会の進展と民事信託の活用」 かわしま法務事務所 川島真一 氏		15
	三重 松阪	2018.11.22 松阪市民活動センター	「働き方改革による経営方針の点検」 まつさか労務管理事務所 西中川貴 氏		24
	三重 松阪	2018.8.24 東京海上日動火災 松阪支社	「夏バテ解消健康講座」&くすみ灸体験会 スリール鍼灸院 石山良平 氏		57
	三重 松阪	2018.4.13 松阪市民活動センター	「人手不足時代を生き抜く、これからの労務管理について」 まつさか労務管理事務所 西中川貴 氏		24
	三重 松阪・ 伊勢志摩	2019.2.15 松阪市民活動センター	「労使トラブルにおける使用者賠償保険の活用方法」 三重総合法律事務所 庄司正樹 氏		51
	三重 津	2018.11.30 あいおいニッセイ同和損保 津支社	「保険業法改正対応顧客ソフトの案内」 ソシオ・ダイバシティ(株) 波戸博之 氏		19
	三重 津	2018.9.21 あいおいニッセイ同和 津支社	「自動車リース」と「買取」の活用術 (株)JCM 村瀬純也 氏		21
富山	富山	2018.12.6 富山県民会館	「社会保険に強くなろう ～公的医療保険と年金について～」 泉社会保険労務士 所長 泉秀樹 氏	30	
	富山	2018.8.27 損保ジャパン日本興亜 富山支社	「労働災害と企業防衛」 泉社会保険労務士 所長 泉秀樹 氏	30	
石川	石川	2019.3.5 ホテル金沢	「コンプライアンスと代理店の賠償責任...トラブル事例を交えて」Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏 「プラス思考をつくる脳の習慣」人材教育家 メンタルコーチ 飯山咲朗 氏	120	
	石川	2018.5.30 石川県地場産業振興センター	「改正保険業法施行を受けた保険代理店の体制整備等について」 財務省北陸財務局理財部金融監督第一課 課長 西方正弘 氏、上席調査官 川角裕 氏、調査官 若田浩二 氏	180	
福井	福井	2018.12.21 福井県国際交流会館	「コンプライアンスと代理店賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株)損害サービス本部火災・新種法人保険サービスセンター長 黒田朗 氏	45	
	福井	2018.12.10 ハピリンホール	代理店向け地震保険セミナー「地震保険説明時の注意点」日本損害保険協会北陸支部 事務局長 長崎達 氏 「福井県の地震地リスクについて」福井地方気象台防災グループ 地震津波防災官 宮越寿夫 氏 「北海道胆振東部地震を経験して～ブラックアウトで何が起ったか～」(有)オフィスZEN 北海道代協理事 山崎善仁 氏	114	
	福井	2018.6.22 ユー・アイふくい 映像ホール	「改正保険業法施行を受けた保険代理店の体制整備について」 財務省北陸財務局理財部 金融監督第一課 課長 西方正弘 氏、上席調査官 川角裕 氏、調査官 若田浩二 氏	101	
	福井	2018.5.22 福井市地域交流プラザ	「代理店淘汰の時代における代理店経営」～業法改正・顧客本位の業務運営・自動車保険の今後～ 丸紅セーフネット(株)常勤監査役 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏	69	
奈良	奈良	2018.6.1 大和信用金庫八木支店	「今、求められる「顧客本位」」 (株)グッド・サポート 代表取締役 中島克海 氏	83	
京都	京都	2019.1.23 リーガロイヤルホテル京都	「今、求められる「顧客本位」～金融庁ヒアリング体験より～」 (株)グッド・サポート 代表取締役 中島克海 氏	128	
	京都	2018.10.5 京都府立総合社会福祉会館	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏	108	
	京都	2018.5.20 日新火災海上 京都支店	「マナーセミナー ～代理店に求められる応対マナー～」 優紀サポート・システム 井尾真紀子 氏	20	
滋賀	滋賀	2018.5.30 クサツエストピアホテル	「組織経営」が示す保険販売の未来 次世代の代理店経営モデル」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地寛 氏	172	
	滋賀 湖西 湖南	2018.10.19 草津商工会議所	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～トラブル事例を交えて～ Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏	31	
	滋賀 湖東 湖北	2018.10.23 三井住友海上火災 彦根支社	「地震保険制度について」一般社団法人日本損害保険協会 近畿支部事務局長 小峯雅也 氏 「最新の事故示談交渉の事例」弁護士 里内博文 氏	27	
近畿	近畿	2019.2.28 キャンパスプラザ京都	「京都・滋賀・奈良における地震津波リスクについて」 京都地方気象台 地震津波防災官 山根宏之 氏 「各府県代協の地震保険普及に向けた取組み」 京都・滋賀・奈良代協代表理事	182	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
大阪	大阪	2019.3.29 大阪代協事務局	「新・大阪代協ホームページの活用方法」～支部・委員会の活動報告を投稿しよう！～ ワンネット株式会社 桐村学 氏	24	
	大阪	2019.2.4 大阪駅前第二ビルイオンコンパス会議室	「地域の中小企業に寄り添うプロ代理店を目指して」中小事業者・中小企業の事業承継における保険代理店の役割 損害保険ジャパン日本興亜(株)リアル営業推進室 代理店業務開発部長 粕谷智 氏 「廃業を余儀なくされる顧客をプロ代理店が救う方法」～バトンスであとつぎ革命～ アンドビス(株)アドバイザー・サポーター課 星野創 氏	56	
	大阪	2018.11.26 大阪代協事務局	「保険代理店が考えるべきBCPについて」 東京海上日動火災保険(株) 公務開発部 部長 中塚啓二郎 氏 「災害時あなたが被災したら代理店の使命は誰が？」 東京海上日動火災保険(株) 公務開発部 課長代理 新谷松真美 氏	35	
	大阪	2018.11.21 大阪代協事務局	「代協活動の現状と課題」(2018年度版) 勉強会 大阪代協 会長 山中尚 氏	40	
	大阪	2018.8.24 大阪損保会館	「サイバーリスクの脅威とソリューション提供」 トレンドマイクロ(株) 業種営業推進グループ金融担当 シニアマネージャー 今泉智 氏 損害保険ジャパン日本興亜(株)コマーシャルビジネス業務部 関西グループ グループリーダー 池田明浩 氏 東京海上日動火災保険(株)IT企画部・リスク管理グループ グループリーダー 宮本寿郎 氏 三井住友海上火災保険(株) 新種保険部関西新種保険チーム チーム長 奥村洋 氏	161	
	大阪	2018.5.24 大阪損保会館	「保険代理店 成長モデル」～仕事のやり方で生産性が上がる～ 株式会社業務プロセス研究所 技術アドバイザー 尾籠裕之 氏	177	
	大阪 阿倍野	2019.3.27 三井住友海上火災 大阪南第二支社	「成功する経営者の為の黄金の食習慣」 NPO法人日本食育協会 食育アドバイザー 永田恵子 氏		17
	大阪 阿倍野	2019.1.23 三井住友海上火災 大阪南第二支社	「当たり前のことを特別熱心に」 (株)メットライフ生命 因幡直彦 氏		13
	大阪 阿倍野	2018.11.28 三井住友海上火災 大阪南第二支社	「実務担当者のための労務トラブル解決のコツ」 坂口社会保険労務士事務所 坂口雅俊 氏		15
	大阪 阿倍野	2018.10.24 三井住友海上火災 大阪南第二支社	「安定的に売り上げを上げ続ける保険代理店経営の仕組み作りは安定的な事業継承に繋がる」～大手外資系企業が入力しているマーケティングオートメーションとは？～ (株)スーパー・アカデミー 中尾 誠一 氏		17
	大阪 阿倍野	2018.6.27 三井住友海上火災 大阪南第二支社	「話し方トレーナーによる、お客様の心をつかむトーク術」 話し方トレーナー 青田佳子 氏		21
	大阪 阿倍野	2018.5.30 三井住友海上 大阪南第二支社	「代理店賠償責任保険」～無保険でクルマを運転できません。無保険では保険募集もできません～ 大阪損害保険代理業協会 事務局長 吹原成治 氏		25
	大阪 京阪西	2019.2.26 損保ジャパン日本興亜 守口支社	「認知症サポーター養成講座」 守口第4地域包括支援センター 近江啓子 様		24
	大阪 京阪東	2019.2.21 枚方市市民会館	「これでわかる！決算書の見方」 ソニー生命ライフプランナー 石場慎吾 氏		38
	大阪 京阪東・京阪西・東大阪	2018.11.15 大阪損保会館	「災害時に求められる高齢者・障害者の対応策」 (株)ミライロ 人事部長 堀川歩 氏 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 営業開発本部長 杉山幹久 氏		102
	大阪 堺	2019.3.8 AIG損害保険 堺ビル	「自然災害と損害賠償実務」 ZEN法律事務所 弁護士 崔博明 氏、久岡秀行 氏		51
	大阪 船場	2019.2.27 東京海上日動火災 淀屋橋ビル	「保険で人々と企業の安心を創造する代理店」 (株)中央保険センター 代表取締役 鈴木健一 氏		14
	大阪 船場	2019.1.25 損保ジャパン日本興亜 大阪ビル	「損害保険プロ代理店活性化セミナー」 損害保険ジャパン日本興亜(株)リアル営業推進室 代理店業務開発部長 粕谷智 氏		25
	大阪 船場	2018.10.25 三井住友海上火災 大阪支店	「大阪北部地震・台風21号の概要について」 MS&ADインターリスク総研株式会社 大阪支店 災害・事業RMグループ 上席コンサルタント 尾池吉保 氏		12
	大阪 東	2018.11.20 堂島関電ビル	「カーディーラーの保険販売戦略について」		29

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
大阪	大阪 東	2018.7.12 堂島関電ビル	「RPAは保険の業務を変えるのか？」 株式会社NTTデータセキュリティシステムズ 小島 氏		26
	大阪 東大阪	2019.3.7 三井住友海上 東大阪支社	「公認会計士から見た保険代理店の理想像」 (株)日本会計サービス 代表取締役 山田俊輔 氏		31
	大阪 東大阪	2018.6.26 三井住友海上火災 東大阪支社	「変化に対応できる代理店、大阪代協になるためには？」 大阪損害保険代理業協会 会長 山中尚 氏		21
	大阪 南大阪	2019.2.27 東京海上日動火災 藤井寺支社	保険の深堀シリーズ「賠償責任保険 請求ベース約款と事故発生ベース約款」 (株)ウインライフ 小野力 氏		17
	大阪 南大阪	2018.7.26 松原テラス輝	「都市型震災への備え 冷蔵庫の残り・常備食品で生き残る減災料理」 (株)F P おとなの相談室 新田剛志 氏		14
	大阪 南大阪	2018.4.20 東京海上日動火災 藤井寺支社	「中小企業向けお得な制度を一堂公開～補助金、税負担軽減、融資力アップ」 マネーコンシェルジュ税理士法人 代表社員税理士 今村仁 氏		14
	大阪 北摂西	2019.2.22 エトレ豊中	「台風21号を経験して」～損害サービス側から見た募集時の留意点～ A I G 損害保険(株) 尾崎敬智 氏		17
	大阪 北摂西	2018.10.26 エトレ豊中	「保険代理店の助成金活用術」 特定社会保険労務士 田中宏一郎 氏		10
	大阪 北摂西	2018.9.21 三井住友海上火災 川西支社	「これからの地域密着型代理店の在り方を考える」～内部監査(C)からの出発～ 日本創倫(株)Senior Insurance Agency Officer 中野信雄 氏		11
	大阪 北摂東	2019.2.21 ローズワム	「僧侶だからわかるお寺の経営」～生命保険を利用した寺院退職金制度～ ピークリエイト合同会社 代表 大野雅仁 氏		19
	大阪 北摂 東・北摂西	2018.4.20 千里朝日阪急ビル	「保険業法改正と今後の検査のあり方」 財務省近畿財務局理財部金融監督第四課保険監督室 室長 前田泰之 氏		84
	大阪 北大阪	2019.2.27 大阪代協事務局	「ときめき片付け体験セミナー」 日本ときめき片付け協会 認定コンサルタント 石丸香子 氏		17
	大阪 北大阪	2018.11.28 あいおいニッセイ同和損保フェニックス	「質問で切り出し、質問で引き出し、質問で契約成立」～コミュニケーションの要諦は質問力にあり～ ウィル・スキル・アソシエイト(株) 代表取締役 竹内慎也 氏		50
	大阪 北大阪	2018.6.15 損保ジャパン日本興亜 大阪ビル	「医療保険の最新情報と商品比較」 オリックス生命保険 小松弘季 氏、朝日生命保険(相) 山田梨永 氏、東京海上日動あんしん生命保険(株) 泉正夫 氏、 SJNK ひまわり生命保険(株) 下村真喜子 氏、メットライフ生命保険(株) 橋田翔太郎 氏、三井住友あいおい生命保険(株) 山口俊太郎 氏		14
	大阪 北大 阪・北摂西・ 京阪西・船場	2018.7.23 あいおいニッセイ同和損保フェニックス	「変化に対応できる代理店、大阪代協になるためには？」 大阪損害保険代理業協会 会長 山中尚 氏		46
	大阪 和泉	2019.2.26 岸和田波切ホール	「保険の産業革命と今後について」 アスナロ保険(株) 代表取締役 山中尚 氏		35
	大阪 和泉	2018.7.26 岸和田マドカホール	「賠償保険：請求ベース約款と事故発生ベース約款」 (株)ウインライフ 小野力 氏		24
和歌山	和歌山	2019.1.25 和歌山ビッグ愛	「代理店賠償責任保険はなぜ必要か?」 Chubb損害保険株式会社 損害サービス本部火災新種法人保険損害サービスセンター部長 黒田朗 氏	63	
	兵庫	2019.1.23 グリーンヒルホテル神戸	「災害に強い地域社会をつくるために～三重の防災・減災対策から～」 三重県知事 鈴木英敬 氏	62	
兵庫	兵庫	2018.5.25 神戸市勤労会館	「代理店成長モデル～新たな営業の方向性を目指す～」 (株)業務プロセス研究所 技術アドバイザー 尾籠裕之 氏	59	
	兵庫	2018.4.13 兵庫県代協事務局	第三期「経営指針づくり勉強会」～ブランド化を意識した「経営指針」の作り方を開校(4/13・5/22・6/20・7/18・8/21・9/25・ 10/24・11/27) (有)神戸経営支援センター 代表取締役 藤本秀俊 氏	40	
	兵庫 阪神・ 神戸・姫路	2018.12.14 姫路市市民会館	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株)営業開発本部長兼営業教育部長 杉山幹久 氏	49	
	兵庫 阪神・ 神戸・姫路	2018.11.9 損保ジャパン日本興亜 神戸支店	「今、金融庁がやろうとしていること...」～顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)とは何か?～ 日本損害保険代理業協会 アドバイザー 栗山泰史 氏	29	
	兵庫 神戸	2019.3.8 神戸市勤労会館	「確実にお客様満足度が高まる公的保険アプローチとは」 一般社団法人公的保険アドバイザー協会 理事 山中伸枝 氏	41	
	兵庫 神戸	2019.2.13 兵庫県代協事務局	「生保、相続について学ぶ!」 (株)オフィス・エフ 重内栄之輔 氏	7	
	兵庫 神戸	2018.11.14 兵庫県代協事務局	「生保、相続について学ぶ!」 (株)オフィス・エフ 重内栄之輔 氏	8	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
兵庫	兵庫 神戸	2018.10.12 神戸勤労会館	「がんリスクについてかんがえる」～複数のがんリスクを1度に検査できるAICS検査とは？～ 味の素(株)アミノサイエンス事業本部 安東敏彦 氏 神戸低侵襲がん医療センター 副院長 石田淳 氏		25
	兵庫 神戸	2018.6.21 三井住友海上神戸ビル	「損保代理店の強みを活かした生保クロスセル実践！」 三井住友海上あいおい生命(株)営業教育企画部ビジネススクールグループ グループ長 池田宏昭 氏		42
	兵庫 神戸	2018.5.9 兵庫県代協事務局	「いまさら聞けない「SNS」意味と使い方」 (株)キューズフル 石川直哉 氏		7
	兵庫 神戸・ 阪神	2018.8.2 三井住友海上神戸ビル	「今後の保険代理店のマーケティング！」～競争に勝ち抜くのか、新しいマーケットを開拓するのか～ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)経営コンサルティング第2部チーフコンサルタント 睦地裕 氏		32
	兵庫 姫路	2018.10.19 豊岡市民プラザ	「がんリスクについて考える」～複数のがんリスクを1度に検査できるAICS検査とは？～ 味の素(株)アミノサイエンス事業本部 安東敏彦 氏 神戸低侵襲がん医療センター 副院長 石田淳 氏		29
阪神	阪神	2019.3.14 大阪損保会館	地震保険セミナー「地震・津波」リスクについて 第一部：「大阪・兵庫・和歌山における地震・津波リスクについて」 大阪管区気象台 地震火山課 地震津波防災官 藤田真樹 氏 第二部：「地震保険普及の好取組事例」 (株)オフィストゥーワン 代表取締役 芳賀孝之 氏、(株)共盛 代表取締役 山口善克 氏、(株)ベストパートナー 取締役会長 門靖夫 氏	180	
	阪神	2018.11.13 大阪損保会館	「ユニバーサルマナー検定(3級)」 日本ユニバーサルマナー検定協会 理事 岸田ひろ実 氏	127	
島根	島根	2019.1.25 松江エクセルホテル東急	「日本代協の現状と改正保険業法を踏まえた自社対応」日本損害保険代理業協会 会長 金子智明 氏 「地震災害時の代理店の役割と使命」日本損害保険代理業協会 理事 井上浩一 氏	63	
	島根	2018.9.28 損保ジャパン日本興亜 浜田営業所	「使用者の安全配慮義務・使用者賠償とその懈怠の効力」 島根県代協 顧問弁護士 安藤有理 氏 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 杉山幹久 氏	31	
岡山	岡山	2019.2.13 国民宿舎サンロード吉備路	「西日本集中豪雨 被災代理店の体験談」 須増恭廣 氏	10	
	岡山	2019.2.1 岡山国際交流センター	「代理店経営における雇用リスク」岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行 氏 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」Chubb損害保険(株)代理店賠償担当部長 黒田朗 氏	65	
	岡山	2018.5.25 ビューアリティまきび	「金融行政の方向性とお客さまから支持される代理店」～保険募集を取り巻く競争環境の再認識と事業戦略そして 生き抜く鍵は？～ 日本損害保険代理業協会 名誉会長 岡部繁樹 氏	75	
	岡山 岡山西	2018.10.27 サントピア岡山総社	「ドローン・リスク・コンサルティング・アドバイザー養成講座」 一般社団法人ドローン撮影クリエイターズ協会		9
	岡山 岡山西	2018.9.10 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「損保代理店が取り組むべき生保販売研修：法人編②」 メットライフ生命、オリックス生命		17
	岡山 岡山西	2018.8.20 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「損保代理店が取り組むべき生保販売研修 法人編①」 オリックス生命、メットライフ生命		16
	岡山 岡山西	2018.6.18 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「損保代理店が取り組むべき生保販売研修 個人編」 オックス生命、メットライフ生命		22
	岡山 岡山東	2018.9.19 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「生命保険研修」 ジブラルタ生命、日本生命 社員		15
	岡山 岡山東・ 岡山西・ 岡山南・レ ディース	2018.12.6 岡山シンティミュージアム	1.水災や天災にまつわる案件、2.相続税法の変更及び生保の活用方法 岡山県代協顧問弁護士 財津唯行 氏		52
	岡山 岡山南	2019.2.5 あいおいニッセイ同和損保 岡山支店	「4次元に呼吸と運動の概念をプラスした全く新しい施術理論」 クリエ・プラクティック院長 堀和夫D.C 氏		12
	岡山 岡山南	2018.7.5 あいおいニッセイ同和	「知っておきたい事業継承のポイント」 (株)岡山ファイナンシャルプランナーズ 濱尾壽一 氏		15
	岡山 倉敷 南・倉敷北	2019.2.12 三井住友海上火災 倉敷第2支社	1.水害、天災にまつわる案件 2.相続法の改正と生保の活用 岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行 氏		22
	岡山 倉敷北	2019.1.25 三井住友海上火災 倉敷第2支社	「仕事に家庭にイライラのコントロールを学ぶ」 怒りの取り扱いアドバイザー 稲田尚久 氏		10

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
岡山	岡山 津山	2018.12.12 津山観光案内所	「水災や天災にまつわる案件」 「相続税法の変更及び生保の活用方法」 岡山代協顧問弁護士 財津唯行 氏		19
	鳥取	2018.10.19 ガイナックスシアターAnn	「落語で学ぶ相続・遺言・貢献・贈与」 こころ亭久茶 (行政書士きざきFP総合オフィス 代表 木崎海洋 氏)	38	
鳥取	鳥取	2018.5.24 米子コンベンションセンター	「代理店を取巻く環境問題」 京都代協相談役 辻本 完治 氏	50	
広島	広島	2018.5.23 三井住友海上火災 広島支店	「変化する競争環境の中での代理店経営を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	96	
	広島	2018.11.28 三井住友海上火災 広島支店	「勝負は一瞬で決まる！」 ～第一印象を好意的にする方法～ (有)CELEBS 代表取締役 當野都由美 氏	79	
	広島 広島中央	2019.1.16 大東ビル大会議室	「保険会社社員が語る2019年展望と各社商品の紹介」 Chubb損害・東海日動・三井住友・あいおいニッセイ同和・損保ジャパン日本興亜・共栄・日新・セコム 各社社員	33	
	広島 広島中央	2018.7.26 オリエンタルホテル広島	「労働時間(働き方改革関連法)について」 小西社会保険労務士事務所 小西正人 氏	20	
	広島 広島北	2019.1.25 広島市民交流プラザ	「働き方改革と労働時間に関するセミナー(1)」 竹林社会保険労務士事務所 社会保険労務士 竹林貢 氏、浦琴社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 浦琴美 氏	14	
	広島 福山	2018.11.16 あいおいニッセイ同和損保 福山支社	「代理店賠償セミナー「コンプライアンスと代理店の賠償責任」」 Chubb損害保険(株) 東京支店 鈴木実 氏	30	
	広島 福山	2018.7.20 まなびの館 ローズコム福山	「大切なあの人を応援するコトバベップトーク講演会」 一般社団法人日本ベップトーク普及協会認定 講演講師 崎谷俊明 氏	26	
	広島 福山	2018.7.20 まなびの館 ローズコム福山	「大切なあの人を応援するコトバベップトーク講演会」 一般社団法人日本ベップトーク普及協会認定講演講師 崎谷俊明 氏	26	
	山口	2019.2.8 周南市立徳山駅前図書館	「代理店の賠償責任と最近の事故例」 Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	63	
山口	山口	2018.5.18 TKビル	「保険新局面におけるお客様を守り切るプロ代理店の戦略」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏	88	
徳島	徳島	2019.1.9 サンシャイン徳島アネックス	「改正保険業法その後、生き残る代理店の共通した思考」 (株)PDCAマネジメント 代表取締役 井上浩明 氏	52	
	徳島	2018.9.21 ホテル石松	「代理店賠償セミナー」 Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏	38	
	徳島	2018.6.8 サンシャイン徳島アネックス	「事業継承と継続貢献営業」～何のために存在し、何ができるのか～ (株)エフコンサルティング 代表取締役 満部 ちえ 氏	70	
香川	香川	2018.6.1 高山テルサ	「マーケットの変化と今後の代理店経営」 前富士火災海上保険(株)代表取締役社長 横山隆美 氏	81	
	香川	2018.6.12 高松スクエアビル	日新火災の代理店会「代理店賠償の必要性」 香川県代協 副会長 安富良 氏、常務理事 林利明 氏、企画環境委員長 開出昭 氏	15	
	香川 香川東・香川西	2019.2.15 ホテルパールガーデン	「コンプライアンスと代理店の賠償責任～説明誤りでお客から損害賠償を請求されたら～」 Chubb損害保険(株) 代理店賠償担当部長 黒田朗 氏 「変化を乗り切る保険代理店経営～お客様に選ばれる理由を明確に差別化する～」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地寛 氏	63	
愛媛	愛媛	2019.1.10 ザ グランクレール	「保険実務で発生するトラブルへの対応と法律」 宮根総合法律事務所 宮根宏一 氏	107	
	愛媛	2018.10.31 愛媛県生活文化センター	「愛媛県における地震リスクと被害想定」 愛媛大学 准教授 森伸一郎 氏 「地震保険制度創設から現在」 日本損害保険協会四国支部 事務局長 菊池宏明 氏	41	
	愛媛	2018.9.8 愛媛県PTA会館	「交通事故解決セミナー」～事例を通し、より良い解決へ！～ 弁護士法人しろやま法律事務所 弁護士 岩本直樹 氏、古澤康治 氏、赤瀬慧 氏、山下紘平 氏	23	
	愛媛	2018.7.13 愛媛県武道館	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株)損害サービス本部 火災・新種法人保険損害サービスセンター 部長 黒田朗 氏	30	
	愛媛	2018.5.18 国際ホテル松山	「保険代理店の体制(態勢)整備と顧客本位の業務運営」～金融庁の持続的ビジネスとは！～ 日本創倫(株) 代表取締役 日本代協アドバイザー 山本秀樹 氏	74	
	高知	2019.1.23 ザ クラウンパレス新阪急高知	「今後の代理店経営を考える ～「今」をつい重ねて「未来」を変えよう～」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	80	
高知	高知	2018.9.20 ちより街テラス	「認知症サポーター養成講座」 高知市健康増進課	30	
	佐賀	2018.11.22 ほほえみ館	「危機に備えるリーダーシップ」 三井住友海上火災保険(株)公務部顧問 宮島俊信 氏	54	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
福岡	福岡	2019.2.15 ホテルオークラ福岡	福岡県代協創立70周年記念講演 「あなたに会いたい」が商いの基本～顧客満足と従業員満足を考える～ (株)ローソン 運営本部 シニアスペシャリスト 清水とみか 氏	300	
	福岡	2018.9.21 リファレンス大博多ビル	「オープンウィンドウ64を活用した体制整備実践セミナー」 ブランニュー(株)代表取締役 原田メソッド認定パートナー講師 内田圭介 氏	28	
福岡	福岡	2018.9.7 KKRホテル博多	「代理店の賠償責任と最近の事故例」 Chubb損害保険(株)担当部長 黒田朗 氏	157	
	福岡	2018.5.25 アークホテルロイヤル福岡天神	「徹底した顧客対応のための独自育成体制」A Great Place to Work への道 トップ保険サービス(株)代表取締役 野嶋康敬 氏	180	
	福岡 久留米	2019.1.21 ホテルニューブラザ久留米	パネルディスカッション「新しい時代の保険業界が向かう先を久留米から探る！」 パネリスト 東海日動 橋詰直人 氏、損保ジャパン日本興亜 堀昌雄 氏、AIG損保 藤川誠治郎 氏、共栄火災 森慎一郎		89
	福岡 久留米	2018.7.19 シティブラザ久留米	「ハラスメントで訴えられない為に」～起こさない為の準備と起こしてしまった時の対応～ 弁護士法人たくみ法律事務所 弁護士 櫻井正弘 氏		43
	福岡 久留米	2018.4.25 シティブラザ久留米	「金融行政の動向と保険ビジネスの未来」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏		80
	福岡 筑豊	2019.1.16 飯塚研究開発センター	「オープンウィンドウ64を活用した体制整備について」 ブランニュー(株) 代表取締役 原田メソッド認定パートナー講師 内田圭介 氏		15
	福岡 筑豊	2018.8.17 パドゥ・ル・コトブキ	「感動のオンリーワン企業を目指して」～お客様のニーズにとことん寄り添った真心経営～ 徳武産業(株) 取締役会長 十河孝男 氏		70
	福岡 福岡西	2018.6.13 三井住友海上火災 福岡支店	弁護士が語る！「代理店を守る就業規則」～パワハラ・セクハラ・労働時間の考え方～ 弁護士法人たくみ法律事務所 弁護士 江藤豊史 氏		29
	福岡 福岡西	2018.4.4 天神テルラ	「代理店のための事業の継承と相続」 辻本聡税理士事務所 代表税理士 辻本聡 氏		23
	福岡 福岡東	2018.10.12 AIG損害保険 福岡サービスセンター	「事業継続計画(BCP)の準備と対策(第2弾)」～被災後の意思決定対応を体験する～ A I G 損保 リスクコンサルティング部 リスクマネジメントサービス課長 相田彩子 氏		23
	福岡 福岡東	2018.7.27 AIG損害保険 福岡サービスセンター	「事業継続計画(BCP)の準備と対策」～被災後の意思決定対応を体験する～ A I G 損保 リスクコンサルティング部 リスクマネジメントサービス課長 相田彩子 氏		34
	福岡 福岡東	2018.4.9 福岡東京海上日動ビル	「目標設定のために」～未来を切り拓くために必要な思考法とは～ ブランニュー(株) 代表取締役 原田メソッド認定パートナー講師 内田圭介 氏		40
	福岡 福岡東・福岡西・福岡南	2018.11.2 アークホテルロイヤル福岡天神	「海国なき金融とは？」－計測できない世界を生き残るために保険代理店が今、考えるべきこと－ 共同通信社 経済部 記者 橋本卓典 氏		195
	福岡 福岡南	2018.6.14 春日クローバープラザ	「そこが知りたい！生命保険」 三井住友海上あいおい生命・オリックス生命保険・損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険・エヌエヌ生命保険		32
	福岡 北九州西	2018.7.10 東京海上日動火災 北九州支社	「東海日動パートナーズ九州が目指す「クオリティの向上と成長戦略」 (株)東海日動パートナーズ九州 代表取締役 清水伸樹 氏		60
	福岡 北九州東	2018.4.18 TKP小倉シティセンター	「支援の現場で学んだ人・チーム・世界の変え方」～全ての人に未来をつくる力がある～ 特定非営利法人テラ・ルネッサンス 創始者 理事 鬼丸昌也 氏		40
長崎	長崎 県央	2019.1.25 東京海上日動火災 諫早支社	「損保代理店の現状と課題 金融庁モニタリング 追加ヒアリング」 (株)グッドサポート 代表取締役 中島克海 氏		64
	長崎 佐世保	2018.10.12 レオプラザホテル佐世保	「損害保険代理店の生命保険販売手法」 (株)イデアルライフ 今道和人 氏		84
	長崎 長崎	2018.8.17 東京海上日動火災 長崎支社	「弁護士は見た！弁護士だから言える、保険会社との本気の交渉」 原総合法律事務所 原章夫 氏		34
大分	大分	2018.10.26 J：COMホルトホール大分	「ユニバーサルマナー検定3級講座」 一般社団法人ユニバーサルマナー協会 田中利樹 氏	80	
	大分	2018.5.25 ホルトホール大分	「保険実務で発生するトラブル事例～代理店賠償の重要性～」 宮根総合法律事務所 弁護士 宮根宏一 氏	68	
	大分 久大	2019.1.9 日田市複合文化施設AOSE	「九州財務局ヒアリングを受けて」(株)ライフコンサル大分 三浦文義 氏 「日本代協コンベンション報告～業界最新情報」大分県代協 会長 町田直子 氏		15
	大分 大分・別府	2019.1.18 J：COMホルトホール大分	「九州財務局ヒアリングを受けて」(株)ライフコンサル大分 三浦文義 氏 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏		67
熊本	熊本	2018.11.2 損保ジャパン日本興亜 熊本支店	「コンプライアンスと代理店の賠償責任～消費者に信頼される代理店になるために～」 Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久 氏	33	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
鹿児島	鹿児島	2018.12.13 ホテルパレスイン鹿児島	「最新の金融庁の方針等を踏まえた保険代理店の体制整備の進め方」 のぞみ総合法律事務所 弁護士 吉田桂公 氏	153	
	鹿児島 北薩	2018.11.21 薩摩川内市国際交流センター	「交通事故例・相談にもとづく弁護士の対応」 赤坂門法律事務所 弁護士 山口純平 氏		11
宮崎	宮崎	2019.1.11 ニューウェルシティ宮崎	「日本の夜明けと記紀神話」宮崎県立看護大学 大学院教授 大館真晴 氏 「保険業界の近未来予想図」東京海上ホールディング(株) 和田昌芳 氏	75	
	宮崎 宮崎南	2018.5.23 クリエイティブダイニングつちや	「各社手数料ポイント比較」 黒田顧問		15
沖縄	沖縄	2019.1.11 沖縄青年会館	「金融行政の方向性と最近の日本代協の取り組み」 日本損害保険代理業協会 副会長 小平高義 氏	30	
	沖縄	2018.11.2 ホテルサンパレス球陽館	「金融庁ヒアリング代理店による講演会」 グッドサポート 中島克海 氏	121	
	沖縄	2018.10.26 浦添市社会福祉センター	「代理店賠償セミナー」 Chubb損害保険(株) 杉山幹久 氏	48	
	沖縄	2018.8.17 沖縄県代協事務局	「業法改正後の代理店経営」 沖縄県代協 教育委員会副委員長 大城拓 氏	28	
	沖縄 宮古	2018.10.12 大同火災 宮古支社	「沖縄県代協セミナー」 沖縄県代協 副会長 大城拓 氏		14

人材育成研修会

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
群馬	2018.10.12 群馬県勤労福祉センター	代協活動オリエンテーション ・損保協会・日本代協・上信越ブロック・群馬代協の概要・正会員増強・全国損害保険代理業国民年金基金・セミナー・研修会・社会貢献・募集環境活動・代理店賠償責任保険・広報情宣・付加価値創造幹旋事業・会計・財務・事務局管理	22
上信越	2018.11.16 山之内文化センター11/16・渋温泉さかえや11/17	1.「代協活動の現状と課題ー今を変えなければ、未来は変わらないー」日本損害保険代理業協会 理事 小保藤夫 氏 2.「代理店成長モデルー新たな営業の方向性を示すー」(株)業務プロセス研究所 技術アドバイザー 尾籠裕之 氏 3.「他力を集める方法」渋温泉 春蘭の宿さかえや フロントマネージャー 堀内勇斗 氏	30
山梨	2018.7.11 ベルクラシック甲府	「2018年度支部幹事研修会」 組織委員長 高宮武志 氏、専務理事 堀川幸夫 氏	36
東京	2018.10.19 クロスウェーブ府中（10/19・20）	1.「代協活動の現状と課題」東京代協教育委員 入江倫之 氏 2.「海外の保険事情（PIAS報告会）」城東支部 小野和江 氏・中央支部 橋詰定 氏 3.グループディスカッション	28
京都	2018.10.12 WESTLAKEHOTEL 可似登楼（10/12・13）	「日本損害保険代理業協会と代理店との関係性について」京都代協 顧問 辻本完治 氏 「体制整備の必要性和メリットとは」(株)京都ウエスト 藤居弘憲 氏 「地域に根ざした代理店とは」(有)敦賀ファミリー保険 清水正富 氏	41
大阪	2018.9.1 ホテルフクラシアベイ（9/1・2）	①「金融行政の方向性とお客様から支持される代理店」～保険募集を取り巻く環境の再認識とお客様から支持される代理店～ (株)サンクス保険サービス 代表取締役 岡部繁樹 氏 ②グループディスカッション ③「なぜ代協なの？」～私たちが代協活動に取り組む理由～ 大阪損害保険代理業協会 事務局長 吹原成治 氏 ④「保険の産業革命と今後」 大阪損害保険代理業協会 会長 山中尚 氏	30
大阪	2018.8.2 岸和田浪切ホール	「大阪代協会員オリエンテーション」代協組織、日本代協の概要・代協の成果、他11項目 支部長 池田達哉 氏	12
四国	2018.10.5 鳴門グランドホテル	「日本代協の現状と課題、金融庁のヒアリングをえて、グループディスカッション」 日本損害保険代理業協会代協 中島組織委員長 「独立リーグ球団のマネージメント」 徳島インディゴソックス 社長 南啓介 氏	40

新入会員オリエンテーション

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道 旭川	2018.7.6 旭川トーヨーホテル	1.代協のあゆみ 2.損害保険大学課程制度の説明 3.代理店賠償の説明 4.各委員会の説明 5.懇談会 (保険業界の動向) 旭川支部役員	16
北海道 釧路	2019.3.1 釧路センチュリーキャッスル ホテル	「代協活動についての案内」 釧路支部長 上畑雅則 氏、他各委員長	30
北海道 札幌	2018.6.12 ホテルライフオート札幌	1.代協の説明 白戸俊成 氏 2.代理店賠償の説明 広川太一 氏 3.損害保険大学課程の説明 上島史博 氏 4.委員会の紹介 組織 細川直美 氏、教育 上島史博 氏、企画環境 広川太一 氏、CSR広報 平川吉 彦 氏、事業 本谷吉伸 氏、政連 赤山登 氏 5.保険業界の動向 (フリーディスカッション)	19
北海道 帯広	2018.7.18 とかちプラザ	・代協の歴史と現状、帯広支部の組織について ・代協活動の概要 北海道代協帯広支部 副支部長 野村勇 氏	13
北海道 函館	2019.3.22 損保ジャパン日本興亜 函 館支社	日本代協・北海道代協・函館支部について 北海道代協 副会長 大橋敏 氏、函館支部長 田代誠治郎 氏	15
宮城	2019.3.20 仙台震災復興記念館	「現在の代協活動について 他」 宮城県代協 小林会長、小野副会長 他	11
やまがた 庄内	2019.2.28 マリカ	新入会員オリエンテーション やまがた代協 中野会長、押井鶴岡支部事務局	5
福島	2018.9.7 郡山ビューホテルアネックス	1.各委員会について (組織、教育、広報、企画・環境、CSR) 各委員長 2.収益事業について (DRP、TAU、JCM) 各社員 3.パネルディスカッション 「代理店をとりまく環境に日本代協は...？」 コーディネーター 赤城教育委員長、パネラー 丸山日本代協理事、星日本代協ビジョン委員 「代理店賠償セミナー」 Chubb損害保険会社 杉山部長	40
埼玉	2019.1.18 ラフレさいたま	1.日本代協と埼玉代協の歴史・現状・課題について 2.各委員会活動及び支部活動について 埼玉県損害保険代理業協会 教育委員長 神林早苗 氏 他	3
茨城	2018.5.26 参加者事務所	代協のご案内・目的・70年の歴史と発展・組織構成保険会社、行政との関わり・代協事業の活用 組織委員長	2
神奈川	2018.10.23 あいおいニッセイ同和損保 横浜ビル	日本代協 神奈川代協の概要、現状と課題、委員会活動、支部活動、各種提携事業の説明 神奈川代協役員 各支部委員	40
山梨	2018.9.7 山梨県代協事務局	「日本代協と山梨県代協 歴史と活動」 山梨県代協 組織委員長 高宮武志 氏	9
東京	2018.7.13 損保会館	「代協活動、支部活動全般について」 広瀬組織委員長、司会 佐藤武蔵野支部長 他	18
三重	2019.2.22 第一ビル会議室	・YouTube 上映「日本代協2019年年頭所感・トータルプランナー」・委員会活動について・支部活動に ついて・代理店賠償について・トータルプランナーについて・保険アカデミーについて	29
三重	2018.9.7 第一ビル会議室	・YouTube上映 日本代協「歩んできた道、歩んでいく道」・委員会活動について・支部活動について・ 国民年金基金について・代理店賠償について	32
富山	2018.8.3 富山県代協事務局	・代協活動の現状と課題・法人化記念DVD上映&日本代協版DVD・各委員長の活動報告及び計画& 青年部・サービスネット事業について・支部活動について 富山県代協 高木会長、岩水組織委員長、川尻教育委員長、小幡企画環境委員長、三上CSR委員長、 藤崎広報委員長	17
石川	2019.1.25 損保ジャパン日本興亜 金 沢支店	「代協活動の現状と課題、その活用」 石川県代協 専務理事 組織委員長 松岡圭一 氏	4

主催	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
	会場		
奈良	2018.8.24 大和信用金庫八木支店	「奈良県代協のオリエンテーション」 奈良県代協 西山副会長	8
京都	2018.5.19 TNP会議室	「代協活動の現状と課題、京都代協の概要、業界動向」 組織委員会	12
滋賀	2018.7.11 滋賀県代協事務局	「現状と課題(平成29年度版)」を用いた説明 滋賀県代協 大谷顧問、西会長、是洞専務理事	1
大阪 東大阪	2018.6.22 三井住友海上 堺支社	新入会員オリエンテーション 大阪代協 堺支部長 中村和博 氏	8
大阪 東大阪	2018.4.19 三井住友海上 東大阪支社	新入会員オリエンテーション 大阪代協 事務局長 吹原成治 氏	4
和歌山	2019.2.20 和歌山県営秋葉山プール 会議室	新入会員オリエンテーション 会長、副会長、各委員長	11
兵庫	2018.12.4 兵庫県代協事務局	「兵庫県代協を知っていただくこと！」～兵庫県代協活動に参加し学ぶことにより、業界のレベルアップと 自社の発展につながる～ 兵庫県代協 会長 塩谷広志 氏	11
岡山	2018.11.9 岡山シティホテル桑田町	1.代協の現状について 歳森会長 2.委員会活動 代理店賠償・トータルプランナー・会員増強・広報活動・CSR活動・提携事業について 各 委員長 3.今年度の支部活動について 岡山東・岡山西・倉敷北支部長	19
広島 広島中央	2018.12.12 (株)エヌ・イー	「日本損害保険代理業協会とは『現状と課題』」 広島中央支部支部長 井手秀樹 氏、事務局 深井政宏 氏	10
愛媛	2018.5.18 国際ホテル松山	「代協活動の現状と課題、その活用」ほか 愛媛県代協 会長、副会長、組織委員長	10
高知	2018.9.20 ちより街テラス	新入会員オリエンテーション 各委員長	7
福岡	2018.9.7 KKRホテル博多	「代協活動の現状と課題」 日本代協 理事・福岡県代協 理事 中島克海 氏	9
大分	2019.1.18 J:COMホルトホール大分	「会員オリエンテーション」日本代協 理事 中島克海 氏 「大分県代協 活動のご紹介」大分県代協 組織委員長 竹内繁 氏	57
熊本	2018.7.20 損保ジャパン日本興亜 水 道町ビル	・日本代協・熊本県代協事業活動・各委員会の事業活動 熊本県代協 中村会長、尾場瀬顧問	14
鹿児島	2018.10.12 鹿児島県代協事務局	・代協活動について(先輩の経験談)・日本代協の現状と課題・鹿児島県代協の現状・「倫理綱領」朗読 と解説・各委員会の事業報告 PR・各支部の活動報告 PR 鹿児島県代協 庄司会長、岡山事務理事、西元組織委員 他	26
沖縄	2018.7.24 沖縄県代協事務局	新入会員オリエンテーション	4

公開講座

主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
北海道 函館		2018.10.16 函館市中央図書館	相手をその気にさせる話し方テクとは？～伝わる話し方、聞きとる力～ (有)オフィス・K 代表取締役 藤本恭子 氏	88
秋田	東北財務局・日本損害保険協会 主催 主催、秋田県代協 共催	2018.9.21 秋田市文化会館小ホール	東北財務局市民大学講座「地震・噴火・津波災害に備える in 青森」 「地震保険について」東北財務局秋田財務事務局長 菊地渉 氏 「災害への備え～大雨災害から身を守るために～」秋田県総務部総合防災課政 策監 山本将弘 氏 「秋田での災害に備える！～地域の地震リスクを知る！～」秋田大学地方創生 センター教授 水田敏彦 氏	90
上信越	上田市教育委員会	2018.11.14 上田市サントミューゼ	共育から考える子育て論と人材教育 認定NPO法人侍学園スクオーラ・今人 理事長 長岡秀貴 氏	115
千葉		2019.3.5 ホテルグリーンタワー幕 張	「プロ野球から学ぶチーム作りと人材育成」 元ロッテオリオンズ 監督 有藤通世 氏	100
神奈川		2018.6.12 神奈川県民ホールギャラ リー	命のメッセージ展 in 横浜	281
東京	日本損害保険代理業協会 共催、 東京都・小金井市・損保協会南関 東支部 後援	2018.10.25 小金井 宮地楽器小ホール	首都直下(多摩直下)地震への備えは大丈夫ですか？熊本地震・大阪北部地震 等の教訓を踏まえ家族を守るには～ 公益財団法人市民防災研究所 理事兼事務局長 坂口隆夫 氏	84
東海	静岡県・静岡商工会議所・静岡法 人会・静岡新聞社・静岡放送 後	2018.10.3 静岡音楽館AOI	次の震災について本当のことを話してみよう 名古屋大学 教授 減災連携研究センター長 福和伸夫 氏	294
北陸	福井新聞社・福井県保険代理業 協同組合 後援	2019.3.9 福井新聞社 風の森ホー ル	次の地震について本当のことを話してみよう 名古屋大学 教授 減災連携研究センター長 福和伸夫 氏	90
近畿		2019.3.6 奈良商工会議所	エンディングノート書き方セミナー 相続診断士 ケアマネージャー 小笹美和 氏	112
阪神		2018.10.3 阿倍野区民センター	アミノインデックスがんスクリーニング検査＝AICS 味の素株式会社、神戸低侵襲がん医療センター	163
鳥取		2018.10.19 ガイナックスシアターホー ルAnn	落語で学ぶ相続・遺言・後見・贈与 行政書士きざぎFP総合オフィス 代表 木崎海洋 氏	45
西中国		2018.11.11 RCC文化センター	「不動産にまつわる『現場』の話」～売買・不動産投資・相続対策まで～ ファイナンシャルプランナー 宅地建物取引士 松田浩生 氏	47
香川	日本損害保険協会四国支部	2018.12.4 高山テルサ	地震保険セミナー 「地域の災害特性を調べて、伝えよう」香川大学創造工学部長 教授 長谷川修一 氏 「地震保険制度創設から現在」損保協会四国支部 事務局長 菊池宏明 氏 「地震、そのとき代理店は何かをする？」(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	58
四国	日本損害保険協会四国支部、高 知大学 共催	2019.1.13 高知文化プラザかるぼーと	防災セミナー in 高知 「南海トラフ地震を正しく恐れ 正しく備える」高知大学 教授 原忠 氏 「高知県が取り組む南海トラフ地震対策」高知県危機管理部南海トラフ対策課 課 長 浜田展和 氏 「地震保険について」日本損害保険協会四国支部 事務局長 菊池宏明 氏	160
長崎 長崎	長崎市・時津町教育委員会・朝日 新聞社・NCC長崎文化放送・NBC	2019.2.23 長崎市立図書館	思いやりで社会を変える ～飲酒運転撲滅への願い～ NPO法人はあとスペース 代表 山本美也子 氏	120
沖縄		2019.2.2 沖縄県教職員共済会館 八汐荘	イチロウ式3Dインサイト 人付き合いが楽になる話 メンタルアナライザー 宮内一郎 氏	66

地球環境保全活動

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
岩手	2018.4.13	クリーンアップキャンペーン	盛岡市支部(国土交通省東北地方整備局主催)盛岡南大橋下にて、県南支部 一関駅東口周辺にて、久慈支部 久慈市前浜付近にて、沿岸支部 各代理店事務所周辺にて、47名参加	47 名
宮城 仙台北	2018.10.13	七北田川河川敷清掃活動	宮城県代協仙台北支部主催、七北田川河川敷にて、9名参加	9 名
宮城 仙台北	2018.5.19	七北田川河川敷清掃活動	宮城県代協仙台北支部主催、七北田川河川敷にて、13名参加	13 名
福島 会津	2018.11.14	ボランティア・グリーン活動	福島県代協会津支部主催、鶴ヶ城内にて、25名参加	25 名
群馬 桐生	2018.11.10	清掃活動	群馬県代協桐生支部主催、桐生市民広場にて、25名参加	25 名
長野 東信	2018.10.20	千曲川クリーンウォーク	上田市役所都市建設部建築課主催、千曲川上堀グランドにて、12名参加	12 名
長野 北信	2018.5.27	春のゴミゼロ運動	クリーン長野運動推進本部主催、長野市駅前大通り周辺、12名参加	12 名
新潟 新潟	2018.11.3	弥彦神社清掃活動	新潟県代協新潟支部主催、弥彦神社にて、21名参加	21 名
千葉	2018.5.13	盤洲干潟清掃ボランティア	盤洲干潟を守る会主催、木更津市盤洲干潟にて、8名参加	8 名
千葉 安房	2018.6.30	那古海岸クリーン作戦	千葉県代協安房支部主催、館山市那古海岸にて、約70名参加	70 名
千葉 京葉	2018.11.18	環境美化運動	クリーン船橋市民会議主催、JR船橋駅付近にて、8名参加	8 名
千葉 茂原	2018.8.3	JR茂原駅前クリーンオペレーション	千葉県代協茂原支部主催、JR茂原駅前付近にて、34名参加	34 名
茨城 鹿行	2018.12.8	鹿島神社清掃ボランティア	茨城県代協鹿行支部主催、鹿島神宮境内・参道にて、105名参加	105 名
茨城 土浦	2018.6.23	筑波山清掃登山	茨城代協土浦支部主催、筑波山にて、50名参加	50 名
神奈川 県央	2018.11.10	クリーン活動	神奈川県代協県央支部主催、相模原市上大島キャンプ場にて、20名参加	20 名
神奈川 湘南	2018.11.10	ビーチクリーン運動	神奈川県代協湘南支部主催、鶴沼海岸にて、32名参加	32 名
東京 城東	2018.10.6	荒川クリーンエイド・2018	NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラム主催、荒川平井大橋上流左岸にて、30名参加	30 名
東京 多摩	2018.9.1	高尾山清掃ハイク	東京代協多摩支部主催、高尾山にて、53名参加	53 名
岐阜	2018.10.28	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞社主催、長良川河川敷・堤防にて、7名参加	7 名
岐阜	2018.10.14	揖斐川清掃活動	岐阜新聞社主催、揖斐川河川敷・堤防にて、8名参加	8 名
岐阜	2018.8.5	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞社主催、長良川河川敷・堤防にて、26名参加	26 名
三重 四日市・鈴亀	2018.7.13	海岸清掃	三重県代協四日市支部・鈴亀支部主催、河芸海岸にて、61名参加	61 名
三重 津	2018.7.14	くりまクリーン&ふれあいフェスタ in 町屋海岸	NPO法人町屋百人衆主催、津市町屋海岸海浜公園南側にて、31名参加	31 名
石川	2018.10.20	木を植える活動	世界の砂漠を緑で包む会主催、石川県森林公園内にて、18名参加	18 名
石川	2018.9.1	第12回クリーンビーチ in 能登	石川県代協主催、輪島市鳳至町袖ヶ浜海水浴場にて、88名参加	88 名
石川	2018.5.30	クリーンビーチいしかわ in はくさん	クリーンビーチいしかわ実行委員会主催、松任CCZ海岸にて、19名参加	19 名
福井	2018.9.8	足羽山清掃活動	福井県代協主催、足羽山にて、80名参加	80 名
奈良	2018.11.3	クリーンキャンペーン古都なら	奈良県代協主催、JR奈良駅から奈良公園(春日大社一の鳥居)にて、177名参加	177 名
奈良	2018.5.9	NPO法人エコ葛城市民ネットワーク菜種刈入体験交流会	葛城市北花内の菜の花畑にて、9名参加	9 名
滋賀	2018.9.2	びわ湖外来魚駆除釣り大会・緑化募金	滋賀県代協・DRPネットワーク滋賀支部共催、草津市志那町の湖岸道路沿いにて、188名参加	188 名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
大阪	2018.11.13	募金活動	阪神ブロックコンベンションでの募金8,558円を公益財団法人大阪みどりのトラスト協会に寄付	名
大阪	2018.6.3	第16回御堂筋クリーンイベント	大阪代協主催、なんば地区から中之島、梅田新道交差点にて、645名参加	645 名
大阪	2018.5.24	募金活動	通常総会での募金29,600円を公益財団法人大阪みどりのトラスト協会に寄付	名
兵庫	2018.11.24	円山川下流域環境保護活動	NPOコウノトリ湿地ネット主催、豊岡市立ハチゴロウの戸島湿地にて、14名参加	14 名
兵庫	2018.10.13	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、神戸市東灘区住吉川上流にて、4名参加	4 名
兵庫	2018.7.14	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、神戸市東灘区住吉川上流にて、4名参加	4 名
兵庫	2018.4.29	姫路城みどりの美化キャンペーン	姫路のまちを美しくする運動協議会主催、姫路大手前通りから姫路城周辺にて、68名参加	68 名
島根 松江	2018.6.10	中海・宍道湖一斉清掃	島根県ほか主催、松江市宍道湖南岸白潟公園周辺にて、13名参加	13 名
島根 松江・出雲	2019.3.9	宍道湖ヨシ刈りボランティア	宍道湖水環境改善協議会主催、宍道湖西岸なぎさ公園にて、17名参加	17 名
島根 浜田	2018.7.16	国分海岸清掃活動	国分海岸を美しくする会主催、浜田市国分海岸・石見ヶ浦にて、5名参加	5 名
鳥取 倉吉	2018.5.20	東郷湖一斉清掃	鳥取県東伯郡湯梨浜町役場主催、湯梨浜町南谷にて、6名参加	6 名
鳥取 鳥取	2018.4.15	鳥取砂丘一斉清掃	鳥取砂丘美化運動協議会主催、鳥取砂丘にて、17名参加	17 名
鳥取 米子	2019.3.8	未来守りネットワークへ寄付金贈呈	会員、保険会社社員からの募金36,597円を贈呈	名
鳥取 米子	2018.9.22	みんなで作ろう海藻米2018	NPO法人未来守りネットワーク主催、鳥取市境港市中野町農場にて、10名参加	10 名
鳥取 米子	2018.6.10	中海・宍道湖一斉清掃	米子市主催、米子市湊山公園にて、25名参加	25 名
鳥取 米子	2018.5.19	「みんなでつくろう海藻米2018」田植えイベント	NPO法人未来守(さきもり)ネットワーク主催、鳥取県日野郡日野町金持地区にて、5名参加	5 名
岡山	2019.2.2	百間川クリーン作戦	岡山県代協主催、岡山市中区原尾島付近堤防及び土手にて、25名参加	25 名
岡山	2018.7.14	鷺羽山 小浜海岸清掃活動	NPO法人鷺羽山の景観を考える会主催、鷺羽山・小浜海岸にて、6名参加	6 名
岡山	2018.6.2	西川・枝川クリーン作戦	岡山県代協主催、西川・枝川緑道公園にて、66名参加	66 名
東中国	2018.9.1	第10回東中国ブロック合同クリーン作戦	東中国ブロック主催、大山隠岐国立公園蒜山高原一帯にて、108名参加	108 名
広島	2018.10.11	広島平和記念公園清掃活動	広島県代協主催、広島平和記念公園にて、52名参加	52 名
広島	2018.7.21	八幡川清掃活動	佐伯区公衆衛生推進協議会主催、佐伯区皆賀地区周辺の八幡川にて、11名参加	11 名
広島 広島東	2018.12.8	広島駅前清掃活動	広島県代協広島東支部主催、広島駅南口にて、11名参加	11 名
山口	2018.10.7	八千のツルのねぐら整備事業	八代のツルを愛する会主催、鶴いこいの里交流センター大谷ねぐらにて、8名参加	8 名
山口 下関	2018.8.14	海峡花火大会翌朝清掃	下関市主催、あるかぼーと駐車場から海峡ゆめタワー付近にて、7名参加	7 名
山口 下関	2018.6.3	しものせき美化美化(びかびか)キャンペーン	下関市環境クリーン推進部主催、姉妹都市広場から海峡ゆめ広場にて、8名参加	8 名
愛媛 東予	2018.6.29	清掃ボランティア活動	愛媛県代協東予支部主催、西条市産業道路中央分離帯にて、29名参加	29 名
香川	2018.6.9	海岸清掃ボランティア	香川県代協主催、坂出市沙弥島海水浴場にて、8名参加	8 名
愛媛 松山	2018.10.21	石手川ダム上流域の河川等清掃ボランティア活動	松山市公営企業局浄水管理センター主催、石手川ダム上流域の河川敷及び周辺道路沿いにて、17名参加	17 名
愛媛 東予	2018.8.10	清掃ボランティア活動	愛媛県代協東予支部主催、西条市産業道路中央分離帯にて、30名参加	30 名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
高知	2018.11.4	子供たちとの清掃活動	相生町内会主催、高知県相生公園にて、14名参加	14 名
高知	2018.6.2	仁淀川清掃	高知県代協・日本損害保険協会四国支部高知損保会共催、波川公園付近の仁淀川河川敷にて、85名参加	85 名
福岡	2018.6.10	ラブアース・クリーンアップ2018	ラブアース・クリーンアップ福岡地区実行委員会主催、百道浜海岸にて、55名参加	55 名
福岡 久留米	2019.3.9	筑後川清掃活動	福岡県代協久留米支部主催、筑後川防災施設前にて、60名参加	60 名
福岡 久留米	2018.12.8	筑後川清掃活動	NPO法人筑後川流域連携倶楽部主催、筑後川河川敷にて、60名参加	60 名
福岡 福岡東	2018.6.10	ラブアース・クリーンアップ2018 in ふくつ	ラブアース・クリーンアップ福岡地区実行委員会主催、宮地浜海岸にて、28名参加	28 名
福岡 北九州東	2018.7.16	海とふれあいプロジェクト 海岸清掃	クラブワールドピースジャパン主催、北九州市戸畑区中原海岸にて、12名参加	12 名
大分	2018.11.27	乙津川河川敷ゴミ拾い	魅力ある乙津川にする会主催、大分市常行乙津川河川敷周辺にて、7名参加	7 名
大分	2018.11.11	植樹活動へ参加	神角寺溪谷緑化推進会主催、豊後大野市神角寺溪谷周辺にて、3名参加	3 名
鹿児島	2018.6.1	磯海水浴場清掃	鹿児島市環境政策課主催、鹿児島市磯海水浴場にて、38名参加	38 名
宮崎 宮崎北・宮崎南・宮崎中央・日南・都城・	2018.11.3	宮崎県海岸清掃活動	宮崎臨海公園サンビーチ葉南ビーチにて、176名参加	176 名
宮崎 県北	2018.12.15	清掃ボランティア	宮崎県代協県北支部主催、延岡市ヘルストピア周辺及び長浜海岸にて、20名参加	20 名

地域社会貢献活動

主催	開催年月日	タイトル	内容
北海道 旭川	2018.4.28	タオルボランティア	北海道代協旭川支部主催、NPO法人こうえい会・(株)ルクストへタオル寄贈
北海道 釧路	2019.3.15	タオルボランティア	北海道代協釧路支部主催、特別養護老人ホームえぞりんどうの里他3施設にヘタオル各131本を寄贈
北海道 釧路	2018.7.6	交通安全啓蒙活動 旗の波	北海道代協釧路支部主催、釧路市鳥取大通国道38号線沿いにて、25名参加
北海道 札幌	2018.12.26	タオルボランティア	北海道代協札幌支部主催、会員・顧客・保険会社・提携業者からの寄付タオル820枚を5社会福祉施設等に寄贈
北海道 室蘭	2019.3.13	タオルボランティア	会員から集めたタオル152枚を特養老人ホームへ寄付
北海道 千歳	2019.3.12	タオルボランティア運動	北海道代協千歳支部主催、会員から集めたタオル320枚を千歳市社会福祉協議会へ寄贈
北海道 千歳	2018.9.25	交通安全旗振り	北海道代協千歳支部主催、イオン千歳・ANAクラウン前にて、15名参加
北海道 帯広	2018.5.9	タオルボランティア進呈式	北海道代協帯広支部主催、年末に集めたタオル400本を9社会福祉施設に進呈
北海道 函館	2019.2.8	タオルボランティア運動	北海道代協函館支部主催、会員・保険会社・提携業者からのタオル1,000本を5老健施設へ寄贈
北海道 函館	2018.5.8	無保険車追放・交通安全キャンペーン	北海道代協函館支部主催、MEGAドン・キホーテ函館店前にて、19名参加
青森 弘前	2018.10.23	暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会	青森県暴力追放県民センター 他主催、弘前文化センター 3名参加
岩手	2019.3.18	義援金・使用済切手の贈呈	岩手県代協主催、総会懇親会等での募金44,570円と使用済切手5,669枚を岩手県社会福祉協議会へ寄付
岩手	2019.1.28	車社会に出る高校生の君たちへ	岩手県代協主催、紫波総合高等学校主催、生徒142名に出前授業
岩手	2018.12.3	飲酒運転撲滅キャンペーン	岩手県代協主催、盛岡市大通交差点付近にて、19名参加
岩手	2018.11.1	献血活動	岩手県代協主催、岩手県内各献血場にて(11/1～10)、15名参加
岩手	2018.9.13	「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、盛岡スコーレ高等学校にて、生徒・教職員111名に出前授業
岩手	2018.6.15	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、岩手県立盛岡工業高等学校にて、生徒・職員33名に出前授業
秋田 中央	2018.11.14	チャリティパーティー	秋田県代協中央支部主催、秋田キャッスルホテルにて、募金73,384円を秋田県警察本部秋田被害者支援センターに寄付
宮城	2018.4.6	春の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、勾当台公園市民広場 14名参加
宮城 石巻	2018.9.26	秋の交通安全運動街頭指導	宮城県代協石巻支部主催、石巻イオンモール交差点前にて、18名参加
宮城 気仙沼	2019.2.24	献血活動	宮城県代協気仙沼支部主催、イオン気仙沼にて、16名参加
宮城 気仙沼	2018.7.29	「献血に協力を」キャンペーン	宮城県代協気仙沼支部主催、イオン気仙沼にて、12名参加
宮城 古川	2018.9.22	介護施設の車いす清掃	宮城県代協古川支部主催、社会福祉法人田尻福祉会にて、10名参加
宮城 古川	2018.9.21	大崎市秋の交通安全出発式	宮城県大崎市他主催、大崎市役所・国道108号線古川警察署付近にて、6名参加
宮城 仙塩	2018.4.6	春の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	塩竈市交通安全対策協議会主催、塩釜神社にて、9名参加
宮城 仙台中央	2018.7.7	車椅子清掃	宮城県代協仙台中央支部主催、特別養護老人ホーム洛風苑にて、19名参加
宮城 仙台中央・仙台北・仙台東・仙台南	2018.9.21	平成30年度秋の交通安全県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、宮城県庁行政庁舎にて、14名参加
宮城 仙台東・仙塩	2018.10.17	救急救命講習	宮城県代協仙台東・仙塩支部主催、若林体育館会議室にて、8名参加
宮城 仙台北	2018.7.13	救急救命講習会	宮城県仙台北支部にて、将監市民センターにて、10名参加
宮城 仙南	2018.11.17	車いす清掃	宮城県代協仙南支部主催、介護老人施設ゆうゆうホームにて12名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
やまがた 最北	2018.10.11	青色防犯パトロール囑託状交付式・パトロール	新庄市ゆめりあ交流広場にて、4名参加
やまがた 庄内鶴岡	2018.10.13	車いす清掃	やまがた代協庄内鶴岡支部主催、社会福祉施設ひまわりにて、9名参加
福島 会津	2019.2.13	救急救命講習	福島県代協会会津支部主催、東山グランドホテルにて、22名参加
福島 郡山	2018.10.3	献血活動	福島県代協郡山支部主催、イオン郡山フェスタ店にて、16名参加
福島 相双	2018.6.16	車椅子の点検・調整・清掃	福島県代協相双支部主催、特別養護老人ホーム竹水園にて、8名参加
福島 白河	2018.11.3	献血活動	福島県代協白河支部主催、メガステージ白河にて、11名参加
福島 福島	2018.11.3	献血活動	福島県代協福島支部主催、福島駅東口にて、57名参加
群馬	2019.3.20	交通遺児支援金寄贈	群馬県代協主催、各支部及び県代協の行事の際の募金105,000円を公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金へ寄贈
群馬	2019.2.1	献血	群馬県代協主催、損保ジャパン日本興亜前橋ビルにて、101名参加
群馬	2019.2.1	骨髄バンクドナー登録	損保ジャパン日本興亜前橋ビルにて、ドナー登録者数5名
群馬 東毛	2019.3.1	骨髄バンクドナー登録	太田東京海上日動ビルにて、ドナー登録者数8名
群馬 東毛	2019.3.1	献血	群馬県代協東毛支部主催、太田東京海上日動ビルにて、78名参加
長野 諏訪	2018.12.3	年末の交通安全県民運動	茅野警察署主催、茅野警察署・警察署前の道路にて、4名参加
長野 諏訪	2018.11.13	秋の献血活動(11/13・15)	長野県代協諏訪支部主催、赤十字血液センター諏訪出張所にて、29名参加
長野 諏訪	2018.7.23	夏の交通安全運動	茅野警察署主催、茅野警察署・茅野警察署前の道路にて、4名参加
長野 諏訪	2018.4.6	春の交通安全運動	茅野警察署主催、茅野警察署・警察署前の道路にて、5名参加
長野 中信	2018.4.6	春の全国交通安全運動街頭啓発活動	長野県地域政策課主催、松本合同庁舎にて、7名参加
長野 北信	2018.4.1	献血活動	長野県赤十字血液センター長野献血ルームにて、H30.4.1～31.2.28 10名参加
新潟	2018.9.23	安全運転チャレンジ100に協賛	新潟県交通安全対策連絡協議会主催、無保険無違反を達成するための活動に協賛(9/23～12/31)
新潟 上越	2018.7.11	車椅子清掃ボランティア	新潟県代協上越支部主催、サンクス高田にて、15名参加
新潟 新潟	2018.10.10	救命講習会(AED)	新潟県代協新潟支部主催、新潟市中央消防署にて、10名参加
千葉	2019.1.23	献血広報ボランティア	千葉県赤十字血液センター主催、モノレールちば駅献血ルームにて、9名参加
茨城 県西	2018.11.7	安全運転啓蒙セミナー	茨城県代協県西支部主催、茨城県立下館工業高校にて、3年生216名参加
茨城 県西	2018.6.8	チャリティゴルフコンペ	茨城県代協県西支部主催、チャリティゴルフコンペで集めた30,000円を桜川市社会福祉協議会へ寄付
茨城 鹿行	2018.11.13	チャリティゴルフコンペ	茨城県代協鹿行支部主催、鹿島の杜カントリー倶楽部でのコンペ時の寄付22,000円を財団法人文化福祉事業団に寄付
栃木 宇都宮	2018.9.5	みんなで落語を楽しむ会	栃木県代協宇都宮支部主催、宇都宮市とちぎ福祉プラザにて、80名参加
栃木 両毛	2018.5.9	救急救命講習会	栃木県代協両毛支部主催、足利市民プラザにて、14名参加
神奈川 みなと	2018.11.20	献血活動	神奈川県代協みなと支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、111名参加
神奈川 みなと	2018.6.26	献血活動	神奈川県代協みなと支部主催、神奈川県立保険福祉大学にて、140名参加
神奈川 横浜中	2019.2.21	献血活動	神奈川県代協横浜中支部主催、横浜leaf献血ルームにて、35名参加
神奈川 県西	2019.3.12	乳児用チャイルドシート寄贈	神奈川県代協県西支部主催、小田原市にベビーシート2台を寄贈
神奈川 湘南	2018.11.20	献血運動	神奈川県代協湘南支部主催、損保ジャパン日本興亜藤沢支社にて、65名参加
神奈川 湘南	2018.6.21	献血運動	神奈川県代協湘南支部主催、損保ジャパン日本興亜藤沢支社にて、71名参加
東京 城東	2019.2.2	愛の献血活動	東京県代協城東支部主催、地下鉄東西線葛西駅にて、114名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
愛知 尾張	2018.4.17	出前授業 交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協尾張支部主催、愛知県黎明高校にて、278名参加
愛知 豊橋	2018.6.11	出前授業 交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協豊橋支部主催、藤/花女子高等学校にて、生徒300名に講習
愛知 豊橋	2018.4.23	出前授業 交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協豊橋支部主催、愛知県立小坂井高等学校にて、1年生880名参加
愛知 名古屋西	2018.4.17	出前授業 交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協名古屋西支部主催、名古屋学院付属名古屋高校 4/17 530名、名古屋学院付属名古屋中学 4/27 750名 参加
愛知 名古屋東	2018.4.16	出前授業 交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協名古屋東支部主催、大同大学大同高等学校にて、1年生508名参加
岐阜 中濃	2018.10.9	救急救命・AED講習	岐阜県代協中濃支部主催、可茂消防事務組合中消防署 10名参加
岐阜 東濃	2018.12.21	救急救命・AED講習	岐阜県代協東濃支部主催、クアリゾート湯船沢にて、12名参加
静岡 沼津	2018.11.14	A E D(普通救命講習Ⅰ)講習会	静岡県代協沼津支部主催、あいおいニッセイ同和損保沼津社にて、26名参加
静岡 大井川	2018.9.18	献血活動	静岡県代協大井川支部主催、藤枝市役所にて、10名参加
静岡 大井川	2018.6.19	A E D講習会	静岡県代協大井川支部主催、藤枝消防署にて、10名参加
三重	2018.11.15	献血キャンペーン	三重県代協主催、三重県赤十字センターおよび各献血ルームにて(11/15～3/31)、37名参加
三重	2018.10.31	出前授業「自転車事故の注意喚起セミナー」	三重県代協主催、四日市メリノール学院にて、生徒227名にセミナー
三重 伊勢志摩	2018.10.18	献血事業推進キャンペーン	三重県代協伊勢志摩支部主催、伊勢献血ルーム「ハートワン」にて、17名参加
富山	2019.2.22	高校出前講座	富山県代協主催、富山県立富山商業高等学校にて、生徒271名に出前講座
富山	2019.2.20	高校出前講座	富山県代協主催、富山県立伏木高等学校にて、生徒141名に出前講座
福井	2018.11.16	高校生向け「安全教育出前講座」	福井県代協主催、11/16奥越明成高校 150名、12/10北陸高校 541名、12/11敦賀気比高校 173名、1/24科学技術高校 168名、1/30南越特別支援高校 20名 に出前講座
福井	2018.11.13	街頭献血活動	福井県代協主催、嶺北地区 11/13 損保ジャパン日本興亜福井支店前にて 172名参加、嶺南地区 11/15 敦賀市役所にて 69名参加
京都	2019.3.20	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、あいおいニッセイ同和社・損保ジャパン日本興亜社にて、69名参加
京都	2019.2.17	京都マラソンボランティア	京都市・京都陸上協議会主催、京都市北区さぬかけの路 62名参加
京都	2018.10.22	高齢者を対象とした交通安全教室の実施	京都府府民生活部安心・安全まちづくり推進課 主催、京都湯の花自動車学校にて、20名参加
京都	2018.9.19	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、東海上日動火災社・三井住友海上社にて、34名参加
京都	2018.7.20	平成30年夏の全国交通安全スタート式	京都府交通対策協議会主催、亀岡運動公園にて、6名参加
京都	2018.5.13	「自転車マナーアップフェスタ」自転車保険相談窓口	京都市・京都府警・Mアーキエムズ主催、岡崎公園にて、4名参加
大阪	2018.11.25	大阪マラソンボランティア	大阪マラソンで走路準備、沿道整理、トイレ誘導、26名参加
大阪	2018.5.24	献血活動	通常総会開催に併せて献血、17名参加
大阪	2018.5.24	献血活動	通常総会に合わせて献血、17名参加
兵庫	2018.11.18	神戸マラソン団体ボランティア参加	兵庫県・神戸市他主催、神戸市役所前からポートアイランドまでの沿道にて、22名参加
兵庫	2018.10.1	月間献血推進運動実施	兵庫県代協主催、10/1～31兵庫県下献血ルームにて、21名参加
島根 益田	2019.2.20	救急救命・AED講習会	島根県代協益田支部主催、益田消防署にて、9名参加
島根 出雲	2019.2.17	A E D救命講習会	島根県代協出雲支部主催、出雲消防署にて、8名参加
鳥取	2018.10.5	車いす・ベビーカー寄贈	鳥取県代協主催、鳥取県観光事業団へ車いす4台、ベビーカー1台寄贈
鳥取	2018.6.1	交通遺児寄付	鳥取県代協主催、日本海新聞社へ鳥取大学奨学金受給学生への支援寄付(5万円)
岡山	2019.1.13	命のメッセージ展	児島で新成人を祝う会主催、倉しかし児島市民交流センターにて、8名参加
岡山	2018.12.18	車椅子贈呈	岡山県代協・岡山損保会で社会福祉法人旭川荘に車椅子1台贈呈
岡山	2018.12.8	AEDと普通救命講習会	岡山県代協主催、岡山市中消防署にて、26名参加
岡山	2018.8.7	献血大会	岡山県代協主催、岡山県ふれあいセンターにて、106名参加
岡山 津山	2019.3.15	AED講習会	岡山県代協津山支部主催、津山園地雇用労働センターにて、23名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
広島	2018.9.1	チャリティゴルフコンペ	広島県代協主催、白竜湖カントリークラブでのコンペのチャリティ84,000円を豪雨災害義援金として日赤に寄付
山口 宇部	2019.3.9	献血	山口県赤十字血液センター主催、フジグラン宇部にて、5名参加
山口 下関	2019.1.19	献血運動	山口県赤十字血液センター・山口県代協下関支部主催、ゆめシティにて、90名参加
山口 岩国	2019.2.16	はたちの献血キャンペーン	山口県赤十字血液センター主催、フレスタモールカジル岩国にて、7名参加
山口 岩国	2018.8.29	救急救命講習	エフエムいわくに主催、エフエムいわくにサテライトにて、6名参加
山口 山口	2019.3.10	山口市公共交通ふれあいフェスタ	山口市公共交通委員会主催、山口市中央公園にて、11名参加
山口 山口	2018.8.7	山口七夕ちょうちん祭り ちょうちん設営ボランティア	山口市ふるさとまつり実行委員会主催、山口市湯田温泉錦川通りにて、9名参加
山口 周南	2018.11.11	献血活動	山口県赤十字献血センター主催、サンリブ下松にて、19名参加
山口 柳井	2019.2.3	献血運動	山口県代協柳井支部主催、ゆめタウン柳井にて、73名参加
山口 柳井	2018.12.21	年末年始の交通安全キャンペーン	柳井市主催、ゆめタウン柳井1階正面入り口にて、8名参加
山口 柳井	2018.11.25	犯罪被害者週間 in 美祢	山口被害者支援センター他主催、美祢市民会館にて、5名参加
山口 柳井	2018.11.19	柳井市交通安全フェスティバル	柳井市主催、レトロ市民交流広場・麗都路通り・サンビームやない駐車場にて、7名参加
山口 柳井	2018.9.28	秋の交通安全キャンペーン	柳井市主催、ゆめタウン柳井にて、8名参加
山口 柳井	2018.9.25	秋の交通安全キャンペーン	平生町主催、マックスバリュ平生東店駐車場にて、8名参加
山口 柳井	2018.7.11	夏の交通安全キャンペーン	柳井市主催、ゆめタウン柳井にて、7名参加
山口 柳井	2018.4.11	春の交通安全キャンペーン	平生町主催、マックスバリュ平生東店駐車場にて、7名参加
徳島	2018.4.8	春の交通安全キャンペーン	徳島県代協他主催、フジグラン北島にて、40名参加
香川	2018.12.10	交通事故防止街頭キャンペーン	日本損害保険協会四国支部主催、高松市兵庫町交差点にて、4名参加
香川	2018.11.20	自転車の交通ルール順守・マナーアップキャンペーン	日本損害保険協会四国支部主催、高松市天神前交差点にて、3名参加
香川	2018.9.28	反射材着用啓発街頭キャンペーン	日本損害保険協会四国支部主催、丸亀町グリーンけやき広場にて、11名参加
香川	2018.6.28	自転車の交通ルール順守・マナーアップキャンペーン	日本損害保険協会四国支部主催、JR高松駅前広場周辺にて、4名参加
愛媛	2018.12.14	反射材着用啓発街頭キャンペーン	日本損害保険協会四国支部愛媛損保会他主催、JR松山駅東側広場交番付近にて、4名参加
愛媛	2018.9.26	反射材着用啓発街頭キャンペーン	日本損害保険協会四国支部愛媛損保会他主催、伊予鉄道松山市駅付近にて、7名参加
愛媛 南予	2018.8.29	災害ボランティア活動	愛媛県代協南予支部主催、南予地区豪雨災害ボランティア、5名参加
福岡	2018.11.1	献血応援月間	福岡県代協主催、福岡県内献血ルームにて (11/1～30) 114名参加
福岡 久留米	2018.10.13	ぼうさい探検隊マップ制作活動	久留米市東合川校区にて、39名参加
福岡 福岡東	2018.11.3	ぼうさい探検隊マップ制作活動	福津市宮司にて、18名参加
福岡 福岡南	2019.3.8	交通安全教室	福岡県代協福岡南支部主催、筑紫中央高等学校にて、生徒・職員64名に講習
福岡 北九州西	2018.10.20	ぼうさい探検隊マップ制作活動	北九州市八幡西区にて、17名参加
福岡 北九州東	2018.8.1	「ひまわり絵画展」設営・撤収ボランティア	ひまわりアートプロジェクト主催、リバーウォーク北九州市民ギャラリーにて (8/1設営・8/7撤収) 延30名参加
熊本	2019.3.20	交通遺児募金贈呈	賀詞交歓会・保険会社・支部での募金275,806円を交通遺児募金へ贈呈
熊本 鹿本	2018.9.21	秋の全国交通安全運動	山鹿警察署主催、鹿本町ひだまり図書館にて、4名参加
鹿児島	2019.2.14	バレンタイン献血キャンペーン	鹿児島県代協主催、鹿児島県赤十字献血センターにて、95名参加
鹿児島	2018.8.8	救急救命・AED講習	鹿児島県代協主催、鹿児島市消防総合訓練研修センターにて、22名参加
宮崎 西都児湯	2018.10.17	普通救命講習会	宮崎県代協西都児湯支部主催、東児湯消防組合本部にて、8名参加

消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地域の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
北海道 釧路	2019.3.13	釧路消費者協会との懇談会	釧路防災庁舎会議室にて、消費者団体7名、代協3名参加	7	3
北海道 札幌	2019.2.5	札幌消費者協会との懇談会	プレミアホテル中島公園札幌にて、消費者団体3名、代協5名参加	3	5
北海道 室蘭	2018.11.8	室蘭消費者協会との懇談会	東京海上日動火災室蘭支社にて、消費者団体8名、代協11名、保険会社2名参加	8	13
北海道 帯広	2019.2.5	十勝消費者協会連合会との懇談会	とかちプラザにて、消費者団体2名、代協10名参加	2	10
北海道 函館	2018.11.26	函館消費者協会との懇談会	あいおいニッセイ同和損保函館支社にて、消費者団体2名、代協4名参加	2	4
宮城	2019.2.9	全国消費生活相談員協会との懇談会	みやぎNPOプラザにて、消費者団体9名、代協5名参加	9	5
埼玉	2019.1.24	埼玉県消費生活コンサルタントの会との懇談会	浦和コミュニティセンターにて、消費者団体10名、代協10名参加	10	10
東京	2018.11.22	全国消費生活相談員協会関東支部との懇談会	連合会館にて、消費者団体17名、代協16名参加	17	16
愛知	2019.2.25	名古屋市消費生活センター・愛知県民文化部県民生活課との懇談会	愛知県代協事務局にて、消費者団体2名、代協6名参加	2	6
岐阜	2018.11.8	岐阜県環境生活部県民生活相談センター・岐阜市消費生活センターとの懇談会	OKBふれあい福寿会館にて、消費者団体4名、代協8名参加	4	8
石川	2018.9.26	石川県婦人団体協議会との懇談会	石川県女性センターにて、消費者団体23名、代協5名参加	23	5
奈良	2018.7.5	奈良県消費生活センターとの懇談会	奈良県消費生活センターにて、消費者団体1名、代協3名参加	1	3
京都	2019.3.20	京都市消費生活総合センターとの懇談会	京都市消費生活総合センターにて、消費者団体1名、代協3名参加	1	3
大阪	2018.12.8	全国消費生活相談員協会関西支部との懇談会	消費者団体その他企業等約50名、代協5名参加	50	5
和歌山	2019.2.6	和歌山県くらしの研究会・消費者サポートネット和歌山との懇談会	秋葉山公園県民水泳場会議室にて、消費者団体2名、保険会社他12名、代協10名参加	2	22
徳島	2018.10.30	徳島県消費者協会との懇談会	サンシャイン徳島にて、消費者団体5名、代協5名参加	5	5
熊本	2018.9.19	熊本県消費生活センター・熊本市消費者センターとの懇談会	熊本テルサにて、消費者団体4名、代協8名参加	4	8

倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

募 集 規 範

■ 目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利（安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利）を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって、一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

■ 倫理規範

（1） 社会性・公共性の自覚

損害保険業は、社会・公共の利益に貢献する使命を持つことを自覚しなければならない。

（2） 自己研鑽

常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。

（3） 信義・誠実性

一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り、誠実でなければならない。

（4） 信用の維持

常に自らの信用維持に努めなければならない。

（5） 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

■ 行動規範

（1） 商品説明

商品内容を説明する場合は、重要事項説明書などにより、一般消費者が商品内容を理解し、自主的な商品選択ができるよう、契約条項のうち重要な事項は必ず説明する。

（2） 最適アドバイス

一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。

（3） アフターサービス・アフターフォロー

契約後、適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。

（4） 顧客情報の守秘

保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。

（5） 法令等の遵守

保険業法およびその他の法令等を遵守する。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。

また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上